

イラン理解の原点

—革命前の旅の思い出から—

坂本 勉

私が留学のためにイランにはじめて行ったのは、今から三〇年以上も前の一九七六〜七七年にかけてのことである。パーレヴィー王朝末期の頃で、テヘランの町は表面的には華やかな雰囲気にも包まれていた。ペルシア湾方面では三井物産と三井石油化学を中心とする大プロジェクトが進行中で、それとの関連でたくさん日本人が来ていた。日本人以外の外国人の数も多く、そのせいもあって家賃が異常に高騰し、満足のいく住まいをなかなか見つけることができず、難儀したことを今でも思い出す。初めてのイランということもあって、若さにまかせてあちこち歩き回った。当時は高速道路はまだなかったが、バスの方はありあまるオイルダラーが注ぎこまれていたのだろうか、ピカピカの新しい車両が投入されていて旅行自体はきわめて快適だった。しかし、どこに行ってもウラマーの姿をほとんど目にすることはできなかった。というより、私の頭のなかにウラマーが現代のイランでなお重要な社会勢力であるという認識が十分に熟しておらず、それが水面下で進行していた動きを見逃したといえる。その時は二年後に革命の指導者としてウラマーたちが忽然と登場してこようとはよもや夢にも思わなかった。

すでにその頃、ハミド・アルガーが『イランの宗教と国家』というウラマーの役割を論ずる本を書き、また一九六〇年代初頭、白色革命に反対してホメイニーがその先頭に立って戦ったという歴史的事実は知っていたにもかかわらず、それを自分が目にする現実のイラン社会と重ね合わせることはできなかった。

宗教よりもイランの都市社会史、民族の問題の方にはかり目を向けていた自分の不明を、今となっては恥じるばかりである。

晩秋の季節にアゼルバイジャンを訪ね、サフイー・アッデインの廟があるアルダビールに行ったときも、私自身の関心は宗教の方ではなく、民族の問題の方に惹かれていた。廟を見たあと、アルダビールから紅葉で見事に色づく日本で言う奥秩父の瑞籬山あたりの風景にも似た山道を、カスピ海岸のアスタラーへとバスでおりに行ったが、国境に沿ってあちこちに監視塔が見された。その厳重な警戒態勢に驚き、緊張したことを今でもよく覚えていいる。しかし、この時アゼルバイジャンというトルコ系の人が多く住む地域を旅したことは、宗教という観点とは異なるが、私のイラン理解の原点になる貴重な体験だった。

イランは、改めて言うまでもなく多民族からなる国である。さまざまな言語と文化が錯綜する複雑な社会のあり方を探るのがイランを知る醍醐味である。とりわけ、ペルシア語を使うファールス語とアゼルバイジャン語を母語とするトルキーとの関係は、革命から三〇年を経過したイランが、今後どうなっていくかを見ていく際にも重要な鍵になることは間違いない。今回の特集ではさまざまな切り口からイランのこれからの論じられるはずだが、私自身も民族の視点を大事にしながらイランを見つめていくつもりである。

(さかもと つとむ／慶應義塾大学教授)



イラン—革命から30年目の危機

特集にあたって

鈴木 均

六月一二日の第一〇回大統領選挙から三カ月以上を経た今日に至るまで、イランの政治危機は一向に収束する気配もなく、抗議デモ自体は表面的には鎮静化しているように見えるものの、国内政治は今後の方向性すら明らかでない不安定な状態が続いている。今回の騒擾については、多くの論者が三〇年前の一九七九年の革命以来と評し、また一九五二年のモサッデク首相による石油国有化運動との類似性を指摘する研究者もある。だが重要なことは、革命体制がスタートしてから三〇年目の今年、まさに革命そのものの根本的な問い直しを迫るような政治的運動が国民的な規模で広範に生起しているという事実である。

本特集のそもそもの企画は、一九七九年のイラン革命から三〇周年を迎えるにあたり、当時、日本でイラン革命の衝撃を受けてイランや中東の本格的な研究に足を踏み入れた四〇―五〇代の世代の研究者に「イラン革命を現時点でどう捉えているか」を自由に語ってもらおうということであった。そして特集全体として、革命三〇年という時点で、日本のイランに対する知的関心の

俯瞰図を提供することを目論んでいた。

だが六月一二日を機にイランの政治状況は一変した。その変化の大きさは非常なものであり、イランはまったく新しい時代に足を踏み入れた可能性があると思われ。一九七九年の革命を論じる場合でも、もはや現状についての言及なしでは済まされない事態となっているのである。本特集はこのような新たな状況を正面から捉え、これまで様々な角度から現代イランの問題に取り組んできた日本のイラン・中東研究者に、三〇年前のイラン革命との比較という視角でイランの現状を論じていただくこととした次第である。

●大統領選挙までの経緯

大統領選挙後のイランの現状を論じようとする際の前提として、ここでは今回の政治危機をめぐる基本的な事実関係を確認しておくことにしよう。一九九七年以来二期大統領を務めたセイエド・モハンマド・ハータミーが改革派の退潮とともに退場し、二〇〇五年の選挙で最高指導者ハーメネイーの意を受けて当選したマフムード・ア

フマディネジャード大統領は、第一期目を通じての強硬な外交姿勢（とくに核開発交渉と対イスラエル発言）と国内的なポピュリズム的バラ撒き政策（実際には革命防衛隊の影響力拡大）によって「庶民的な人気」を獲得し、四月頃までは再選確実とのムードが支配的であった。

三月一七日には一旦立候補を表明していた前大統領のモハンマド・ハータミーが結局立候補を辞退し、改革派候補はほとんど政界から引退していたミール・ホセイン・ムーサヴィーにほぼ統一された。だが保守派系の候補がアフマディネジャードに統一されるとの観測もある中で、ラフサンジャニーに近いモフセン・レザーイーが五月三日に彼に批判的な立場での立候補を確認、現役大統領の再選がそれ程容易ではないことを視せざる。以降は、ムーサヴィー候補を支持する都市部の若年・女性層を中心に、緑の統一カラーやインターネットのフェイสบックなどを使った選挙運動が急速に拡大していくことになる。

五月二〇日には四人の立候補者が出揃い、ムーサヴィー候補の支持率急上昇が伝えら



イラン大統領選とその後の経緯

3月17日	ハタミ 前大統領が立候補を辞退
4月	アフマディの再選ムード高まる
5月 3日	保守派レザー候補がアフマディ批判
5月20日	4人の大統領選立候補者が出揃う
5月24日	当局がフェイスブックを遮断
5月27日	ムサビ、タブリーズ遊説で熱狂支持
6月 3日	イラン初のテレビ討論始まる
6月12日	第10回大統領選投票日
6月13日	早朝アフマディが「地滑り的大勝」
6月13~18日	選挙への抗議運動、連日数十万人動員
6月19日	ハメネイが選挙結果を確認
6月20日	抗議運動への暴力的鎮圧強まる
6月29日	護憲評議会が選挙結果を承認
7月 6日前後	イラン国内外各地で大砂嵐
7月 9日	テヘランで再び大抗議デモ
7月17日	ラフサンジャーニー金曜礼拝に登壇
7月30日	ネダー・アーガーソルタン追悼デモ
8月 1日	抗議者ら100人余の集団公判始まる
8月3~5日	アフマディネジャード就任式
8月10日	カルビが獄中でレイブの調査を要請
8月15日	ムサビが「緑の希望」運動の結成を発表
8月19日	アフマディが新閣僚候補者名簿を提出
9月 3日	国会投票で新閣僚の多くが信任される

(出所) 各種報道より筆者作成。
 (注) 表中の人名等の表記は本文中の表記とは異なっている。

こうした状況を受けて七月七日に、金曜礼拝に立ったラフサンジャーニーは、抗議運動の側に立って官憲の暴力的な鎮圧を非難し、ハメネイの裁定に対しても間接的に疑問を投げかける演説を行った。その後七月三〇日にテヘラン南部でネダーさん死亡

れる中で六月三日からはイラン史上初のテレビ討論も組まれるなど、一二日の投票日を目前にして選挙運動は過熱の度を増していった。投票日にはテヘランをはじめ各地の投票所は文字通り長蛇の列が伝えられ、投票時間は夜一〇時頃まで延長された。低い投票率で地方の「固定票」などによる再選を目指していた現職のアフマディネジャード側の当初の期待に反して、投票率は八五パーセントに達したと発表された。だが当夜遅くムーサヴィー候補が「自分が当選するだろう」との見通しを固い表情で

表明し、選挙結果についての疑念が広まり始める。

● 大統領選後の展開

投票翌日の朝にはアフマディネジャードの「地滑り的な当選」(六六%の得票)が伝えられ、その直後から一八日までテヘランや地方の大都市で連日大規模な抗議デモが行われることになる。特に一五日の抗議デモでは一〇〇万人規模の動員があったとされているが、同時に「アフマディネジャード支持」の明らかな官製デモも動員されて

各地で衝突するなどの混乱があった。他方で公安警察や革命防衛隊、バシージュ(附図を参照)によるこの間の逮捕者は、当局側発表で二〇〇〇人、反対派側発表で四〇〇〇人にものぼるといわれている。

一九日の金曜礼拝に立ったハメネイはアフマディネジャードの当選を確認したうえで抗議デモの鎮静を促す。だが市民による抗議運動は翌日以降も続き、官憲およびバシージュ側の暴力的な鎮圧行為が一段と過激化するなかで、二〇日に起きたネダー・アーガーソルタン(二六歳の女性)のデモ見物中の銃殺の映像が世界中に流れる。その後二九日には護憲評議会が選挙結果を最終的に確認し、抗議運動はこのまま鎮静するかも思われた。ところが七月九日に一〇年前の一九九九年の学生運動弾圧を記念する抗議デモに再び数十万人の市民が動員され、国民の怒りが決して一時的なものではないことを強く印象づけることになった。

四〇日の追悼集会がもたれ、大規模な抗議デモはこれを最後に現在に至っている。

八月に入って、当局側は一日からこれまで四回にわたって改革派・抗議デモ参加者一〇〇余人(反対側発表では一四〇人ほど)に対する集団公判を開催した。アフマディネジャード側は大統領就任式、新閣僚名簿の提出および国会審議と定められた日程をこなしつつ既成事実を積みあげているようにも見える。だが上記の集団公判に対しては、ムーサヴィー元候補、キャッルービー元候補、ハータミー前大統領らが激しく非難しており、国際的にも人権機関から裁判自体の適切性についての深刻な疑問が提起されている。

八月一五日にはムーサヴィーが「緑の希望」運動の結成を発表して運動の長期化に備える構えをしており、他方キャッルービーは逮捕者の獄中でのレイプや拷問についての調査を各方面に要求、内外で衝撃と波紋を広げている。こうした中でアフマディネジャードは次第に国会や司法府との対立にも直面しつつあり、その権力基盤は革命防衛隊や公安・情報関係の極めて限定された範囲に狭められつつあるように見受けられる。

現在キャッルービーらは九月一八日のゴドウス記念日(パレスチナの日)の大衆抗議デモを呼び掛けており、これを警戒する当局側との緊張が高まっている。

●イランの権力機構について

最後にイランの政治過程の理解に必要な知識を得るために、現時点における権力機構の相関関係を一瞥しておこう。五頁は憲法その他で規定され、現在機能しているイランの中央権力機構の概念図である。これを見るとイランの政治構造は基本的に最高指導者を頂点としており、その宗教的・政治的な権威が大統領、国会および司法府からなる三権分立的な国家機構を監督・統制するという構造になっていることが理解できるだろう。

その際に重要な機能を担っているのが護憲評議会、公益評議会などの民意を「超越」した組織であり、これらに絶大な権限が与えられることにより国家機構を構成する各機関は大きな制約を受けることになっている。

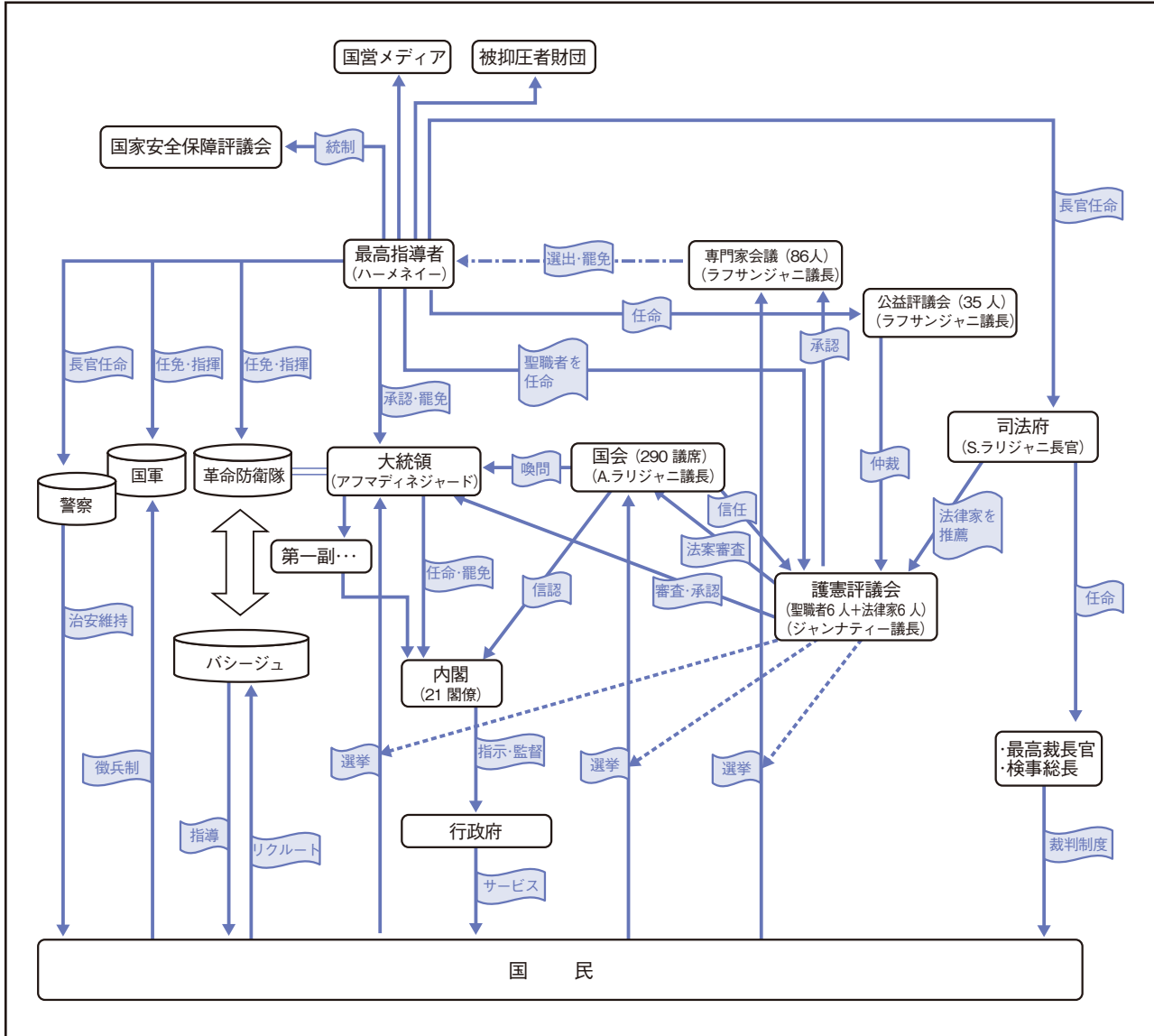
こうした中で、二〇〇五年にアフマディネジャード期になってから大統領と革命防衛隊の結びつきがこれまでになく顕著になってきている。大統領が最高指導者の排他的、絶対的な信頼と承認を受けるかたちで革命防衛隊を優遇し、これによって防衛隊を中核とする保守強硬派グループの権限が次第に肥大化して社会経済のあらゆる分野に進出してきた。このような革命防衛隊の「企業コングロマリット」的な急拡大こそが、六月一二日までの四年間におけるイランの政治過程の実態であった。

以下に展開されている各論考をお読みいただければお分りになるように、イランの現状が極めて流動的なだけに各論考の主旨は論者によって様々であり、時には互いに矛盾するような記述すら見出される。だが今回の特集ではそれらの論考を調整して統一的な見解に導くというのを敢えてしなかった。それは目前で生じつつある新たな事態を、専門の研究者がどう見ているかを伝えることにこそ本特集の価値があると考ええるからである。読者は同じ事象に対するそれぞれの論者のニュアンスの違いのなから事実を嗅ぎ分けることが出来るであろう。

他方で、現在進行しつつある事態について論考をお寄せいただくということで、各執筆者には多大の負担をお掛けすることになった。原稿の締め切りから校正、印刷までの時間的な経過によって論旨の変更を余儀なくされる場合もあり、執筆者の方々は余計な神経を使わせる結果にもなったと思う。ここに伏してお詫び申しあげたい。またそれにも拘らず力作をお寄せくださった皆様には特集企画者として心よりお礼申しあげる。

(すずきひとし/アジア経済研究所
新領域研究センター)

イランの複雑な中央権力機構



(出所) 富田健次『アーヤトッラーたちのイラン』(第三書館、1993年)、吉村慎太郎『イラン・イスラーム体制とは何か』(書肆心水、2005年) および各種報道をもとに筆者作成。

- (注)
- 1) 1989年のホメイニー死去以降のイランの政治体制では、大統領・国会・司法府の三権が分立し、国防の支柱である国軍と革命防衛隊を含めて最高指導者が全体を統帥し、さらに護憲評議会・最高評議会・専門家会議といった機関がそれらを相互に審査・監視するという複雑なシステムを採用している。
 - 2) 護憲評議会は大統領・国会・専門家会議等の国政選挙を監督する責任を負い、各選挙において立候補届出者を事前に審査し、国家の基準に適合しないと判断した者を立候補者から外す権限を有する。
 - 3) 専門家会議は1989年のホメイニー死去に際してハーメネイーを最高指導者に選出したが、その後は現在に至るまで実質的には機能していない。
 - 4) 革命防衛隊は革命直後の1979年5月にホメイニーの命令によって組織された精鋭部隊で、イラン・イラク戦争時(1980-88年)にはイラクとの最前線で戦った。2004年頃から国政への関与を強め、アフマディネジャード大統領との強い関係を背景に国防から治安、産業経済まであらゆる分野で影響力を急増させてきた。
 - 5) パシージュは元来「動員」の意味であり、イラン・イラク戦争時の志願による民兵組織であった。現在では地方まで含めた青少年を中心とする国家的な国民動員マシーンとして機能している。



イラン革命の三〇年

—分析のためのいくつかの視角

栗田禎子

●はじめに

一九七九年の革命から三〇年後の今年、イランでは、民衆による大規模な抗議行動が発生し、これを政府が暴力的に弾圧するという光景、さらに、これらの運動は「外国の煽動」によるものだ、というレッテル貼りを行う、という現象が観察された。

ある意味でこれは、かつてパフラヴィー朝の政権が行ったことと同じである。革命の結果成立したはずの現体制が、三〇年を経た現在、末期のシャーの政権と選ぶところがない存在に転落してしまっている光景には暗澹とさせられる。これがイラン革命の末路なのだろうか？

しかしながら、角度を変えれば、一九七九年のイラン革命をイラン・「イスラーム革命」として（あるいは「法学者の統治」体制として）のみ捉えようとするのは矮小化であり、むしろ青年や女性を含む広範な民衆のエネルギが街頭で爆発するこの状態こそが、イラン革命の本来の姿だった、と見ることも可能である。その意味では「イラン革命」はまだ終わっていない。革命の

後継者を名乗る体制の変質を批判し、その限界を克服していこうとするイラン国民のたたかいは、今も展開し続けていると言えるのである。

このような観点から、以下では、現在のイランをめぐる状況の基本的構図を、①一九七九年革命の本来の性格とその変質、②現体制の性格、③変革の可能性、④国際的契機、などの論点に分けて検討してみたい。

なお、筆者は中東現代史を研究しているが、イランが専門ではない。イラン政治の展開の詳細については内幕的情報を持ち合わせているわけではなく、本稿での議論を行うにあたっては、これまでおもにアラブ（とくにエジプト・スーダン）の現代史を分析するなかで身につけてきた視角に立ち、非専門家でも利用できる資料のみに拠っているが、こうした、いわば「部外者」の目からの観察によって明らかになる諸点もあるかもしれない。

●反専制・反帝国主義革命から、「イスラーム革命」体制へ

一九七九年までイランを支配していたパ

フラヴィー朝は、国内で専制政治を行うと同時に、「ペルシャ湾の憲兵」として、アメリカの中東支配を支える存在であった。この体制を完全に打倒した一九七九年の革命は、世界現代史の中でもきわめて大きな意味を持つ事件だったと言える。中東では一九五〇～六〇年代、エジプト革命に代表される民主化革命・反帝国主義闘争の高揚が見られたが、一九六七年の第三次中東戦争での敗北によって勢いを失い、アメリカ（およびその域内における橋頭堡であるイスラエル）の覇権に対する屈服の時代が始まっていた。一九七八年にはエジプトとイスラエルの間でキャンプデーヴィッド合意が成立し、パレスチナ解放闘争は見捨てられつつあった。このような状況下で、イランにおいてアメリカの忠実な同盟者であったシャーの体制が打倒され、帝国主義との対決、パレスチナ人民との連帯を公然と掲げる革命が勝利したことの意味は大きい。

重要なのは、この革命は、本来は「イスラーム革命」という形容に収まりきれぬものではなく、多種多様な政治・社会勢力から成る広範な層の国民が、専制打倒と対外



従属からの解放のため、団結して実現したものであったということである。パフラヴィー朝支配下のイランでは（とくに一九五三年にモサデク政権による民主化の動きがシャラーの逆クーデタによって圧殺されて以降）政治活動の自由が極度に制限されていたこと、また、専制体制が進める上からの「近代化」が、しばしば「西洋化」「反イスラーム」的色彩を帯びたことから、「イスラーム」が民衆の反体制感情を表現するシンボルとなり、政治プロセスのなかでホメイニー率いる宗教者勢力が重要な役割を果たしたことは事実である。だが革命は、石油産業等の場で働く労働者、市民、民族主義者などの多様な勢力の参加によって支えられていた。マルクス主義政党であるトウーデ（人民）党も、革命に積極的に参加し、ホメイニーに対し、「人民統一戦線」の結成を提唱したのである。

しかし、パフラヴィー朝打倒後の諸勢力間の闘争の過程で、結果的にはイラン「イスラーム共和国」が成立し、ホメイニーの「法学者の統治（ヴェエラーヤテ・ファギーフ）」論にもとづく体制が確立して、イラン革命はイラン・「イスラーム革命」へと姿を変えていく。マルクス主義者、リベラル民主主義者等の勢力は弾圧され、排除されることとなった。

なお、革命の変質過程においては、イラン・イラク戦争（一九八〇～八八）が決定的な意味を持ったと考えられる。この戦争

は、革命の波及を警戒した湾岸の君主制諸国やアメリカの意を受ける形で、イラクのサッダム・フサイン政権がイランに攻め入った干渉戦争であったが、八年間にわたる戦争はイラン国内においては、戦争を口実に政権が引き締めを図り、政敵を弾圧し、革命が当初は志向していた社会・経済的改革を棚上げにすることを可能にした。

●「法学者の統治」体制と新自由主義

イランの現体制が、現在では国民に対する抑圧者、ひと握りの社会階層の代弁者と化してしまっている背景を考えるにあたっては、現体制によってイラン・イラク戦争後、戦後復興の過程で採用され始めた経済政策が重要である。イランの「法学者の統治」体制は一九九〇年代以降、「反帝国主義」「イスラーム的システム」の樹立というポ

ーズとは裏腹に、経済面では、民営化の推進、外資の導入、労働法制の改悪といった、いわゆる「新自由主義」的政策——IMFや世界銀行主導の「構造調整」に迎合する路線——に乗り出した。ラフサンジャニ大統領期に着手されたこの政策は、その後のハタミ大統領期にも継承され、さらに現在のアフマディネジャド大統領によっても積極的に推進されている。

このような「新自由主義」的経済政策の推進の過程で、イランの「法学者の統治」体制は、単に思想面で非民主的だというだけでなく、体制と結びついたひと握りの

社会階層の手に富が集中するのを正当化するシステム、ある特殊なタイプの資本家層の利害を守るための装置へと、変容を遂げることになったと考えられる。（これはスーダンなどとも共通する現象である。）独裁的政権によって推進される「新自由主義」的政策は、体制と結びついた一部の資本家層が、「民営化」の名のもとに国有企業を安価に入手する、あるいは輸出入・流通などの分野で富を蓄積するという現象を生み出した。「法学者の統治」体制と、商業資本家層、あるいは官僚・軍・治安組織出身者から成る新種の資本家層との癒着という現象が生じる一方で、国民は民営化にともなう失業、雇用の不安定化、食費・住居費などの高騰や、格差の拡大により、生活を圧迫されていくことになる。

●変革の可能性——転機としての一九九七年と二〇〇九年

しかし、現体制に対する異議申し立てを行い、国民の手に変革の主導権を取り戻そうとする動きがなかったわけではない。そうした動きのあらわれのひとつと位置づけられるのが、一九九七年の大統領選におけるハタミ当選という事件だった。

ハタミというマイナーな候補が、青年や女性の支持を背景に、「法学者の統治」体制の推す有力候補を破って圧勝したこの選挙は、現体制に対するイラン国民の「不信任投票」、変革を求める意思の表明だった



と考えられる。ハタミ大統領自身は「法学者の統治」体制を否定しようとしたわけではなく、また、その経済政策は基本的にそれまでの路線を継承するものだった。しかし、言論の自由に好意的な「改革派」ハタミ政権の登場は、これを契機に政治的自由全般を一気に拡大し、イラン社会全体に民主的空氣を作り出していく動きへと発展させていくことができれば、民衆の経済的・社会的要求の実現にもつながる可能性があった。

現実には、しかし、民衆運動の活性化に脅威を感じた体制側は厳しい言論弾圧、「改革派」に対する攻撃に着手し(一九九九年)、「改革派」は萎縮して、民衆と連帯することに消極的になる、という展開が生じた。結果として変革のチャンスは失われ、国民の間に失望と無力感が広がるなか、二〇〇五年の大統領選では、「法学者の統治」体制に忠実な候補者、アフマディネジャドが当選した。

アフマディネジャドはプロバガンダとしては「石油収入を国民の食卓に還元する」などの言辞を弄し、貧困層や社会的弱者の味方であるかのようなイメージを振りまいたが、現実には同政権のもとでは、「新自由主義」的経済政策による国民生活の圧迫がさらに進行した。(民営化の推進、労働

法改悪の試みなど)。また、宗教者ではなく「革命防衛隊」出身のアフマディネジャド大統領は軍事・治安組織との結びつきが強く、同政権下ではこれらの組織出身者が建設業分野に進出して富を蓄積するなど、体制と特定の資本家層との癒着現象がさらに目立つようになったとされる。

今年六月の大統領選における不正疑惑をきっかけとする国民の抗議行動の拡大は、このような状況で発生したものであった。「改革派」候補ムサヴィは、かつてのハタミ同様、彼自身は現体制を否定しようとしているわけではないが、彼に投票することは国民にとり、体制への異議申し立ての表明という意味を持った。また、経済政策の面でも、ムサヴィは、(かつて首相時代に貿易の国有化を推進し、外資導入に反対するなど)、ある意味ではハタミ以上に社会正義の実現を重視する傾向も示している。この「改革派」候補が民衆の支持の高まりにもかかわらず落選し、その背景に不正があった可能性が強いことが明らかになった時、国民の怒りが噴出したのである。だがこれに対し体制側は、むき出しの暴力で応え、さらに現在は、(かつてハタミ政権に対して行ったように)「改革派」を民衆から引き離すことを試みていると考えられる。

●イラン革命をめぐる国際的契機

これまでイラン革命の変質の過程や、民主化をめざす国民の運動が直面する困難を

概観してきたが、実はこれらが、イランを取り巻く国際的磁場のなかで引き起こされているということも忘れてはならないだろう。すでに見たように、革命後のイランで労働者・市民が主導権をとれず、民主的変革が進まなかった背景には、アメリカを初めとする先進資本主義諸国の利害を反映して引き起こされたとも言える国際的な干渉戦争、イラン・イラク戦争があった。また、一九九七年のハタミ大統領登場によって生じた変革のチャンスが結局失われていった背景には、二〇〇一年の米ブッシュ(子)政権成立以降国際政治にもたらされた緊張、中東に対するアメリカの帝国主義的攻勢の激化という要因があったと考えられる。

冒頭でも述べたように反帝国主義はイラン革命の当初からの理念であり、アメリカ帝国主義批判、パレスチナ解放闘争支援のスローガンは、体制の変質後も(むしろその変質を隠蔽し、革命的イメージを取り繕うために)一貫して唱えられていたが、ハタミ政権のもとでは、この反帝国主義の理念を、「文明間の対話」という、より洗練された形で国際社会に発信することが試みられた。アメリカ主導の「戦争のための同盟」に代えて「平和のための同盟」を訴えるこの提起は、アメリカ一極支配に批判的な世界の多くの地域において共感をもって受けとめられ、国際社会におけるイランの道義的影響力を強めたと言いうことができる。だが、イラン自体においてはハタミに代表



される「改革」の機運は、結局、八年間続いたブッシュ政権下での中東への「対テロ戦争」(その過程ではアフガニスタンとイラクという、イランの東西の隣国が侵略・占領の対象となった)のなかで、潰えていくことになる。アメリカとそのエージェントであるイスラエルによる攻撃・挑発は、イランでは冒険主義的言辞によって人気とりをはかるアフマディネジャド政権の成立を、またパレスチナではハマス政権の成立をもたらすことになった。

ブッシュ退陣後の現在から振り返ってみると、ハタミ政権による「文明の対話」の提唱、また、非同盟諸国会議や上海協力機構へのオブザーバー参加等の形で、この時期の国際政治においてイランが示した存在感は非常に大きかったことが痛感される。中南米のベネズエラ等と並んで、イランは、ネオ・コン主導のアメリカの「対テロ戦争」路線を破綻させ、国際社会の方向性を転換させるうえで重要な役割を果たしたと考えられ、ある意味ではその延長線上に、二〇〇八年の米大統領選におけるオバマの勝利という現象も引き起こされたと言える。だが、こうして成立したオバマ政権が中東において「対話」に基づく外交を始動しようとした時には(オバマがカイロでの演説で、モサデク政権打倒にアメリカが果たした役割を認めたことは象徴的である)、イランではすでに、「改革派」の時代は去っていた。六月のイランの大統領選における「改革

派」の封じ込めと、アフマディネジャド「再選」という事態を、ある意味で誰よりも歓迎しているのはイスラエルだと言われる。アフマディネジャド政権の継続は、イスラエルが「核開発」疑惑等を口実にイランに攻撃をしかけ、それをきっかけにアメリカを再び中東を舞台とする大規模な戦争へと引きずり込んでいくことを可能にするからである。国際社会のなかでの新しいアメリカ像を模索したかに見えるオバマ政権の「初心」は、イラン情勢が躓きの石となって失われていくのかもしれない。

アメリカの追求してきた帝国主義的外交政策がアジア・アフリカなどにおける民主運動を潰えさせ、それがまたブーメランのようにアメリカ政治に跳ね返っていくという、アイロニカルな状況である。(なお、この文脈で、イランにおける危機と、ほぼ同時期にホンジュラスで起きたクーデタとをパラレルに捉えてみることも可能であろう。)

●むずびにかえて

当面は暴力的弾圧によって封じ込められたとはいえ、イランにおける今回の事態は、民衆のエネルギーを示し、また、現体制の脆さを露呈させる結果となった。衝撃の大きさは、七月以降、体制内部での内紛・亀裂が顕在化したことにも反映されている。

今回の事態はまた、人々の政治意識をさらに高め、活性化させる契機ともなった。イラン国民のたたかいを取り巻く状況は多

難ではあるが(とくに深刻なのは外部からの干渉やイスラエルによる軍事攻撃の可能性というファクター)、変革のための模索は、今後さまざまな形で行われていくと考えられる。

「イラン革命」は、まだつづいている。(くりた よしこ/千葉大学教授)

《参考文献》

- ① "Joint Statement of Tudeh Party of Iran and Sudanese Communist Party", 27 June 2009, <http://www.midan.net>.
- ② *Tudeh News*, <http://www.tudehpartyiran.org>.
- ③ *Al-Ahali* (エジプトの国民進歩統一連合機関紙)。
- ④ 浜林正夫・木村英亮・佐々木隆爾編『新版 戦後世界史』上下、大月書店一九九六年。



第一〇回大統領選挙と抗議運動の再検討

吉村慎太郎

周知の如く、今年六月の大統領選挙は、「保守強硬派」の現職アフマディーネジャーと、今回「改革派」を代表する形で立候補したムーサヴィーの間での、事実上の一騎打ちであった。選挙前からイラン国営TVでの討論番組などで、「両者の「対決」の

素地は作り出されていた。また、海外から五〇〇人以上もの報道関係者が取材に訪れた結果、選挙戦はいやがうえにも盛りあがりを見せた。

しかし、結果は「予想」に反し、アフマディーネジャーの圧勝(約六三%)で終わった。ムーサヴィーも彼を支持した有権者も、わずか三四%程度の少ない得票率であるはずがないとの認識から、直ちに抗議し、その結果流血の事態にまで発展する騒乱状態となったことは何とも痛ましい。

●選挙「結果」をめぐる論点(一)

ところで、ムーサヴィー側から「不正」選挙と糾弾された根拠として、開票速報の余りの速さ、彼と同じ「改革派」のキヤッルービー候補の得票数(二〇〇五年選挙での五〇六万票から三三万票へ)の激減、さ

らにムーサヴィーの地元(東アーザルバライジャン州)での得票率の低さ(二〇一万票中の四一・七%)や、逆に同州でのアフマディーネジャー獲得票の多さ(五六%)などが指摘される。

こうした状況証拠的な材料のほかに、全三〇州での得票数を見ると、アフマディーネジャーがムーサヴィーを上回った州は二八に達したこともある(ムーサヴィーの勝利した州は、西アーザルバライジャンとスイースターン・バルーチスターンのみ)。アフマディーネジャーにたとえ現職の強みがあつたとしても、これほど大差がつくとは到底考えられないとの主張も成り立つ。

ちなみに八〇〇万人以上の有権者を抱える大票田のテヘラン選挙区でも、アフマディーネジャーは約三八二万票を獲得した。その票数は、二〇〇五年の第九回大統領選挙第二次投票での獲得票の二・四七倍増に当たる。突然のガソリン配給制度の導入、物価高騰や深刻化する失業問題(一〇〜三〇%台)、言論出版の自由規制など、彼の第一期の政策に対する市民の不満を考

えれば、テヘランに限っても、納得がいかないに違いない。

●選挙「結果」をめぐる論点(二)

しかし他方で、まったく逆の理屈、少なくともアフマディーネジャーの「当選」が順当であつたとの説明も成り立つ。その際、前回大統領選挙結果がひとつの材料となる。

四年前のこの選挙では、「保守派」と「改革派」からそれぞれ三人が立候補したほか、当時最も当選が有力視されたラフサンジャーニー元大統領(在任期一九八九〜九七)が加わり、計七人の候補者が乱立する選挙であつた。そのため、票が候補者間に分散し、過半数を取った候補者が出なかったことから、規定に従って上位得票者二名、すなわちラフサンジャーニー(得票率二二%)と、全くの「ダークホース」であつたアフマディーネジャー(得票率一九・五%)の間で争われた。結果、後者が六二%(約一七二万票)を獲得して、勝利した。

この二〇〇五年選挙との関連で重要な点



は、その第一次投票段階での「改革派」候補三人（キヤッルービー、モイーン、メフルアリーザーデ）の総得票率が、三五・五％に止まったことに関係する。つまり、そこでの「改革派」支持票がムーサヴィー候補にそのまま流れたとすれば、今回の選挙結果は必ずしも「不自然」とは言えない。

加えて、最高指導者ハーメネイーが昨年八月以来アフマディーネジャード再選への期待を表明し、また「質素な生活を行い、敵への屈服を拒否する候補者」への投票を有権者に求めるなど、彼に対する支持表明を幾度か行っていたことの影響も大きい。

これは、ひとつに「保守派」内の反アフマディーネジャード派が今年二月段階で立候補が取り沙汰されていたハータミーや別の対抗馬擁立の動きに歯止めをかけ、最終的にはアフマディーネジャード支持で一本化する流れを作り出したことである。

さらに、これによって今回の選挙に、「保守派」対「改革派」アフマディーネジャード対ムーサヴィー間の争いを超え、ハーメネイー指導下の現イスラーム共和体制への支持を問う（大袈裟に言えば「国民投票的」）性格が持ち込まれたように見える。たとえ、アフマディーネジャードに不満を持つが、現体制の存続を支持するのであれば、彼に一票を投じるべきである。激化する抗議活動を現体制に反対する運動と位置付け、容赦ない弾圧を容認する姿勢をハーメネイーが示した背景に、こうした彼の姿勢

が影響していると考えられる。

以上の理解に立てば、中高年の有権者にとつて、対イラク戦の継続や国家統制経済も訴えていた旧「急進派」首相（一九八一〜八九）であったが故に、マイナス・イメージさえあるムーサヴィーが、前回大統領選挙第二次投票でのラフサンジャーニーの総得票数を三二〇万票も上回ったことは、逆に驚くべきである。

もちろん、今回の選挙にまったく「不正」がなかったとは言えない。とはいえ、結果が逆転するほどの票数改竄があったと見ることも難しい。その点、「一一〇〇万票差を如何に操作できるのか」とのハーメネイー発言も理にかなっている。また、選挙結果を「不正」視するところには、イスラエル批判や「核開発」問題で強硬なアフマディーネジャードに対する側（特に欧米側）の「視点＝反感」が大きく作用していたことも否めないのではないだろうか。

●抗議運動と七九年革命のギャップ

同様の読み違いは、今回の抗議運動の大規模化から、それを七九年革命と同一視しないまでも、それが体制を揺るがすほど深刻な運動とみなしたことも見られる。確かに「不正選挙」疑惑に端を発したその後、の騒乱状態の結果、パリに拠点を置く「イラン人権擁護戦線」の報告では、死者十数名、負傷者数百名、さらに逮捕者数は、二〇〇人以上にのぼると指摘される。連

日報道される抗議運動の映像から、イラン神権体制の崩壊の兆しの印象も生まれたであろう。しかし、七九年革命との間にはいくつかの決定的な相違がある。

その第一は、まず指導者の資質に関わる。今回の抗議運動では、一躍「不正選挙」の被害者となったムーサヴィーが指導者に祭りあげられた。だが、彼は本来現体制を作りあげ強化した側の一員であり、七九年革命でパフラヴィー国王独裁反対で非妥協的姿勢を貫き続けたホメイニーと比べることは、そもそも無理がある。また、選挙によるアフマディーネジャード政府からの政権奪取を、八九年のチェコスロバキアでの共産党支配を打倒した民主化運動になぞらえ、「ヒロード革命」と銘打っていた前大統領ハータミーの場合も同様である。今回の抗議運動を通じて「イスラーム法学者の統治」体制打倒まで視野に入れ運動に身を投じた参加者がいたとすれば、深刻な誤解を見ない訳にはいかない。

この点と無関係ではないが、第二に当然そこに新秩序の見取り図やシンボルも存在する訳はなく、抗議運動の求心力の弱さばかりが目立つ結果ともなった。七九年革命では、「イスラーム共和政」の具体的内容が敢えて明らかにされなかったゆえに、それは多くの運動参加者が夢を託す目標となった。だが、今回、運動カラーの「緑」にせよ、夜間の「神は偉大なり（アッラーホ・アクバル）」の連呼にせよ、現体制の

正当性のシンボルの「受け売り」にも等しく、特段の独自性や運動目標を表現するものではない。

第三に、組織的ネットワークと整備された指揮系統なしには、抗議運動の継続と大規模化はない。七九年革命では、闘争の目標と手法に違いを有する種々の反体制諸組織が独自のネットワークを持ち、国王体制に立ち向かった。そのひとつが摘発・弾圧されても、別の細胞が活性化、あるいはほかの組織と連携するなかで活動を継続した。今回の抗議運動は、インターネットが大衆動員の新たなチャンネルとして機能し、運動も大規模化した。だが、組織的な裏付けの弱さを覆い隠すことはできなかった。

第四に体制側と反体制側の力関係がある。詳細は割愛するが、七九年革命ではすでに癌に侵されていた国王の精神的弱さも手伝い、またそこに米国（カーター政権）からの人権擁護と弾圧のふたつの相異なるシグナルが加わった結果、政策方針が異なる政府の矢継ぎ早の交替が相次ぎ、官僚機構や軍部も混乱をきたし、自壊を遂げていった。それと比べれば、現体制は革命防衛隊、バスイージ（半官的な民兵集団）、アンサーレ・ヘズボツラー（「神の党」支援組織）など、貧困層の子弟を中心に熱狂的な武装組織に支えられている。アフマディーネジャードの強権的統治も、これら組織の存在を前提としている。むしろ、今回の抗議運動に多くの失業者が加わっていたとしても、途中

離脱は早晩予測され、先述の諸点も含め、立ち向かった「改革派」の「虚弱体質」が目立ったと言いうことができる。

●党派対立の再編と今後

従って、予測不能な急激かつ大規模な展開がない限り、短期に現体制が崩壊する可能性は低いと言わざるを得ないが、それよりも、すでに稼動し始めた党派対立再編を軸に、イラン政治が新展開を迎えつつあることの方が重要である。

これまで、イランの党派対立は時代とともに、大きくその様相を変えてきた。イ・イ戦争末期から終戦直後には、首相ムーサヴィーと外資と民間活力導入を強く打ち出したハーメネイー（当時大統領）間での確執で先鋭化した「急進派」対「保守派」の対立が顕著であった。ホメイニー死去後、新大統領ラフサンジャーニー支持派（現実派）と「保守派」連合の前に、「急進派」は政治舞台から排除された。その後、「保守派」と「現実派」の溝が深まり、「反保守派」連合として、「改革派」が九七年の大統領選挙で劇的な当選を果たしたハータミー指導下で形成されていった。

以後、「改革派」対「保守派」間の対立がイラン政治を支配した。しかし、いまやアフマディーネジャード政府第一期からその後今回の危機を通じて、明らかに「保守派」の内部分裂は歯止めの利かない形で進行している。彼のポピュリスト（大衆誘導）

型政治手法は貧困層を中心に多くの支持を集める点で、ハーメネイーをはじめ「保守派」宗教勢力にも、有益と判断されてきたに違いない。

しかし、欧米に対してリップサービス旺盛なハータミーと正反対に、あまりに欧米諸国の不信感や反感を誘い、それが「核開発」問題でイランを窮地に追いやっていく現状に、「現実派」や「改革派」ならずとも危機感を持ちつつあることは、すでに知られている。加えて、腐敗を理由にしたラフサンジャーニー非難に見られるごとく、いつその矛先が「保守派」指導者層に向くかもしれない彼の言動の危うさに強い警戒感が働き始めていることも考えられる。

その点で、イランが「イスラエル国民の友」であると発言し、物議をかもした側近ラヒーム・マシャヤーイーを、アフマディーネジャードが第一副大統領に任命した人事に、ハーメネイーが介入し、最終的にこの決定を撤回させたことは、「保守派」が一枚岩でないだけでなく、今後一層内紛の激化を予想させる一断面として捉えられる。

革命から三〇年が経過し、顕在化した「保守派」の分裂、そこで問われるハーメネイーの balanサーとしての役割、彼の健康問題と最高指導者後継者問題、そして今回の事態を経て脆弱性を思い知らされた「改革派」の動向など、イラン内政の展開に限っても注目すべき諸点は余りに多い。

（よしむら しんたろう／広島大学教授）



イラン革命とグローバリズム

櫻井秀子

●はじめに

二〇〇九年六月の大統領選挙後の暴動や抗議デモは、過去の二つの光景を思い起こさせた。ひとつは、一九七九年の革命であり、いまひとつは一九五三年のCIA主導のクーデターである。一九七九年の革命は、大多数のイラン国民から離反し米国の傀儡と化したシャール政権を転覆させたが、そのようなシャール政権の誕生は一九五三年に起こったモサッデク政権転覆のクーデターにまでさかのぼる。イラン革命後三〇年にわたり、イランに民主化をうながす米国とそれを頑なに拒否するイランという構図があるが、イランの真の民主化を嫌い、その政権の転覆の指図を買って出た米国の自己矛盾はつねに不問にふされたままである。N・チョムスキーは、「米国は第三世界の真の民主化運動を『樽の中の腐ったリンゴ』という表現をもって排除してきた」と指摘しているが、独裁政権の樹立を援護してまで、自らの戦略に合わない政権を転覆させることは、冷戦構造下における米国の常套手段といわれてきた。イラン革命阻止に失敗し

中東地域の基本設計が狂いパッチワーク戦略に陥ったあとも、米国はその路線を貫いている。今回のイラン大統領選挙後の混乱については、イラン政府は、英国の介入を示唆した。本件に関する真偽はともかくとしても、中東、中南米、アフリカの多くの国々におけるこれまでの歴史的体験が、大国による介入の疑念を浮かび上がらせている。

しかし今回の混乱の原因をすべて外部に求めるわけにはいかない。イラン国民の中に閉塞感があるのは間違いない。イスラーム政権の硬直化がもたらしている問題が山積している。まずその点について検討する必要があるが、それのみ原因を求めても不十分であろう。現在のイラン情勢は、グローバルイズムによる世界の変化を抜きにしては説明がつかないのではないか。独自路線を貫いてきたかに見えるイランにおいても、デジタル化によるグローバルイズムの影響から免れることはなく、それが表面化したのが、今回の事態なのではないだろうか。

●イスラーム政権の硬直化

イラン・イスラーム政権は、一九七九年

にホメイニー師が理論化した『法学者の監督（ウイラーヤテ・ファキーフ論）』にもとづき、イスラーム法学の最高権威者を最高指導者にすえる一方、共和制にもとづく三権分立を敷いた。民意を代表する国会決議がイスラーム法に照らして合法的か否かの最終的判断をくだすのが最高指導者の役割であり、その任に堪えうる専門知識と人格に加え、高度な政治的判断力と裁定力が最高指導者の資質として求められている。イランないしシリア派の伝統においては、宗教指導者は積極的に直接、政治とは関わりを持たず、沈黙を保つのが一般的であった。ホメイニー師はそのような政治不介入の姿勢に批判的であり、シャールの独裁体制を許した一因ともみなしていた。したがって政治的な統制力を強調したイスラーム解釈は、政治的リーダーシップを棚上げしてきた伝統的イスラーム解釈に対して、革新的解釈を迫るものであった。これは一種のショック療法として旧体制を崩壊させるのみでなく、革命後の混乱をひとつの体制にまとめあげるための強力な枠組みとなった。しかし革命後の道のりは平坦ではなかつ

た。ホメイニー師は、最高指導者となった時点ですでに高齢であり、その後継者の選定は焦眉の急であったが、その有力候補の一人であったモタツハリ師は革命後まもなく暗殺された。いったんは後継指名されたモンタゼリー師は、のちに不適格の烙印を押された。イランの最高指導者体制は、最高指導者の学問的、人間的資質に大きく依拠する。だがイスラーム諸学を修め、高位の学的権威に到達し、さらにその中で人格に秀で、政治的、社会的センスも有するといった条件を満たす人材は、易々とは育たない。ハーメネイー師が最高指導者の地位に就いた根拠は、政治的実績にあり、イスラーム学の最高権威ではなかった。近年では法学の権威の称号をもつアーヤトollahがインフレ気味に誕生する傾向もみられ、それがイスラーム学者の権威の低下を招いているとの指摘もあり、法学者の監督体制の根幹を揺るがしている。ポスト・ハーメネイー体制において予想される混乱は、今回を凌ぐと考えられるであろう。

一九七九年の革命に至る過程において、イスラームの教えを再解釈し民衆を導いたのは、宗教指導者ばかりではなかった。社会学者のA・シャリーアティーのイスラーム解釈は、知識人、学生に多大な影響を与えた。ホメイニー師が宗教指導者の政治的リーダーシップを訴えたのに対し、シャリーアティーは、リーダーシップを支持する民衆に焦点を当てた。彼は、ムスリムと

して自覚の高い民衆が主体となる政治の実現を訴え、人々に意志と選択をともなった信仰のあり方を説いた。彼は専制的な王、独占的な富裕者、貴族化した宗教指導者を、神に代わって現世を支配する者として批判した。その共通点は民衆の支持のない抑圧的指導者たちである。彼は、シャリーの専制政治とその取り巻きの不正を糾弾したが、同時に宗教指導者たちについても厳しく批判した。

宗教指導者によってイスラームが歪められたと主張する有名な論考として、『宗教vs宗教』と『アリーのシニア派、サファヴィー王朝のシニア派』がある。シャリーアティーの論点は、イスラームが一神教を掲げつつも、現実には多神教的信仰となり、社会が出自や階層、人種などの違いによってバラバラに分裂している状態を、宗教指導者たちが追認している点を問題としている。イスラームは多様性・差異性を認めているが、それぞれに異なる存在者たちの「多性」は究極的に神の唯一性によって束ねられていることが前提である。しかし多神教的に存在する「多」は、基盤のない根無し草状態で、好き勝手に主体的欲求を満たそうとする。シャリーアティーは、本来イスラームにあるべき「一」と「多」の関係について、創造以外の社会的事象に関してクルアーンには、神と民衆という構図があると指摘した。たとえば『財は神に属する』という一節は、『財は民衆に属する』と解釈可能という。シャリーアティーは、唯一

神に束ねられた「多」の共存こそが、イスラームにおける民主主義の本髄であると訴えた。さらに彼は、貴族化した宗教指導者が、真のイスラームの実践を民衆に説くことをせず、自らの利益にかなうようにイスラームを硬直化させ、その現実対応力を著しく低下させたと厳しく批判した。その批判の矛先はサファヴィー王朝に向けられたものの、革命前のパフラヴィー王朝の宗教指導者を暗に指すものであったことから、革命後、いわゆる保守派勢力によってシャリーアティーは積極的に評価されることはなかった。だが革命後も改革の御旗としてその思想は受け継がれ、現在でも若者を中心にその著作は読み継がれている。今回の抗議運動の基底には、イスラーム政権をもつても払拭できなかった利権構造に対する苛立ちと、民衆から離れ特権化した宗教指導者への強い批判も横たわっている。

●分裂するイラン

今回の選挙後のイランの混乱は、選挙の不正すらも容認し、体制維持を図ろうとする硬直化したイスラーム体制を改革すべきという流れがある。しかしムサヴィー候補は、イラン・イスラーム体制の発足当初、首相の座についており、前回の大統領選でアフマディネジャード現大統領が初登場した時のような新鮮味が欠けている。様々に指摘される選挙の不正がなければ、果たしてムサヴィー候補は勝利したのであるか。

たとえ勝つたとしても、アフマディネジャード大統領とは拮抗状態となり、同様の混乱は生じていたのではないか。タイ国における首相選出後の分裂に見られるように、いま世界のいたるところで国民を二分する状況が生まれつつあり、イランの今回のケースもその例外ではないと考えられる。

限られた報道の中、私たちが目にする抗議行動は、インターネットを通じて入ってくる光景が主である。一般のイラン人の発信力も旺盛である。メールやブログでは、政府に暴力や拷問を受けたとする多くの生々しい写真が流され、それがもたらす衝撃は大きい。しかしそこで忘れてはならないのは、高度に発達を続けるインターネット空間は、「見ようと思図した対象」のみを存在させ、「存在はしているが見えない人々」を同時に創り出している点である。インターネットが世界のグローバル都市をつなぎ、文化的共通性・共時性を深め経済的関係を強化する一方、情報発信力がなくそのネットにひっかからない地域と人々はまったく蚊帳の外であり、その存在すら忘れられてしまう。農村部や労働者・貧困者層に多いといわれるアフマディネジャード大統領の支持層は、デジタル社会では実在しても認知されない存在である。革命防衛隊やバシージュに入る若者も同様である。ムサヴィー候補の支持層とは、深いデジタル・デバイドの溝があることを見逃してはならないだろう。

あらためて言うまでもないが、デジタル・デバイドは経済格差を強く反映している。イランは戦時経済からの脱却の過程で一九九〇年代にわずかながらも自由経済政策に道を開き、二〇〇〇年以降のオイル・ブームにおいては、経済は一部で活性化した。米国による経済制裁を含む様々な規制をかくくぐり、グローバル市場にアクセスできる企業と個人に利益が集中した。だが所得の再分配システムについては改革が進まず、革命前のシャール時代を彷彿させるような富裕者層が、テヘラン北部を中心に形成されることとなった。

アフマディネジャード大統領の経済政策は、人気取りのばらまき政策と非難されるが、他方それは、直接的に所得の再配分でもないし所得の行き渡らない人々の存在を浮かび上がらせる。むしろイスラーム政権の硬直化とねじれの問題は、前回の大統領選で、国政レベルでは新顔であったアフマディネジャード候補が急浮上し、勝利を収めた時点で顕在化していた。イランにおいても、財貨はひたすら富める者の間しか循環しない構造的な問題が深刻であり、シャール時代の遺構は解消されるどころか復元される状況に陥っていた。ただし革命後に民主的経済構造の構築にいたらなかった背景には、内政ばかりでなく、グローバルな要因もある。一九九〇年代以降急速に進化したデジタル化と、それによって生じた個人と社会、国家との関係の変化も考慮さ

れる必要がある。

● グローバリズム病としての分断社会

デジタル化は分断に分断を重ねていき、その結果、他者との協力、調和は破壊され、権力は連携を失う。ブッシュ時代の米国の一国主義しかり、そして現在のイランの内政もしかりである。アフマディネジャード大統領の二期目発足には、融和的組閣を行う兆しはみられず、最高指導者のハーメネイ師との間の亀裂も指摘されている。そしてこの「分断の問題」は共時性をもって世界を席卷し、国民はもとより、民族、宗派、そして個人のレベルにまで広がっている。これは一種のグローバリズム病であり、同様の事態はイスラーム圏、先進国といった区別なく進行しており、日本もその例外ではない。

革命から三〇年を経て、イランでは革命前からの遺構、イスラーム政権の硬直化、グローバルイズムの負の効果という問題が山積し、革命時の人々の意志が実現されたいは言いがたい状況にある。しかし、それをもってイラン革命の意義そのものを否定することはできないであろう。イラン革命が近代的疎外と分断に対しいち早く一石を投じ、イスラームの一体性の回復を訴えた歴史的意義は大きい。厳しい状況ではあるが、イラン革命を再解釈し、グローバルイズムによってさらに複雑化した分断状況に再度チャレンジすることがいま求められている。

(2009年10月) ひでし / 中央大学教授



危機に瀕するイスラーム法学者の統治

松永泰行

● 節目の年に行われた大統領選挙

二〇〇九年六月一二日に投票が行われたイランの第一〇期大統領選挙のプロセスおよびその結果を巡り、一般国民の一部をも巻き込む形で展開している一連の抗議行動には、大きく分けて、体制指導部および体制派の政治エリートのレベルで展開しているダイナミクスと、ムーサヴィー候補を支持することでアフマディーネジャード政府やその背後にいる体制指導部に対する異議および抗議の意思表示をしている一般国民レベルでのダイナミクスが存在している。これらの異なるレベルで同時進行的に展開しているダイナミクスの間に関連性はあるものの、関係する主体間の関係の構造が異なるため、分析的には独立的なものであると見なすことが有効である。本小論では、前者のレベルに焦点をあて、今回の選挙をめぐる一連の展開の中で最高指導者ハーメネイーがとった行動と、それがイラン政体のイスラーム法学者の統治体制としての側面の今後に対するインパクトを中心に若干論じてみたい。

たつて恒常的に効果を發揮するようになった点と、かかわっている。

今回の大統領選挙は、一九七九年二月のイラン・イスラーム革命から三〇年、一九八九年六月のホメイニー師の死去に伴いハーメネイー師が最高指導者に就任してから二〇年が経過した、いわば節目の年に実施された。革命から三〇年が経過した点は、政治エリートのレベルにおいては、革命の成功に寄与し、革命直後期からイラン・イラク戦争期に中心的に活躍した革命功労者世代が高齢化し、政治的にも周縁化される一方で、イスラーム革命体制樹立には直接貢献しなかったものの、その後の体制の維持運営に参画することで育ってきた革命二世代の政治的台頭という大きな世代交代の流れとして顕在化している。また、ハーメネイー体制成立から二〇年という背景は、最高指導者就任時に確固とした独自の支持基盤を持たなかったハーメネイー師が、最高指導者の任命権を通じたネットワークの整備および独自の政治路線を打ち出すことで築き上げた支持基盤が、ようやく、自ら

今回、再選された現職のアフマディーネジャード大統領は、一九七九年の革命当時には大学生であり、二〇〇五年の第九期大統領選挙で当選するまで、中央政界に全く関わりを持っていなかった点から明らかとなり、明らかに革命二世代に属している。残りの三候補（ムーサヴィー、キャッルービー、レザイー）は全て、革命直後期から有力ポジションを歴任した革命功労者世代に属していた。

革命から三〇年が経過したことは、国民レベルでは、一九七九年の革命を直接経験していない革命後世代が絶対多数を占めていることに表れている。このことは、選挙の際にはこれらの旧世代の政治エリートにとって、基本的にマイナスに働くものである。今回の選挙では、現職に対する中心的な対抗馬となったムーサヴィーが、例外的に都市部において若者や一部の中産階級の支持を集めた。しかしその背景は、現アフマディーネジャード政権の政治的志向性や経済的および文化・社会的諸施策に対する



彼らの反感（これは投票になどそもそも行かない層や在外のイラン人がもつ、イスラーム革命体制全体に対する反感とは異なる）にあり、元首相あるいはハータミー系改革派としてのムーサヴィーの知名度や資質とは関わりをもつものではなかった。

そもそもイランの現体制下においては、国家の諸機関を後ろ盾にした（公式・非公式の）選挙運動を実施できる強みを持つ現職の再選がありうる第一期終了時の大統領選挙は、今回の選挙の前後に顕在化したように、大きな政治的亀裂を生む契機とはなりにくい。それにもかかわらず今回の選挙では、二つの側面で通常とは異なる展開が見られた。ひとつは、ムーサヴィー候補支持派の一部の国民（「緑の波」運動）による選挙後の抗議行動の継続であるが、ここではその詳細には立ち入らない。

●選挙の前後に顕在化した政治的亀裂

もうひとつの通常と異なる展開は、体制支持派の政治エリート層内部における幾重にもわたる亀裂の顕在化である。ハータミー前大統領やその支持者など（政党レベルでは、闘う聖職者集団、イラン・イスラーム参加戦線党、イスラーム革命モジャハーデーイン機構など）からなる、いわゆる狭義の改革派（ハータミー派、あるいは参加戦線派と呼ばれる旧イスラーム左派勢力）は、今回、ムーサヴィーを候補者として選

挙プロセスに参加させることには成功した。しかし、政治勢力として、ハータミー政権の第二期目より政治的に周縁へと追いやりていたため、彼らが今回の選挙の前後に重要な役割を果たせなかったことは驚くべきことではなかった（それにもかかわらず、選挙後に逮捕・投獄および訴追の対象にされているのは、まさに周縁化の過程そのものにすぎない）。

広義の改革派の一翼を担うキャッルービーは、前回の大統領選挙敗退後に自らの政党（国民信託党）を設立し、今回はキヤルバスチー、アブデイー、アブタヒーなど一部の旧ハータミー派エリートの支持・協力を得たが、選挙期間中に有権者レベルでは全く支持を広げることができなかったが、これも全く予想通りであった。

その一方で、公益評議会と指導部専門家会議という二つの国家機関の長を務めるラフサンジャーニー元大統領が政治的に周縁化された過程は、おおいに注目に値する。選挙運動期間中の本年六月初め以来のラフサンジャーニーに対する政治的弾圧は、
 (一) アフマデイーネジャード大統領が候補者間の国営放送での公開討論の一環としてそれを先導、
 (二) 革命防衛隊とそれに連なる諸団体（ファールス通信社など）を含む同大統領の支持勢力がそれを増幅、
 (三) ハーメネイー最高指導者が選挙後の金曜礼拝（六月一九日）でそれらを容認・擁護する姿勢を示す、という流れで展開し

た。とりわけ、ハーメネイー最高指導者のアフマデイーネジャード大統領に対するその信認の意思表示は、同大統領が聖職者および革命の功労者世代への敬意の欠如を前面に出すことで、イランの一般国民多数の間に蔓延する特権階級化した聖職者に対する反感を選挙戦の道具とした直後に、対抗馬の三候補だけでなく、ラフサンジャーニーのものとは比べても、同大統領の政策姿勢や見解が「自らのものに最も近い」と公言したものであった。

その後、一カ月間沈黙を保っていたラフサンジャーニーが、七月一七日にテヘランの金曜礼拝導師を務めると、そこでの「選挙結果に対する疑念が存在する」との発言を巡って再燃した同師への攻撃は、指導部専門家会議の副議長でコム神学校教員協会会長を務めるモハンマド・ヤズデイー師による公然批判（七月一八日）、モハンマド・タギー・メスバーフ・ヤズデイー派聖職者からラフサンジャーニーに対する失脚（「モンタゼリーと同じ末路」）を暗示する脅し（七月二二日）、指導部専門家会議多数派による最高指導者の見解へ従う必要性に関する声明文（七月二三日）、監督者評議会書記で現大統領支持者のジャンナテイー師による金曜礼拝での公然批判（七月三二日）と、雪崩のように積み重ねられた。

●イスラーム法学者統治体制の危機

これらの展開が、なぜイスラーム法学者



統治体制の危機といえるのであろうか。これまでも、革命体制を支持する聖職者の中で深刻な内部対立があり、聖職者特別法廷や国家安全保障会議などの決定に基づき、幾名もの有力聖職者が公職・教職からの追放、逮捕・投獄や自宅軟禁などの様々な制裁の対象とされてきた。ではなぜ今回の亀裂の顕在化が、今までになく深刻なものといえるのであろうか。

その理由は、これらの展開が、革命功労者世代と革命第二世代の間の世代交代とそれに伴う実権を握る勢力の非聖職者化という大きな流れを背景としている点にある。それゆえ、これらの展開は、政治的に周縁化された改革派の政治エリートだけでなく、保守派側の旧世代体制派エリートの間においても少なくない危惧を抱かせる形で進んでいる。もともと、後者の危惧は、最高指導者の権威を支える必要性が表向きは優先されるため、その大半が現在までのところ表面化するには至っていない。しかしながら、ハーメネイー最高指導者が自らの主要な支持基盤とし、政治プロセス的に依拠している政治勢力の内、ジャンナティーやヤズデーイなど旧世代の保守派体制派エリートの輪が急速に収縮している一方で、革命防衛隊やそれに連なる一部

の右派聖職者（メスバーフ・ヤズデーイ派および革命防衛隊内部の強硬派聖職者など）の役割が日々強まっている点は見逃しえない現実であり、まがいなくハーメネイー最高指導者の自覚的な一連の選択がこのプロセスを推し進めている。

すでに、ハータミー政権第二期（二〇〇一〜〇五）より、革命防衛隊関係者の間には、イスラーム革命体制の護持を至上目的化し、「腐敗した」イスラーム聖職者をもその目的にとつての障害物として議論する者もあらわれていた。二〇〇五年のアフマディネジャード政権の成立は、（もちろん全て計算づくの結果ではないが）ハーメネイー最高指導者が、一九九二年に欧米の「文化侵略」からイスラーム革命体制を護持するとスローガンを掲げ、革命防衛隊およびパシジ抵抗軍を自らの支持基盤として育てる路線を選択した延長上に、実現したものであった。アフマディネジャード政権下で進められた様々な人事や制度改革に見られるとおり、政治的に（さらに経済・文化・教育・メディアの分野においても）台頭してきたこれらの革命第二世代の勢力の、世代交代と実効的プロセスの非聖職者化への意図は見逃しえないものがある。

したがって、そもそも政治的には現職の再選が予期された今回の大統領選挙は、これらの新興勢力にとつては、旧世代の反対派勢力（これには、広義の改革派やラフサンジャニーらだけでなく、アフマディ

ネジャード政権成立後に淘汰されたモヴァッヘディー・ケルマニー前革命防衛隊における最高指導者名代などの旧世代の保守派をも含む）を政治プロセスから除去するための格好の機会を提供するものであった。それゆえ、今回の選挙が、短期的にはハーメネイー最高指導者にとつて、就任から二〇年目という節目の年の大統領選挙における自らが支持する政治勢力を再確認する機会を提供したとしても、中長期的には、ハーメネイーやその取り巻きの旧世代聖職者にとつての勝利とはとうてい言い難いものであった。前述の革命防衛隊内部に存在する非聖職者化の志向と、ハーメネイー師の後継最高指導者（その適当な候補さえも）が不在であることを加えると、イラン政体のイスラーム法学者の統治体制としての側面は危機に瀕していると言わざるをえない。

（まづなが やすゆき／東京外国語大学 学准教授）



イスラーム共和国をめぐるイメージ構築

——他者化と理解のはざままで

山岸智子

最近ネット上の記事や映像を見てみると、ムーサヴィー支持派のグループが「ホセイン、ホセイン、ミール・ホセイン！」と叫んでいる様子がかがわれる。加えて「アッラーホ・アクバル（神は偉大なり）」を連呼する声が絶えることはなかった」と

いうような記事を目にすると、どうしても三〇年前の革命と比べて感慨にふけてしまふ。革命過程は壮大なるソハンヴァアリー（詩などを朗詠して競う歌会）だった、という論文を書いたのはかれこれ二〇年前のこと、その後の自分の研究関心と、折にふれて感じ考えたことを記してみたい。

●イデオロギーの逆襲

私はイデオロギーにも制度（システム）にもどうも信が置けない、そしてパワーポリティクスにも、とんとなじめない。ありていにいえば理解できないのだ。といって現代イランへの関心はぬぐいがたく、革命へのアプローチは、民衆参加と「イメージ戦略」の相関を考察する角度からになった。ところが、イメージ戦略を研究するための確立された方法論があるわけではない

ので、修士論文を出したあとは、歴史学や人類学、社会学のあいだをうろろしながら、ペルシア語のリズムを体得しようとテヘラン大学で文学の授業に出席させてもらったり、「カルバラーの悲劇」の展開を文献からたどったりしてきた。

そんななかで、多くの人が抱くイランやイスラームのイメージと、自分が研究対象と考えているもの間にあるギャップに気づくようになった。自分がやっているのは学問だから、と主張できるほどの「デイシプリン」もなく、「えー、イランでイスラム服を着ていたの？（信じられナイ）」「そんな危ないところに何故また（よほどの物好き）？」といった質問に、「まあ制服の一種と思って暮らせばいいことない、家の中は自由だし」「みんな普通の生活をしていて、宗教指導者の悪口やジョークを言ったりしてるけど」などと私は無様な対応しかできなかった。イメージ・ギャップのあちら側にいる人びとにどうやって橋渡しができるのか、そもそもギャップの所以は何か、自分のなかで整理できないままに何年もが経過した。

愚か者の私がやっとわかった要点…イラン・イスラーム体制など「ありえない」「信じられない」「トンデモナイ」とするところから話を出発させる多くの見解からすれば、私のようにイラン・イスラーム体制を、「あると思います」という前提で考察や説明をする姿勢は、異常であり理解に苦しむとのことらしいのだ。私とて、イラン・イスラーム共和体制を礼賛するつもりは毛頭ないが、「トンデモナイ」観を正当化するためだけの批判に与するのにも片腹痛い。

最近やっとわかったのだが、「イデオロギーの論法にはどうもついてゆけない」と思っていた私は、こんな形でイデオロギー対立を思い知らされていたのである。

●イラン映画

イメージの変化は、思いがけないところからもたらされた。「イラン映画」への高い評価である。留学中に日々看板を目にしたり、テレビで見たり、友人が褒めたりしていた映画監督キヤロスタミーだのママルバーフだのの作品が、まったく想像もしていなかった評価を日本で得るよう

なった。日本で名のある映画監督、評論家や俳優たちがイラン映画について、肯定的なばかりでなく高い評価をしているのは、嬉しくもあり不思議でもあった。イラン在住の日本人ならば必ず悩むようなイラン人の言辞・態度・日常生活の違いについて、映画を好んでみた人々は、ほとんど問題にしていなかったのだ。映像は生活感を映し出しながらも、どうやらそれを越えたところで人の心を掴むらしい。ペルシア語講師をしている友人は、ペルシア語を習いに来る学生の多くが、映画を見てイランについてさらに知りたくなったと言っている、と教えてくれた。(しかしながら三年ほど前から、その友人は、学生数が減ってしまっ、とこぼしている。)

イラン映画の評判が良いからと、大学の1〜2年生むけに「イラン映画を通してイランについて知ろう」というゼミを開講したら、二〇名余が最初の回にやって来たが、イラン映画を見たことのある学生は一人しかいなかった。学生たちは口々に「イランに映画があるなんて知らなかった」などと言い、イラン映画のブームは局所的なものであり、ハリウッドの資本力には全然かなわないのだ、と改めて認識した。

●新しいアプローチ

一九九〇年代の終わりから二一世紀初頭にかけて、欧米で学位を取った新世代のイラン系研究者の仕事に出会えたことは、僥

倖であった。多くは私とほぼ同年代で、欧米で生活するなかでおそらく私よりも深刻にイラン人・ムスリム・アイデンティティのあり方に悩んだことは想像に難くない。そして彼女ら／彼らが選んだ道は、「モダン」を再検討する研究トレンドのなかに身をおき、二つのイデオロギー世界の和解やイメージの修正を追求することだった。

故大塚和夫先生と一緒に研究プロジェクトにいられたこと、ナラティヴ (narrative) という概念について勉強する機会を得られたことも幸いだった。それまで自己流ながらも、構築主義の考え方を学び、「再現前／表象 (representation)」をキーワードとしていたが、そこに「ナラティヴ」という研究材料を加えて考察することができるようになった。さらに大学での講義のために読みかじっていたカルチュラル・スタディーズの書物から「位置取り (position)」という概念も学び、ナラティヴとは、語る人の立場やアイデンティティを表現するものであると考えられるようになった。そこで、イランについての言説とイメージ、表象の作用とその表象を創り出す位置取りを分析し、考察する可能性が見えてきた。おかげで、自分が(他人が)、イランを語るその位置取りを、客観視できるようにならないですむようになったのである。

●「九・一一」

そんな時期に「九・一一」が起きたのも、不思議なめぐり合せのように思える。一九九一年夏、イランと英国を往復していた私は、イラクのクウェート侵攻を機に、イラクとサウジアラビア・フセインがみるみるうちに「悪者」に変貌して行くのを咄然としてみていたが、二〇〇一年の「九・一一」後のプロバガンダはそれ以上だった。「テロとの戦い」という勇ましいけれども内容の曖昧なキャッチフレーズが大きな力を揮うのを知り、プロバガンダとイメージ戦略についてさらに問題意識が深まった。

他方、「イスラーム世界との交流」をお題目とする日本の政策的なプロジェクトの末席を汚す機会もぼつぼつとできた。イラクやインド洋への派兵とひきかえに中東との「文化交流」だの「異文化理解」だの予算が増える皮肉に忸怩たる思いをしながらも、今まで知ることの少なかったイラン以外のムスリム諸国訪問や対話の機会を得た。日本においてイランは「中東」や「イスラム」のワン・オブ・ゼムとして扱われるが、多くのアラブ諸国はイランとの間の緊張関係から、むしろ「他者イラン」像を強調しているように思われた。

イランの東西両隣の国が攻撃対象となつて大きな被害を受けたために、国力を温存するイランは相対的にプレゼンスが大きくなった。そんな国際的力関係の変化のなか



で、イランの影響力は「シーア派」がらみであるとの説が浮上した。しかし、新たなシーア派ネットワーク説もまた、恣意的な本質論に基づくように思われた。

● 翻訳書

この数年、イラン系の著者の本の翻訳が相次いでおり、新聞の書評欄などでもとりあげられている。その翻訳書の多くは、著者がイラン系であっても主として英語で書かれ欧米で高く評価されたもので、英文翻訳の専門家が訳している場合が多い。

こうした本が市場に出る背景はどういうものかと疑問に思い、機会を得て翻訳家の白須英子氏に尋ねた。「イスラム側について説明ではない」本を求めて『「ニューズウィーク」誌などの書評欄で高い評価を受けている本を読み、興味深いと思われたら出版社に翻訳の出版を打診する、とのことだった。

これらの本には、知識不足による翻訳上の問題も散見されるが、それ以上にこれらのナラティヴの「位置取り」に、私は危惧を抱いている。『テヘランでロリータを読む』がその顕著な例としてあげられると思うが、著者はイラン人だからこそ書きうるダイテールからイランの状況を活写し、読者を強く惹きつける。そして読者は「イラン人」主人公に感情移入しながらも、「イランはとても暮らしてゆけない場所」との先入見に安住できるしくみになっている。

すなわち「イラン」を「他者化」する構造に立脚し、他者化を強化するるのである。確かに著者たちが主張するように、イランで表現や言論の自由が十分保障されていないことは問題である。ただ、現在イランにいる数千万の人びとを「あちら側」に押しやってしまうと、和解や理解の道も閉ざされてしまう。これらの本は魅力的でイランの一面を示していると思いつつも、やはり従来の欧米の書物の基本姿勢を変えるものではない、新しいのは描く手法のみだと評価せざるを得ない。イラン映画で描かれたつましい民間の暮らしへの理解が、むしろこうした翻訳書によって遠のいてゆくのではないかと、気がかりだ。

イラン国内で評判になっていく著作が日本語に翻訳されて出版される機会は皆無に近い。そんな現状で、日本で名のある文芸誌『すばる』が二〇〇八年二月号で「イラン女性文学」特集を組み、短編小説の翻訳などが掲載されたことは、朗報だった。

● 精神分裂？

この数年、ごく短期間ながらも、イランを訪問する頻度が増した。そこで、イラン国内の「政権冷笑側」と「最高指導者側」とでも呼ぶべきギャップにどう対応するかという新たな難問に直面している。短い期間にいろいろな人ときあおうとするからなのだろうが、衛星放送でアメリカ発の番組を視聴し、「アーホンドども」の愚かな

言動を嗤う層の人たちと、最高指導者の大きな写真掲げること違和感を持たぬ人たちとの間の見解のギャップが大きくなりすぎて、時間を置かずにその両者と話す、精神分裂を起こしそうな気分がするようになった。前者の方が多くの日本人にとって付き合いやすいだろうが、私は後者も必ずしも嫌いではないし、彼らが愚かだとも思っていない。この両者が大統領選挙を通じて、そして選挙後の政治の場で和解や妥協を図ってくれば、と私は少しナイーヴな期待を抱いていた。

● おわりに

大統領選挙後の「運動」あるいは「騒擾」をどう理解すべきか、選挙管理に不正が疑われる政府への《批判》なのか、イスラーム共和政や最高指導者の権威を《否定》する運動なのか、はたまた日頃の鬱憤晴らしなのか、見解は分かれる。スローガン *Shereh* から私が観察できる限りでは、まだ新しい体制のイメージもイデオロギーも浮かびあがってきていない。でも三〇年前だって革命の成就までには一年以上の運動期間を要し、そんなに簡単に体制が転覆するはずはない、と言われ続けた。さてこれから新しいイメージ戦略の展開があるのか否か、ちよつとワクワクする今日この頃である。

(やまぎし ともこ / 明治大学准教授)



迫りくる「ビロード革命」とイスラーム革命防衛の「本土決戦」

佐藤秀信

二〇〇九年六月一二日の第一〇期大統領選挙後、七九年の革命以来と評される大規模な騒乱が、首都テヘランを初めイラン主要都市にて発生した。選挙の開票過程・結果に抗議する人々に対し、体制側、とりわけ革命防衛隊の動員部門であるバスイージは、徹底的に鎮圧する姿勢を崩さなかった。筆者のような第三者から見れば、体制の将来に大きな禍根を残すことが明らかなのに、彼らがここまで過激な対応を取ったのは何故なのか。小論では、革命から今次騒乱までの約三〇年間、革命防衛隊が内外の脅威をどのように認識・言説化してきたかを辿ることで、その疑問に対する筆者なりの回答を提示したい。

最初に、選挙前後における革命防衛隊の脅威認識を概観して、現在のな要点を踏まえておく。かかる脅威認識は、六月上旬以降、革命防衛隊発行の週刊誌『黎明』にて毎号のように掲載された「ビロード革命(engelaab-e makmal)」を焦点とするジャヴァーニー同隊政治部長の対談・論説に、最も端的に反映されている。「ビロー

ド革命」とは、一般には八九年にチェコスロバキアで起こった無血の体制変革を指すが、イランの政治コンテクストでは、ソ連崩壊に至る東欧革命および今世紀初頭のグルジア、ウクライナ、キルギスにて色をシボルに体制変革を成し遂げた「色革命」を包含する総称としても、理解される。

六月上旬といえば、候補者総あたりのテレビ討論会が放映され、アフマディーネジャードの対抗馬と目されたムーサヴィーに対する支持が、急速に盛りあがった時期であった。各対談・論説にてジャヴァーニーは、イラン国内外で下準備が進む「ビロード革命」は現体制にとって大きな脅威である、その「革命分子」としての急進改革派「ホルタード月二日」勢力(「ハータミー」が当選した九七年の大統領選挙日を名称にとった政治連合の残党)は選挙を契機にムーサヴィー陣営を通じて「ビロード革命」を目指している、「ホルタード月二日」勢力を支援する西洋は東欧・コーカサスで成功させた「ビロード革命」を今度はイランで成し遂げようとしている、などと指弾していた。

それ以前からずっと革命防衛隊の幹部たちは、西洋と急進改革派の連携を指摘し続けてはいた。しかし、選挙運動期間中にムーサヴィーの当選可能性が急速に高まったことで、革命防衛隊政治部門トップ自らが選挙前に特定候補を公然非難するという、異例の事態が生じたのである。

アフマディーネジャード大統領を初め、革命防衛隊出身の政治家は、権力エリート間の力関係を十分考慮して、内政上は柔軟かつ現実的な言動をとる傾向が強い。これに対し、ジャヴァーニーは純然たる軍人官僚であり、その発言は隊内で共有される政治観を忠実に反映する。そして、その政治観から立ち上げられる「ビロード革命」への危機感は、まだ騒乱が続いていた六月一九日のハーメネイー最高指導者の金曜礼拝前説教によって、体制公認のイデオロギーとして裏書きされることになった。

同説教をめぐっては、アフマディーネジャード大統領への露骨な肩入れや開票結果確定前の結果承認など、最高指導者としての立場のぶれが大きく注目された。だが、説教最後部における、シオニストの支援に

大統領認証式のハーメネイー（左）
アフマディネジャード（右）。
（写真提供：ロイター/アフロ）



よって〇三年に成就したグルジアの「ピロード革命」（ママ）はイランでは成功し得ないのだ、との言明にこそ、騒乱に対するハーメネイーの基本姿勢が凝縮されていたのである。

体制の脅威を誇大に言説化するこの種の論法は、現代の数ある権威主義体制において珍しくはなく、イラン・イスラーム共和国体制史においても数多のヴァージョンが存在してきた。とはいえ、三〇年間に渡る米・イスラエルとの厳しい対立、およびイスラーム主義を中核理念とする国家体制の存続という経緯を考慮すれば、その言説の内容には、イランをめぐる現代の国際関係が産み落としてきた固有の問題群が投影されているといえるよう。

では、かかる革命防衛隊の脅威認識は、如何なる経緯で形成されてきたのか。革命防衛隊創設からの三〇年間を、段階的に区切りながら素描してみよう。まず、隊創設からイラン・イラク戦争停戦までの七九〇八年は、革命防衛隊が新国家体制防衛の「実績」を積んだ時代と認められる。七九

年五月に設立された革命防衛隊（および八〇年に同隊傘下に入ったバスイージ）は、すぐにエスニック・マイノリティや共産主義勢力など反体制派の掃討、および国軍による反革命クーデターの防止に専従し、結果としてイスラーム主義勢力による権力奪取に貢献したのである。

それに前後する八〇年九月、イラン・イラク戦争が勃発したため、革命防衛隊は組織資源を国内向け活動から対イラク戦線へ偏重させていく。戦争では、米ソ両陣営がイラク・フセイン体制を支援したが、イランは甚大な被害を出しながらも堪え忍び、停戦にこぎつけた。またその時期、革命防衛隊が対峙した諸勢力は、民族主義、自由主義、共産主義などイデオロギー的に様々であったが、実際に武力で対峙した点で共通していた。すなわち革命防衛隊にとって、この時期の脅威は直接的に実感でき、かつ強力だが克服可能な経験実体であった。

ところが、停戦から第七期大統領選挙までの八八〇九七年は、西洋の「文化侵略（tahajome farhang）」に抗する「心理戦（Jang-e ravand）」の時代となる。八八年の停戦、および翌八九年のホメイニー死去を経て、最高指導者に就任したハーメネイーの権力基盤は当初、政教画面にて脆弱であった。弱い統治者が仮想敵を創り出して権力基盤を固めたがるのは、古今東西の常であろう。九〇年代前半にハーメネイー新体制は、八〇年代の軍事脅威と入れ替わ

る形で到来する西洋の「文化侵略」を煽り始めた。それに呼応するかのようには、文化・プロパガンダ機関との連携や関連法令の整備など、革命防衛隊の非軍事活動・社会浸透の制度化が、体制一丸で進められた。この頃の革命防衛隊は、ハーメネイーへの傾倒を強めて隊内のイデオロギー教化体制を整備し、戦時の人員を官庁・警察・他軍に振り分け、若年人口増で拡大する都市新興区域にてバスイージの末端拠点を拡大させるなど、戦時以上に非軍事面の下部構造を強化する方策を次々と打ち出していった。

以上の国内情勢と呼応するかのようには、国外では「文化侵略」を連想するに足る出来事が、次々と発生した。その中でも、九一年の湾岸戦争とソ連崩壊を契機とする米国の超大国化を底流として、九三年に旧ソ連圏の新興独立国家の民主化支援を目的としてジョージ・ソロス率いるオープン・ソサエティ・インスティテュートが設立、同年に誕生したクリントン米民主党政権とソロス人脈の接近、九五年のNATOによるユーゴ空爆といった、一見して中東地域とは関わりがない出来事は、革命防衛隊には全てが連関する策動として認識された。すなわち、前述の「ピロード革命」以降、西洋が軍事・非軍事の両面で西欧から東欧・コーカサスに東漸して橋頭堡を築き、イランへ迫る過程と見えたのである。加えて、かつてイデオロギー上の仮想敵だった共産主義陣営の大幅後退、および近隣諸国にお

ける反西洋的なイスラーム主義勢力の伸長は、米・西欧を中心とする西洋を敵として一本化するには好都合だった。しかしながらこの八八〜九七年は、米国の経済制裁措置を別とすれば、西洋がイラン国内にて深刻な事件を引き起こすわけでもなく、また革命防衛隊が国内政治の中では強い発言力を確保していなかった、いわば平穏な時代でもあった。

そこに区切りをつけたのが、九七年の大統領選挙とその後の急進改革派の台頭である。その二つの出来事は、敵が直接的に感じられるばかりか、ウイルスのように国内深部まで入り込む深刻な脅威として到来した契機と、現在の革命防衛隊には記憶される。実は革命防衛隊にとって、九〇年代に進んだラフサンジャーニー一派による国益の私有化、国家財政の悪化、それに並行する政治的閉塞は歓迎されるものではなく、したがって既得権益を害さない範囲で、何らかの構造的変革が期待されていた。九七年の大統領選挙時、革命防衛隊隊員の大半が状況打開のシンボルであったハータミーを支持したと度々指摘されるように、選挙時の革命防衛隊上層部においては、保守派から改革派への政権移行は、それほど大事ではなかったのである。

しかし政権発足後、ハータミーを支持する学生らと強硬保守派団体が衝突する中で、政権が学生らを擁護し、これに並行してクリントン米政権とハータミー政権が接近し

合う状況下、革命防衛隊上層部の危機感、徐々に高まっていった。革命防衛隊から見れば、九〇年代前半以来の西洋による「文化侵略」は、イラン国民の精神を着実に蝕み、とうとう国家体制を動揺させる水準まで到達したのである。かかる危機感、九九年のテヘラン大学寮襲撃事件後の騒擾の最中、「政権が騒擾に断固たる対応を採らなければクーデターをも辞さない」旨の連名書簡を、革命防衛隊将校がハータミー宛に発出したことにも、よく示されている。

それから今世紀に入り、急進改革派と体制側との対立が頂点に達した頃の〇三年六月に発生した全国的騒擾は、西洋の浸透が国内にいった根深いことを、体制側に実感させるものだった。しかしこの頃、政界レベルで急進改革派の退潮が決定的になることで、国内統制の権限を専有できる好機が、体制側に生まれていた。そこで体制側は、巧みな治安対策によって騒擾を沈静化し、政界・国民の両レベルで改革気運を潰した後、〇四年国会議員選挙と〇五年大統領選挙では、経済改善能力を謳う「新保守」勢力を立ちあげ、行政府・立法府を急進改革派から奪い返した。とりわけ、〇五年大統領選挙にて当選したアフマディーネジャードは、雑多な保守諸派から成る「新保守」の中でも、革命防衛隊の脅威認識に強く共感する人物として、革命防衛隊にとっては理想的な大統領であった。それから現在までの革命防衛隊は、行政府の手厚い支援を

受け、政治・社会領域への浸透を加速させた。それは、急進改革派の台頭以降の危機を克服するのみならず、革命防衛隊が国権中枢を掌握する道を拓いたのである。

また、この時期国外では、革命防衛隊の危機感を高める出来事が連発した。主要なところでは、〇一年の米同時多発テロを契機とするアフガニスタン・イラクの体制崩壊、その後のイラン周辺国における米軍の駐留拡大、〇三年以降の旧ソ連圏における「色革命」、〇五年の民主化支援路線の強化という米国の対イラン政策変更があげられる。こうして軍事・非軍事両面の脅威が国外にて増大する反面、国内では急進改革派の壊滅によって、脅威は消滅したはずだった。しかし今次選挙後の騒擾によって、西洋と繋がる国内の脅威が復活し、「ピロド革命」の蓋然性はこれまで以上に高まったと、革命防衛隊は思い知ったのである。

以上、イラン・イスラーム共和国体制が存続してきた三〇年間は、革命防衛隊にとって、西洋の脅威が一貫してイランを侵食する過程であったと、まとめられよう。そして、今次大統領選挙後の騒擾は、革命防衛隊が西洋の「ピロド革命」からイスラーム革命体制を防衛するための「本土決戦」であった、これが小論冒頭の疑問に対する筆者なりの回答である。

(さとう) ひでのぶ／法務省法務事務官

特集

イラン「混乱」と周辺諸国

清水 学

六月一二日のイラン大統領選挙の結果を不正だとするムサヴィ元首相ら「改革派」の抗議運動の展開、専門家会議議長ラフサンジャーニーの批判的発言、アフマディネジャド現大統領の当選を早急に祝福して立場を鮮明にした最高指導者ハーメネーの権威のゆらぎなど、イスラーム革命三〇周年を迎えたイランは揺れている。しかし、いくつかの体制内の不協和音を引きずりながら、アフマディネジャドは八月五日に第二期の大統領就任式を行い、当面の危機は乗り越えたようにみえる。

果たして選挙の不正が選挙結果を否定するほどであったのか、また「改革派」の支持基盤が状況を大きく変えるだけの広がりや深さを持っているのかどうかは今後の動きを見る他ない。「改革派」の諸勢力の政治的目標は何なのかも十分伝わってきていない。しかし今回の抗議運動によって「イスラーム体制」自体が打破され、米欧流の「民主体制」あるいは別の体制に移行する可能性は小さい。現体制内の諸勢力の間の位置関係が流動的になる一方、アフマディネジャドと革命防衛隊による「再編イス

ラーム体制」の推進は進められると見られる。これに対する聖職者内部の分裂と再編成、「改革派」の動向、政治権力と経済的利権を巡る抗争は、引き続き今後のイランを見るうえで注視すべき底流であろう。

中東世界、さらに周辺世界は、イランの存在感の高まり、イランに対する国際社会の立場が両極分解している現段階において、今回のアフマディネジャド再選とその後に対して強い関心を持って見守っていた。選挙結果発表直後、明確にアフマディネジャド再選を祝する反応を示した国には、パキスタンのザルダリ大統領、アフガニスタンのカルザイ大統領、イラクのタラバニ大統領などであるが、これは近隣諸国として儀礼的なものであった。アラブ連盟のアムル・ムーサ事務局長は祝意を伝え、アラブ・イラン関係の一層の進展に寄与することを期待すると述べた。これに対して、アラブ世界の反応は三つのグループに分かれた。

第一の親イラン・グループである。イランとの関係を戦略的にも重視するシリアのアサド大統領、またイスラーム運動の側では、エジプトのムスリム同胞団の最高指導

者ムハンマド・マフディー・アーキフ、パレスチナのハマース、レバノンのヒズボラーも選挙後ただちに祝意を伝えた。ハマースのスポークスマンであるファウジ・バルフームは「イランの政策が支持されたものだ」と伝えた。アラブ世界のなかで独自の調停外交を展開している湾岸カタルのハマド・ビン・ハリーファ首長がアフメディネジャドの勝利を祝福したことは、現大統領に対する一定の共感と同時に多様な外交的選択肢を開いておこうとする独自外交である。カタルはイランの核濃縮活動を非難しながら、同時にイランの平和的核エネルギーを利用する権利を公然と承認し、米欧の対イラン安保理決議には逆効果であるとして反対する立場である。またアル・ウエイド空軍基地を米軍に貸与する一方、イランとの多面的な協力関係を進めており、カタルの柔軟外交に対してイランも柔軟に対応している。大統領選挙後の七月にラリジャニ国会議長がカタルを訪問し、カタルはイランの戦略的パートナーであると述べ、多面的な協力関係の進展を歓迎している。その直後、カタル陸軍参謀総長とイラン国

防相はテヘランで会い、軍事面での協力も協議している。しかし、前記の親イラン諸国・諸勢力であっても、アフマディネジャドの立場を強力にキャンペーン的に支持したわけではなかった。

第二は、反イラン・グループである。選挙後の社会状況を最も批判的に紹介したのは、サウジアラビア、パレスチナ自治政府系のマスメディアであり、「改革派」の街頭デモ、バシジの暴力、ネダ・アガ・ソルタン女史の犠牲、ハーメネー最高指導者の権威に対する挑戦の動きなどを伝えた。サウジ系の『アッシュアルク・ル・アウサテイ』、『アル・ハイヤート』紙、テレビ局『アル・アラビーヤ』など一連のメディアである。これに対してイラン当局は『アル・アラビーヤ』のテヘラン支局を閉鎖し、記者を国外追放した。サウジ東部の油田地域にはシリア派が多く、イランの影響力拡大に対する懸念がある。

なお、これはイスラエルのイラン認識と事実上重なる側面がある。イスラエルはイランを仮想敵国として最も警戒し、核開発に対する軍事攻撃の選択肢を排除しない立場を取っており、逆説ながらアフマディネジャドの再選を歓迎している節が見える。アフマディネジャドの「強硬派」のイメージは、対イラン戦略に対する海外の支持を獲得するのに有利であると判断しているからである。「改革派」が指導権を握ると対イラン強硬姿勢が取りにくくなるという懸

念である。

第三のグループは反イランあるいはイランの動きに強い警戒心を有しながら、公的には明確な意思表示を避けている「親米アラブ諸国」であり、エジプト、モロッコ、UAEなどであるが、その政府系メディアも必ずしも明確な立場を表明していない。慎重に用心深く、状況を見守っている。ムサヴィ派の大衆的デモ動員方式の自国への影響に対する警戒心も反映されている。これらの国々は、いわゆる「民主化」に対する同情心を持っているわけではない。パハレーンでは国内世論は分裂していたと見られている。

七月中旬、シナイ半島のシャルム・エル・シェイクで開かれた非同盟諸国会議でエジプトのアブル・ゲイト外相とイランのモッタキ外相が三回ほど接触している。エジプトは一九七九年にイランと国交を断絶したままであるが、折りに触れてイランがイラクのシリア派武装勢力、ヒズボラー、ハマースを支援することによってアラブ内の紛争に介入していることを非難してきた。しかし、エジプトも八月九日、「アフマディネジャド大統領が圧倒的な勝利を得たことを祝福する」電報を送り、今回の選挙結果を承認した。

地域外の非ムスリム諸国のなかではベネズエラのチャベス大統領は、アフマディネジャドの反米的姿勢を評価する立場からいち早く支持を表明している。ロシアのメド

ベージェフ大統領、中国の胡錦濤国家主席も六月中旬エカテリンブルグで開かれていた上海協力機構首脳会議で遅ればせながら駆けつけたアフマディネジャドを歓迎した。イランは上海協力機構におけるオブザーバー国である。

ほとんどの国にとって関心の的であったのは、イランにおける選挙の不正あるいは民主化の障害ではなくて、イランあるいはアフマディネジャドの果たしている外交的役割であった。またほとんどの国が、今回の「改革派」の動向がアフマディネジャド大統領の退場、あるいはイランの現体制の深刻な動揺につながると見ていなかったとも言える。そのなかで最も注目されたのは米国の反応であった。オバマ大統領は期限を限りながらもイランとの対話路線を進めてきた経緯もあり、当初は国務省レベルでの批判にとどめていたが、米国内の世論に押され大統領自身がイラン当局の対応を批判する発言を行った。しかし慎重姿勢は相変わらず維持されていたと見られ、八月四日、米ギブズ報道官は「選挙結果については国民が判断すること」として、イランの主権を尊重する姿勢を示してきた。日本政府も八月二日までに大統領選挙の結果を承認する方針を固め、四日には麻生首相名で祝電を送った。米国と英独仏は選挙結果を承認する方向であるが祝電は見送った。EUとしての祝電は送られていない。国連事務総長名でのイランあてに送られた電報の



性格が祝電であるか、そうでないかを巡って混乱が起きている。

「核開発問題」など一連の問題で米欧とイランとの溝は狭まってはならず、今後の動きは予断を許さないが、今回の「混乱」との対比で、いくつかの事例が想起される。第一は、一九五三年のモサデック追放デモである。石油産業国有化を行った民族主義政権が打倒され、新国王の権限が強化された。オバマ米大統領はイラン大統領選挙投票直前の六月四日のカイロ大学での演説で、米・イラン間の複雑な関係に言及し、「冷戦の最中、米国は民主的に選出されたイラン政府転覆に一定の役割を果たした」と述べている。これは従来指摘されてきたモサデック政権転覆への米国の関与を米政府トップが公式に認めたものである。第二は、一九八九年六月の中国の天安門事件である。「民主化」の試みは押さえこまれた。なお、同事件は偶々ホメイニ師の死去と重なっていた。第三は、二〇〇三年一月のゲルジアにおける「バラ革命」、二〇〇四年一月のウクライナにおける「オレンジ革命」、やや性格が異なるが二〇〇五年五月のキルギスにおける「チューリップ革命」など旧ソ連圏における一連のデモと政変、いわゆる「カラー革命」である。いずれも「圧政」に対する「民主化」を対置し、選挙の不正あるいは大衆の不满を糾弾する「大衆蜂起」の形態をとった運動、あるいは政変である。キルギスを

除き政変の結果、ロシアとの対決色が濃い親米政権が誕生している点に特徴がある。第四は、パフラヴィー国王を追いつめて革命にまで至った一九七八〜七九年初頭までの大衆デモである。現在のイラン・イスラム体制を準備し成功した。大衆的デモを通じて、時の政権を打倒しようという点ですべて共通しているが、外部勢力の関わり方、支持勢力の深さ・広さで異なるといえよう。今回のイランの「混乱」は、表面的には「天安門事件」型で当面は収束する可能性が高いように思われる。

「改革派」はトウィッターや特殊ボールペン型カメラなどを使用して運動を組織・宣伝する手段として積極的に動員した。それが政府のコントロールをかくくぐって独自の運動網を展開することを可能にした。この情報手段は都市中産層・学生などの組織化と伝達に有効であったことは間違いない。新たな運動形態を確認させるものであった。他方、今回の選挙を巡る混乱に対してイラン政府筋は英BBCの「陰謀関与」を非難し、特派員追放などを行った。これはイラン政府側の過剰反応かもしれないが、BBCあるいは英フィナンシャル・タイムズ紙などが当初からアフマディネジャド体制とイスラム体制を一貫して否定的に報道してきたことも事実である。なお、ついながら国際政治を分析するうえで「陰謀」という視角について考えたい。たしかにしばしば政府は自己に不利な事実や原因を外

国の「陰謀」のせいにして、自己の責任を逃れようとすることも起る。また「陰謀」の解明には想像力をたくましくすれば、どんどん荒唐無稽なストーリーを展開できるという危うさも同時に持っている。そのため、「陰謀」論を非学問的なもの、荒唐無稽なものとして、最初から分析・思考の枠組みから排除する「物わりのいい」研究者、評論家も多い。この姿勢は、「陰謀」を企図する側にとつては極めて都合な条件である。困難ではあるが、事実と論理を基礎に「陰謀」の可能性も排除しない研究姿勢が必要とされる。これについて孫崎亨氏は、つぎのような指摘を行っている。「とくに、謀略、陰謀論的な動きが出てくると、『それはあり得ないでしょう』と思考を停止する。(中略)謀略は通常の犠牲を払い、その犠牲に対する怒りを利用して目標を達成する。犠牲者を考えれば、謀略を行ったことは口が裂けても言えない。当然責任者は否定する」(『日米同盟の正体』講談社現代新書、二〇〇九年、六九ページ)。現在、メディアの役割は極めて重要である。どのように「事実」を伝えるかを巡って、世論操作の一環として、高度に洗練された宣伝システムが開発されている。今回たまたま「陰謀」的動きがあったにしても、それを実現するだけの内外の条件が、現在のイランにおいて成熟していなかったということであろう。

(しみず まなぶ／帝京大学教授)

特集

イラン革命と南アジア

—共振の三〇年

山根 聡

今春の大学での授業中、「九・一一」が話題になった。だがここ二、三年、新人生の反応がこれまでと明らかに違ってきている印象があった。筆者にとつて「九・一一」は昨日のような出来事だが、平成生まれの大学生には小学校時代の曖昧な記憶でしかなく、ビン・ラーディンも、こんにちメデアで扱われないため、印象がないのだ。一〇年一昔とはよく言ったものである。

イラン革命とアフガニスタンへのソ連軍侵攻から三〇年が経った。人間で言えばほぼ一世代が過ぎたことになる。「九・一一」を実感していない大学生にとつては、イラン革命やソ連軍侵攻は教科書の出来事ではない。二〇年しか年齢が違わないのに、と考えると、その年齢差が、現在の世界が抱える問題にとつて大きな転換となったイラン革命や対ソ連戦争の記憶という点で大きな差を生んでいる。もちろんこのような経験の差は常に感じられてきた。だからこそ、歴史に刻まれる様々な事件について、同時代のさまざまな人間の記録をひとつでも多く残すことは、後世の検証にとつて重要なのである。

イランにおける宗教による革命は、周辺

地域にも多大な影響を及ぼした。筆者は南アジアの文学を研究しているが、パキスタンやアフガニスタンに対するイラン革命の影響は、これらの社会に鮮明に現れている。小文では自身の経験を振り返りながら、イラン革命後のイランと南アジアの関係を中心に述べてみたい。

イラン革命のとき筆者は中学生だったが、当時の記憶が曖昧で、なぜかソ連軍のアフガニスタン侵攻を憶えている。この時期新聞にはアフガニスタンでの政変が掲載されていた。暗殺説の飛び交う指導者の急死が続いた後の軍事侵攻だった。現地の写真が入手困難だったせいも、記事の写真が粗くソ連軍侵攻の文字が掲載されていた。

大学受験を控えた八二年、高校での世界史の授業は担当教師の独断で、一年間インドとイスラームを中心としたものだった。専門書や論文の写しを配布しながらの授業だったが、あるとき加賀谷寛先生が書かれた論文を引きながら、「ガズニ朝」は「ガズナ朝」なのだ、と教わった。「二」を「ナ」だと証明する苦勞を聞かされたあと、「残念ながら対ソ連戦争で今は行けないが、い

つか行つてみたい」という話をされた。その話は筆者が大阪外国語大学のウルドゥー語学科を選択した大きな理由のひとつになった。

大学生になって初めてパキスタンへ旅行に行く、日本のプロレスラーがパキスタンのアフガニスタン難民キャンプを慰問していた。代々続くレスラーの家系に生まれたパキスタン人の腕をへし折り、日本人レスラーの知名度は一気に高まった。また当時、日本のタバコの箱の横には、「この収益はアフガニスタン難民支援に役立てます」という旨の文言が書いてあった。パキスタンのズイアーウル・ハク大統領やアフガニスタンのムジャハーディーン指導者らが来日し、対アフガニスタン難民支援事業に拍車がかかった。門外不出だったガンダーラ美術の傑作、「断食する仏陀像」も日本で公開されるなど、日本とパキスタンは対ソ連戦争での連携を強化していった。当時、日本とパキスタンの間での査証免除が行われ、多くのパキスタン人が来日したのもこの時期である。大学卒業後、パキスタンへ留学する際、特定の部品や機械の共産圏への流入を禁じるココム（対共産圏輸



出統制委員会」の規制ため、空港でラジカセを細かく調べられたのも印象的だった。

留学先は、ソ連軍撤退直後でジハード勝利に沸くパキスタンだった。級友には対ソ連戦争帰りもいて、月明かりの渓谷でのソ連軍との死闘を自慢げに話す者もあった。映画はアメリカとムスリムの蜜月を描いた『ランボー・怒りのアフガン』など、対ソ連戦争を描いたものが上映されていた。ムスリム側の勝利になると、映画館を揺るがすような喝采が起こり、「アッラーは偉大なり」の声が沸き起こった。バーザールの古着屋は、西側諸国からの難民支援目的の古着が横流しされて大量に出回っていた。当時のパキスタンは、アフガニスタンでの「ムスリムの戦争」の勝利に酔っていた。いや、むしろその酔いから醒めつつある時期であったともいえよう。ジハードを推進し、パキスタンでのイスラーム化を率先することとで西側諸国やアラブ諸国から莫大な支援を受けたズイアール・ハク大統領が一九八八年八月に不慮の飛行機事故で亡くなり、首都近郊での武器格納庫の大規模爆発が発生したりするなど、対ソ連戦争の終焉が対パキスタン支援の終りを告げるのかのような象徴的な事件が相次いでいた。

イラン革命は、アフガニスタンとパキスタンの社会に多大な影響を及ぼした。アフガニスタンでは、イラン革命を受けて、反政府グループであるムジャヒービディーン諸派のなかでも暴力を辞さない強硬派のグル

ブッディーン・ヘクマティヤールが、アフガニスタンにおけるイスラーム革命の実現を目指し、ホメイニー師に対する敬意を表明していた。スンナ派の彼は対ソ連戦争時代、西側諸国やサウジアラビアからの支援を得ており、イランとは反発する立場にあったが、イランのイスラーム革命には一定の理解を示していた。アフガニスタンでは一九五〇年代半ばから、エジプトのアズハル大学に学んだ学生らが、帰国後、母国のソ連への接近に反発し、カーブル大学等でイスラーム研究会を主催しながら反政府活動を行っていたが、イラン革命によりイスラーム革命の可能性を見出したのである。アズハル出身者にはムスリム救国戦線のムジャディディ党首、アフガニスタン解放イスラーム同盟のサヤーフ党首、イスラーム協会のラッバーニー党首らがあつた。ラッバーニーがエジプトにいた頃、ムスリム同胞団のサイイド・クトゥブが処刑されている。彼らは、クトゥブやパキスタンのマウドゥーディーらのイスラーム復興思想に影響を受けていた。

ムジャヒービディーン諸派は、アフガニスタンの諸民族で構成されていたが、一般には派内の多数を占める民族とのつながりが強調された。シーア派組織の多くはアフガニスタン中部山岳地域を拠点とするハザラ人によって成立していた。それはアフガニスタンのシーア派のほとんどがハザラ人で構成されていたからである。シーア派

の組織は一〇近くに分立したが、そのほとんどがイラン国内で結成されていた。これらは対ソ連戦争期を経てイスラーム統一党とイスラーム運動党二派に分かれた。前者はシーア派系諸派が統一して結成されたマザーリー師率いるシーア派系最大の党で、イランからの支援で急速に台頭した。これに対しシャイフ・アースィフ・モーセニーが率いるイスラーム運動党は、一九八〇年にイラン政府から国外追放命令を受けることとなった。ヘクマティヤールは、ハザラ人（シーア派）の権益確保を約し、統一党との連携を図り、のちの内戦時代、両者は共闘体制を持った。

イランは対ソ連戦争時、アフガニスタンのみならず、パキスタンのシーア派へも支援を行っていた。たとえばシーア派のマドラサ設立には、イランの支援があつた。パキスタン独立時、西パキスタンのマドラサ総数はわずかに四五校だったが、これが一九六〇年代には四六四校に、一九八〇年代に二〇五六校にまで増加したのは、ひとえに対ソ連戦争をジハードとし、国内のみならず海外からも多くの「学生」がマドラサを拠点に集結、ここから戦地へと向かったという背景がある。シーア派のマドラサはパキスタン独立時四七校（西パキスタン側）だったが、二〇〇〇年の統計では登録分だけでも二九七に増えている。その多くは一九八〇年代に設立されたもので、イラン政府が支援していた。だが一九八〇年代後半、パキスタンでのスンナ派とシーア派



の対立が顕在化し、イランによるパキスタンのシーア派への支援を批判する声明がスンナ派強硬派から出され、イラン文化センター（ラーホール）職員が殺害など痛ましい事件が発生した。

さて筆者は留学を終えてしばらくして、一九九四年から二年余、専門調査員として再びパキスタンに赴いた。ムジャーヒディーン各派関係者との面会やアフガニスタンへの出張を重ねるうちに、戦争に参加したかつての級友たちの証言が、筆者の中で一層現実味を帯びることとなった。

この時期アフガニスタンではヘクマティヤールやドーストム派、ムジャハディディ派統一党がラッバーニー政権に反対して首都への集中攻撃を行っていた。彼らは「アフガニスタン・イスラーム革命最高調整評議会」を結成し、政治的、軍事的共闘を前面に打ち出した。この統一組織の名称にあるように「イスラーム革命」の志向は一九九〇年代半ばにも継承されていた。アフガニスタンは内戦状態に陥り、パキスタン、イラン、中央アジア諸国によるアフガニスタン諸派への関与が取りざたされ、「小さな冷戦」と批判された。

イランはアフガニスタンでの自国の影響力を念頭に、当初はシーア派勢力を中心に

影響力を持っていた。だが一九九〇年代の内戦期に入ると、ムジャーヒディーン各派が合従連衡を繰り返すようになり、特にタリーバーン台頭後は、ラッバーニー大統領率いるイスラーム協会に接近した。それは、タリーバーンが一九九五年マザリーリ統一党首を殺害し、一九九七年には北部のマザリーリシャリーフでイラン人外交官ら一名を殺害するなどの事件が発生し、スンナ派の強硬派であるタリーバーンに対抗するラッバーニー派ら北部同盟への支援が重要視されたためである。またラッバーニー派はペルシア語（ダリー語）を母語とするタジク人が居住する北東部を拠点とし、イランと言語文化的にも近いといわれた。

「九・一一」以降、アフガニスタン情勢は新たな局面を迎えた。特にパキスタン側はタリーバーンに同調するグループが「対テロ戦争」に協力する政府を攻撃するようになった。パキスタン国軍はテロ組織掃討作戦の一環として集中的な攻撃を行っているが、これにより一般市民が国内避難民として居住地を離れたり、掃討作戦に巻き込まれて死傷するなど被害が出ている。パキスタンにおけるタリーバーンの再活性化の背景には、部族長が支配してきた連邦直轄部族地域（FATA）に、対ソ連戦争時代に設置されたマドラスに多くの部族地域外のムスリムが流入し、「イスラーム革命」「ジハード」等の思想を持ち込んだことが影響していると考えられる。対ソ連戦争時代

は西側諸国の支援もあって、ムジャーヒディーンが歓迎されていた。部族長らは自身のモスクやマドラスを持ち、部族の慣習法とイスラームの親和性を説いてムジャーヒディーンを客人として歓迎した。だが戦争後は、彼らムジャーヒディーンの唱える「イスラーム」と部族の慣習に齟齬が生まれ、部族長よりも若い宗教指導者が台頭するようになったのである。慣習とイスラーム的価値観の相克はいずれの地域にも見られることだが、ここでは武装蜂起が起り、これを国軍が武力で抑えようとしている。

一方イラン国内では、タリーバーンに影響を受けたというグループの存在はほとんど確認されていない。これはやはり、対ソ連戦争時、あるいは戦争後現在に至るまで、どれだけ外国人兵士を受け入れたかの違いが影響しているのではないだろうか。これについては、今後検証する必要がある。

三〇年前の新聞は、アフガニスタンに関する画質の悪い写真が紙面を飾っていた。だが今や世界各地で発生する事件はほぼそのままの映像で、世界に人々が同時に共有するようになった。さらに安価なインターネットの発達により、誰もが世界に発信できる時代を迎え、情報の拡散と共有、思想や行動の共振を急激に促進させている。イランのイスラーム革命の影響は今もなお、南アジアのイスラーム運動の底流にあるのではないだろうか。

(やまね そう／大阪大学准教授)



イランの体制危機

—対立の構図と今後の展開

鈴木 均

これまでの各論考によって、読者はイランが現在直面している体制危機の諸側面と、その問題の所在を窺い知ることができたのではないかと考えている。ここでは特集の最後に、イランの権力中枢において次第に浮上してきている政治的な諸グループとその対立・連携関係の概略を整理しておくことにしよう。

●ムーサヴィーとキャッルービー

一九四二年アゼルバイジャン生れのミール・ホセイン・ムーサヴィーは、革命直後の一九八一年一〇月からイラン・イラク戦争が終結してホメイニーの死去した一九八九年八月までの約八年間、革命政権の首相を務めた人物である。だがこの二〇年あまりは政府の要職を離れており、イランの若い世代にはほとんど無名の存在であった。その彼が改革派の大統領候補として名乗りをあげ、立候補予定だった前大統領のセイエド・モハンマド・ハータミーが最大の有力候補と目されながら「改革派の候補をムーサヴィーに統一するため」立候補を辞退したのは三月中旬のことである。

当初はほとんど注目されなかったムーサヴィーが、その後の二か月あまりの間に現職大統領職を脅かすほどの存在になった背景には、選挙運動側がインターネットのSNSサービスであるフェイスブックを活用し、緑色をシンボルカラーとするという効果的な選挙運動戦略があった。

それ故、ムーサヴィーは何らかの明確なメッセージをもって登場してきた運動の指導者ではなく、あくまでもアフマディネジャード体制に反対する諸グループのシンボリックな存在に過ぎないということになる。もちろん国民的な抗議運動の組織化において、シンボリックな指導者の存在は不可欠であるが、ムーサヴィーがこうしたシンボリックな役割を脱却して国民の進路について積極的なメッセージを発しうる存在になるかどうかは未だ未知数である。

他方メフディ・キャッルービー（一九三七年ロレスタン生れ）は革命の初期からホメイニーを支持しており、革命後は国会議員として活動してきた。一九八九年から二〇〇〇年からの二度、国会議長を務めている。こうした長い政治活動を経て

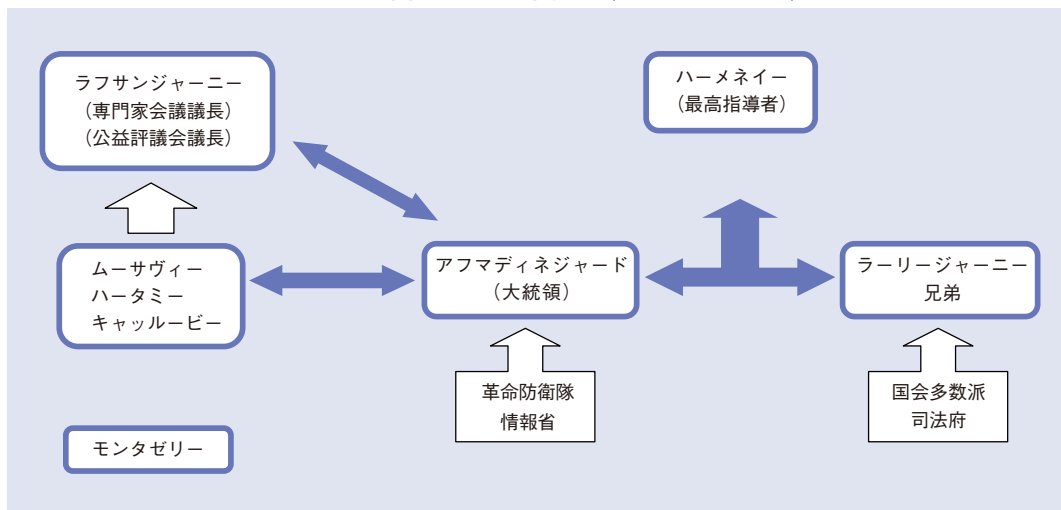
二〇〇五年に大統領選挙に立候補したが、開票報道中に「自分が仮眠を取っている間に」二位から三位に転落、この時以来、大統領選挙の不正を訴え続けている。

キャッルービーは今回〇・八パーセントの得票しか得られなかったとされるが、それでも彼の存在を無視することができないのは、八月一〇日以来抗議デモなどで逮捕された男女がテヘラン南部のキャフリーザク収容所でレイプを受けたと告発するなど、今回の選挙で「落選」した三候補のなかでも際立って活発かつ歯に衣着せぬ発言をしているからである。

こうした活動が可能な背景としては、キャッルービーの息子ホセインをはじめ同氏の所有する『エエテマード・メッリー』紙の若いスタッフらが実質的にキャッルービーの発言を支えてきたということがある。だが『エエテマード・メッリー』紙は八月一七日に当局より発行停止処分を受けており、以後はネット上での発行に限定されている。

これら二人の元候補に加えてハータミー前大統領、ムーサヴィー夫人のザフラー・

イラン国内の政治相関図（8月16日以降）



(出所) 筆者作成。
(注) 矢印は対立関係ないし従属関係を示す。

ラフナヴァルド、ホメイニーの孫
ヤーセル・ホメイニーらが現在のイ
ラン当局およびアフマディネジャード
大統領に対抗する人物として、今
後の展開によっては浮上してくる可
能性を秘めているように思われる。

●アフマディネジャードと ラーリージャーニー兄弟

今回の政治危機の台風の目を演じ
続けているマフムード・アフマディ
ネジャード（一九五六年生れ）は、
セムナン州ギアルムサル近郊の
出身で、家族とともにテヘラン市東
部に移住して成長、学生時代に反
シャー運動に身を投じ、革命後は革
命防衛隊に入隊してイラン・イラク
戦争に従軍、その後はアルダビール
州知事やテヘラン市長など地方行政
畑を歩んできた人物である。

最高指導者ハーメネイーに見出さ
れて前回の大統領選挙に立候補した
際、当初はまったく無名であったに
も関わらず、選挙期間中テヘラン下
町出身の庶民派として急速に支持を
拡大していった。その背景には、ハー
メネイーの強い支持と革命防衛隊の
後ろ盾があったことは疑いない。ア
フマディネジャードは当選後の四年
間に全国三〇州を二巡して回り、行
く先々で住民に直接嘆願書を書かせ、

インフラ整備や社会福祉を手あたり次第に
実施してきた。

しかし国際的な石油価格の異常な高騰を
背景にしたこうした大衆迎合策は、実際には
各地方の地域社会に亀裂を生じさせ、革
命防衛隊や下部組織のバシージュに加わっ
た人間とそうでない人間のあいだに覆いが
たい対立を生み出してきた。それは他方で
革命防衛隊およびバシージュが短期間のあ
いだにイラン社会のなかに組織を拡大させ
ていく際の原動力となった。アフマディネ
ジャード政権としては第二期を無難にス
タートさせ、その後の四年間でこの方向を
さらに推し進めることこそが最大の優先事
項であった。

革命防衛隊は革命直後の一九七九年にホ
メイニーの命令によって組織され、その後
イラン・イラク戦争（一九八〇―八八年）
の際には、国軍よりも遥かに積極的に前線
において戦ったとされる。また現在その下
部組織になっているバシージュは、元々イ
ラクとの戦争時における自発的な義勇兵組
織であり、現在の保守強硬主義的な自警団
組織とは全く性格を異にしていた。もっと
も、現在地方都市部まで含めて広範に組織
されているバシージュの底辺部分は、むしろ
イデオロギー的な色彩の薄い青年会的な
組織であると思われる。

大統領就任直後から対イスラエル強硬発
言などで国際的な物議をかます一方で、国
内政策ではポピュリスト的な手法で革命防



衛隊の影響力を拡大してきたアフマディネジャードに対し、同じ保守派でありながら高位聖職者の家系出身として社会的な基盤をまったく異なるラーリージャーニー兄弟が、現在体制内部の大統領に対する対抗軸として次第に浮上してきている。

ここでラーリージャーニー兄弟とはアラーラーリージャーニー国会議長（一九五八年生れ）とサーデク・ラーリージャーニー司法府長官（一九六〇年生れ）の兄弟のことであるが、八月二五日にハーメネイーが任命したサーデク・ラーリージャーニー司法府長官は、七月にアフマディネジャードの罷免したエージェーイー元情報相を八月二四日に検察長官に任命、また八月末には抗議者の集団公判を主催したテヘラン検事長官のモルタザヴィーを配置転換して穏健なドウラターバーディーを同職に就けている。

兄のアラー・ラーリージャーニーは国会議長として八月二〇日以来アフマディネジャードの提出した新閣僚候補の審議に関わり、国会が閣僚候補の多くを否認した場合には新政権のスタートが危ぶまれていたが、結局「信任による国民の結束」を求め、ハーメネイーの発言を受けた九月三日の信任投票で3人を除く新閣僚の多くを承認している。

ラーリージャーニー兄弟のアフマディネジャードと拮抗する動きは最高指導者ハーメネイーの意向を受けたものと思われるが、

今回の新閣僚信任の結果をみてもこの動きがどこまで通用するかは明らかでない。今回の一連の政治危機の動きのなかではむしろマイナーな動きと捉えるべきなのかも知れないが、いざれにしてもラーリージャーニー兄弟は現在三権のうち二つを率いているだけに、今後の事態の進展によっては重要な役割を果たす可能性もあり得る。

● ラフサンジャーニーとハーメネイー

アヤトツラー・アリー・アクバル・ハーシェミー・ラフサンジャーニー（一九三四年生れ）とアヤトツラー・セイエド・アラー・ハーメネイー（一九三九年生れ）との関係は、革命後三〇年間のイラン政治抗争史の大きな部分を占め、また長年にわたる連携と対立の微妙な問題を含んでもいる。だが非常に単純化していえば、ラフサンジャーニーが革命後のイランの世俗化の方向をある程度容認し、国際的孤立からの脱却を模索、革命体制内での改革派の成長を促す姿勢を取ってきたのに対し、ハーメネイーは米国のイスラエルの覇権に敵対し、ホメイニーの革命イデオロギーを堅持・輸出することに腐心してきた。

一九八九年六月三日のホメイニー死去に際し、かねてアヤトツラー・モンタゼリーを後継者に指名しながら最晩年になって翻意したため混迷化していた最高指導者の後継問題について、モンタゼリーを

政治の舞台から排除し、ハーメネイー指名ということで実質的に調整したのはラフサンジャーニーであったといわれる。だがハーメネイーは最高指導者就任後、次第に彼自身の政治的な信念を前面に出すようになっていった。他方ラフサンジャーニーは大統領としてイラン・イラク戦争後の復興事業に辣腕を發揮する一方で、ネポティズムの手法で莫大な私財を蓄積し、改革派論客のアクバル・ガンジーらがこの点を鋭く批判したことによって二〇〇〇年の段階ですでに政治家としての名声は地に落ちていた。

二〇〇五年の大統領選挙の決選投票でアフマディネジャードがラフサンジャーニーを破った際にも、彼はこうしたラフサンジャーニーの古傷を攻撃して庶民の喝采を得ることに成功した。アフマディネジャードはハーメネイーの厚い信任と革命防衛隊の後ろ盾によって当選し、その後の四年間は革命防衛隊の権力伸長のために力を尽くすことになる。

だがハーメネイーの主張を忠実に体现しようとするこうしたアフマディネジャードの政治的方向性は、当然ながらラフサンジャーニーの許容するところではなかった。ラフサンジャーニー自身は改革派という枠に納まる政治家ではないが、今回の選挙期間中は改革派候補のムーサヴィーやハタミー、保守派候補のレザーイーらと連携しつつアフマディネジャードの再選を阻止す

る方向で調整・裁定を行っていたように思われる。

このような立場にあったラフサンジャーニーが、選挙後の騒擾の過程で七月一七日に金曜礼拝に登壇し、国民の意志を汲まない体制側の浅慮を批判する演説(フットベ)を行ったことは、今後の展望を考える上で極めて重要な意味をもっている。それはこの四年間ハータミー・アフマディネジャードのラインに大きく傾いていたイラン国内の政治動向を再びハータミー vs. ラフサンジャーニーの双頭体制に実質的に揺り戻させつつあるともいえる。だがそれだけでなく、ラフサンジャーニーに対する国民的な支持の急激な回復に伴って、ハーメネイーの最高指導者としての権威も相対化され、従来の革命防衛隊を軸とする国家防衛体制の構築戦略に大きな修正が加えられてくる可能性が少なくないからである。

●国民の参加と国際社会

このように体制内の権力関係が短期間のうちに大きく変動しているのは、言うまでもなく六月一三日以降の抗議運動が国民的な規模に達し、しかもそれが官憲側の度重なる暴力にも関わらず長期的に続いたことで、ハーメネイー・アフマディネジャード―革命防衛隊体制に対する大多数のイラン国民の否認が明確な意思表示として内外で受け止められている結果である。

八月に入ってから表面は大衆行

動は組織されておらず、テヘラン司法当局による反対派逮捕者の集団公判や新大統領の就任式、新閣僚名簿の国会審議など、体制側の主導で少しずつ既成事実が積み重ねられてきているようにも見える。だが八月22日から始まったラマザン月の断食も九月二〇日頃には明け、九月三日には全国の大学や高校が新学期を迎える。イランの体制側は、この時期に再び国民的な大衆運動が高揚することを最も警戒しているものと思われ、事実新学期を前に各大学が休校ないし閉鎖を余儀なくされるのではないかと観測も盛んに流れている。

ここで国際的な問題に目を転じると、今年の一月に発足した米国のオバマ政権は、ブッシュ前政権から大きく対イラン政策を「対話」路線に転換しており、これまでイラン側に対して度々メッセージを発してきている。この路線は六月一三日以降も基本的には継続しており、とくに核開発問題におけるイラン側の対応を注視しつつ静観している段階である。

だが、米国・EU側が期限と定めた九月の下旬までに、イランがこの問題で具体的な提案を示せるかどうかは不透明であり、最悪の場合には新たな経済制裁の発動も否定できない状況である。とくに今回の騒擾では、海外の報道メディアの締め出しや英国大使館・フランス大使館のスタッフの拘束、さらに両国大使館の現地スタッフの出廷と証言の明らかな強制などがあった。こ

のためドイツを含めたEU主要国は対イラン姿勢をこれまでになく硬化させており、もし経済制裁が発動された場合にはイラン経済に対するダメージの点でかなりの実効をともなったものになる可能性が少なくない。

六月一三日以降のイランの国民的な抗議運動は、悲惨な流血をともなうものであったとはいえ、中東・イスラーム世界における市民社会の成熟の新たな方向を示唆するものであった。だがイランも他の多くの国々と同様、国政選挙における国民の投票行動は「悪い政府か、より悪い政府か」の選択であるに過ぎない。これは今回の抗議デモに参加した国民の多くですら日常的には深く自覚していることであろう。

現在のイランの権力体制もまたそれを支える政治的な陣容も、グローバリゼーションが浸透した若いイラン国民の意識との間に決定的な乖離が生じてしまっていることはもはや否定しようもない事実である。「もっとマシな政治を」という切実な要求が国民の一般意思としてここまで広く表明され共有されてしまった以上、旧体制は遅かれ早かれ転換されなければならない。これはいわば歴史の必然であり、何もイランのみが特殊ということではないのである。

(すずき ひとし/アジア経済研究所
新領域研究センター)



参 考 資 料

アフマディネジャード第二期 閣僚候補者リストと承認状況
(2009.8.20-9.3)

職 名	名 前	性 別	防衛隊歴	継 続	前 職	学 位	経 歴 等	可能性	当 落
教 育 相	ケシャーヴァルズ、スーサン	○		△	教育副大臣	PhD		△	×
通 信 相	タキープール、レザー				通信会社社長				○
情 報 相	モスレヒー、ヘイダル		○		バシージュにおける最高指導者の代理、大統領アドバイザー		防衛隊の情報部門の高官。モジュタヘドの要件を欠く。ハーメネイーの側近。アフマディネジャードの盟友。	△	○
経 済 相	ホセイニー、シャムセッディーン			○	経済相	PhD		○	○
外 務 相	モッタキー、マヌーチェフル			○	外務相		国会議員、在日本および在トルコ大使。	○	○
保 健 相	ダストジェルディー、マルズイーエ・ヴァヒード	○			婦人科医		国会議員。		○
協同組合相	アッバーサー、モハンマド			○	協同組合相		国会議員。		○
農 業 相	ハリリヤーン、サーデク				大学教員	PhD	農業副大臣。		○
運 輸 相	ベフバハーニー、ハミード			○	運輸相	PhD	科学技術大学の学部長。		○
社会福祉相	アージュルルー、ファーテム	○			保守派の国会議員		アッバース・パーリーズダール擁護で批判を受ける。	×	×
鉱工業相	メフラービヤーン、アリー・アクバル			○	鉱工業相、大統領アドバイザー		アフマディネジャードの盟友。		○
科 学 相	ダーネシュジュ、カームラン				内務副大臣、内務省大統領選挙委員	PhD	前テヘラン州知事。		○
文化指導相	ホセイニー、モハンマド				科学副大臣		国会議員、テヘラン大学教員。		○
労働相	シェイホルエスラーミー、アブドルレザー				大統領府長官、大統領アドバイザー	PhD	科学技術大学教員。		○
内 務 相	ナッジャール、モスタファー・モハンマド		○	□	防衛相		防衛隊高官。軍需産業機構長官。80年代に対アラブ諸国秘密工作に関与。ハーメネイーおよびアフマディネジャードの側近。	×	○
都市開発相	ニークザード、アリー				アルダビール州知事		アルダビール州都市開発機構長官。		○
石 油 相	ミールカーゼミー、マスード		○	□	商業相	PhD	前防衛隊(シャヒード)大学副学長。アフマディネジャードの盟友。	×	○
エネルギー相	アリーアーバーディー、モハンマド			□	副大統領、体育振興機構長官			×	×
法 務 相	バフティヤール、モルテザ				エスファハーン州知事		国家監獄機構長官。		○
防 衛 相	ヴァヒーディー、アフマド		◎		革命防衛隊長官、防衛副大臣		ヒズボラーと関係。1994年のアルゼンチン・テロで国際手配。	△	◎
商 業 相	ガザンファリー、メフディー			△	商業副大臣		貿易振興機構長官。		○

(出所) 各種報道より筆者作成。

(注) 1) 「性別」の欄の○は女性を意味する。

2) 「防衛隊歴」の欄の○は高官として関わった者のみであり、革命防衛隊の出身者はこれよりも遥かに多い。

3) 「継続」の欄の○は同じ大臣職の継続を、□は別の大臣職からの異動を、△は副大臣職からの昇格を意味する。

4) 「可能性」とは「国会での承認の可能性」の意味であり、○は発表直後に保守系の「ハバル」紙が承認を予想した候補者、×は同紙が否認を予想した候補者、△は別の情報から否認が予想される候補者を意味する。

5) 「当落」とは9月3日の国会による信任投票の結果であり、○は信任された候補者を、×は信任されなかった候補者を意味する。◎は最高得票者(286票中227票)。

【解説】 今回の大統領選挙では抗議運動が国民的規模で盛り上がり、体制を大きく揺さぶったため、新閣僚の任命に際しても国会の承認が容易には得られないのではないかと観測が信任投票の直前まで支配的であった。アフマディネジャード大統領は8月20日の深夜に新閣僚候補者リストを国会議長に提出し、3日間にわたる国会の審議でも激しい応酬が行われた。だが「国会議員は信任票を投じて国民の団結を示せ」との投票直前の最高指導者ハーメネイーの発言により、9月3日の投票では21人の候補者のうち3人のみが否決され、18人は閣僚のポストに就くという結果になった。

この一覧表はアフマディネジャードが20日に提出した閣僚候補者リストであり、最終的な閣僚名簿ではないが、この表からアフマディネジャードが第2期においてどのような政策を目指しているかを窺い知ることができる。それを簡単に要約すると、①治安・情報関係および石油相に革命防衛隊の高官出身者を配しており、これらの分野を特に掌握しようとしている。②外交および経済関係は継続して任命される大臣が多く、大きな路線上的変更を予定していない。③教育や保健関係に3人の女性閣僚を任命しているが、これは国民の人気取りもさることながらイスラーム的な規範の徹底を進めようとしているのではないかと。以上である。(鈴木 均)

■ フォト・エッセイ ■

シリア的ライフ・スタイル

写真・文
高橋理枝
Rie Takahashi



ダマスカス市内風景（2007. 5の大統領信任投票を控えていたため、市内の各地にアサド大統領を支持する横断幕が飾られている）

郷に入ったら郷に従え、とはいうものの、シリア的ライフ・スタイルに慣れるには時間がかかる。

一日が基本的に二部構成である点が日本と大きく異なる。第一部は、昼寝前。仕事や学校に行き、その後、一日のメインの食事である昼食をとり、昼寝で締めくくる。第二部は、昼寝後。日も暮れてから、シヨツピングにくりだしたり、レストランや喫茶店で友人達と集ったりする。店の営業時間も二部（たいてい九時頃から午後四時頃と、午後五時頃から夜九時頃）に分かれていることが多い。店主や店員達も一度店を閉めて自宅に帰り昼食をとる。

朝食は出勤前にとるので、仕事の後の昼食までが非常に長くなる（ちなみに公務員の勤務時間はだいたい八時半〜午後三時で、昼休みはない）。空腹をしのご秘訣は間食だ。職場によっては一〇〜一二時にお茶を飲みながらサンドウィッチ等をつまむのが慣例になっているようだ。しかし、これはあくまで間食にすぎない。

だから、シリア人に午後四時や五時に招かれたら、昼食に招かれたと考えなければいけないのだ。時間が遅いからと言って、けっして食事をとって出向いてはいけな。シリアに赴任したばかりの頃、友人に昼食に招待された。時間は当日目処がついたら連絡するという。家庭料理がたらふく食べられる、とその日は間食も控えて連絡を待ったが、なかなか電話がかかってこ



かつてのマルジェ市場（1994冬。飾られているのは当時まだ健在だった前大統領の写真）。2006年に都市整備のためこの市場は閉鎖されたが、市内にはこうした市場がいくつも存在する



右が代表的シリア料理の一つ、クッベ。ひき肉と砕いた小麦で、具（ひき肉とクルミ等）を包んで揚げたもの



前菜（上方の二つは羊の生肉。オリーブオイルと香辛料等であえて食べる。全く生臭くなく、ネギトロのような味わい。）



マルジェ市場の肉屋（1994冬）

い。シリアの昼食がかなり遅いことは知っていたが、午後二時を過ぎてようやくくかかってきた電話で、「五時に来て」と言われた時は、昼食ではなくお茶だったかとさすがに不安になった。空腹で行けば腹が鳴って恥ずかしい。かと言って食べてしまうと食事が出された場合、大変なことになる（アラブ式でもてなしを断ることが大層困難なためである）。悩んだあげく、食べずに行くと、料理がずらりとならんだ食卓に案内された。空腹を我慢してよかったと安堵したものだ。

さて、たっぷり昼食をとったあとは昼寝である。これは、特に暑くて体力を消耗する夏には必須である。また夜遅くまで歩くシリア人と付き合うためにも必要である。

夜の約束はたいいてい八時か九時。特に夏は少しは熱気も和らぐこの時間帯から人々は活気を取り戻す。街中は人で賑わい、公園のベンチは涼みに出た人々で座るところもなくなる。レストランには八時半過ぎになつてようやく客が入り始め、宴もたけなわの一〇時半頃、アラブ音楽の生演奏が始まる。このシリア・スタイルを知らない外国人は、七時頃にレストランに行つて客が他にいなくて不安になったり、さつさと帰って生演奏を聴き損ねてしまつたりするのだ。

外に繰り出さない場合でも、友人宅や親戚宅を訪問しあつて、ベランダや中庭でお茶やお酒を飲んだり、料理をつまんだりし



ウマイヤド・モスク近くの喫茶店の語り部。夜八時頃から昔話や英雄譚などを語り始める。手に持った棒をたたいて白熱した合戦シーンを演じているところ

ダマスカス旧市街のアラブ式住居の中庭。テーブルの奥に見えるのは噴水。こうした中庭で夏の夜はお茶やお酒を飲みながらおしゃべりを楽しむ



水タバコ。生リンゴをくりぬいてタバコの葉を入れるようになっている変り種（通常は陶器の入れ物）。喫茶店でこれをくゆらしながら何時間でも滞在する

夜のダマスカス市内の繁華街ハムラー通り



ながら、おしゃべりに興じることが多い。ほかに娯楽がないとも言えるのだが、特に焼け付くような日差しに耐えた後の夏の夜のそぞろ歩きや友人たちとの集いは格別だ。これぞシリアの生活の楽しみ方なのだ。

しかし、この二部制のライフ・スタイルに身体が慣れるには時間が必要だ。毎晩遅くまで出歩いてよく体がつものだと思っただが、シリア人に聞くと「昼寝するからさ」とのこと。だが、慣れていないと昼寝後の寝覚めが悪く、かえって疲れた感じすらする。疲れがとれたのか、増したのかわからない朦朧とした状態で、昼寝ですっかりリフレッシュしたシリア人に同行するのは最初はつらかった。しかし、慣れてくると夜が待ち遠しくなるから不思議だ。

シリアに来て半年ほど経った頃、隣国レバノンの首都ベイルートに出かけた。国境越えを含めて車で三時間程度の距離である。私はいつものように午後三時過ぎまで仕事をし、昼食と昼寝を終えて、夜のベイルートに張り切って出かけた。かつて中東のパリとも呼ばれたベイルートの洗練された店々でのショッピングは、シリアに住む者の憧れだ。私も洒落なお店で思いっきり買い物をするつもりだった。ところが、市内でも有数の繁華街は、八時前だというのに人気が少なく、店仕舞いを始めている。歴史的にも文化的にも共有するものが多いシリアとレバノンだが、ライフ・スタイル



ケバブとトマト。友人宅でのバーベキューにて



泉からの水がごうごうと流れるのを眺めながら食事を楽しむレストラン。ダマスカス近郊には有名な泉がいくつかあり、観光地化している。(2007春)



満開の果樹畑と花を楽しむ人々。ゴミがちらかっているところもお花見ならではの



は異なるようだ。夜散歩せずに皆どうやって楽しむのか私には不思議でならず、いかに自分がシリア化されたかを知るハメになった。

しかし、そんな宵つ張りのシリア人が唯一、真昼を楽しむ季節がある。春だ。

寒くもなく暑くもない気持ちの良い気候、柔らかな日差しにわか雨、木々も芽吹き、花も咲く…。この季節、人々は、お花見やピクニックに昼過ぎから外に出かける。

ある日、大家さん夫妻から突然電話がかかってきて（シリア人の誘いはいつも突然だが）、ピクニックに行かないか、と言う。正午過ぎ、ダマスカス近郊の果樹畑に到着すると道の両側いっぱい、真っ白な花が咲き乱れており、その下をふらふらと花を楽しむ人々の姿があった。日本では、中東といえど砂漠、というイメージばかりだが、あみずやピスタチオの花が一面に咲き乱れる景色は日本の桜にも匹敵する美しさであった。

この時ばかりは、日本もシリアもあまり変わらない、と思ったのだ。もちろん皆さん夫妻は、ピクニックの後、昼寝をして夜になるといつものように街中に出かけていったのかもしれないが。

（たかはし りえ／アジア経済研究所
図書館資料企画課）

タイのミャンマー仲介外交

青木(岡部)まき

—二〇〇八年サイクロン災害緊急支援外交からの考察



ミャンマーのテインセイン首相とナルギスの被災者と会うタイ、サマック首相。2008年5月(写真提供:ロイター/アフロ)

●はじめに

二〇〇八年五月二日、巨大サイクロン・ナルギスがミャンマーを直撃し、死傷者約一三万人という甚大な被害をもたらした。ミャンマーや諸外国、国際機関の間では、災害発生直後から災害に対する緊急支援受入れの可否をめぐる外交交渉が展開した。そうした外交交渉の過程で、ミャンマー政府と国際社会の仲介を試みたのがタイである。ミャンマーと諸外国の間にあつて独自の影響力を発揮することを目指す仲介外交は、現代タイ外交の特徴のひとつといえる。本稿では、サイクロン災害緊急支援外交を切り口に、タイ政府によるミャンマー仲介外交の意図と背景を考察する。

●災害発生と各国政府の対応

二〇〇八年四月二八日にベンガル湾中央部で発生したサイクロン・ナルギス(Nargis)は、五月二日にミャンマーのエーヤーワディ川デルタ地帯に上陸し、甚大な被害をもたらした。ミャンマー国営テレビの発表によると、ナルギスによる死者は七万七千三百八十八人、行方不明が五万五千九百七十七人となっている(二〇〇八年五月二六日発表)。

国連をはじめとする各国、国際機関は、災害発生後ただちに各種の災害救助支援を申し出た。しかしながら、ミャンマー政府は当初「政府の災害援助能力は十分」としてこれを拒否し、海外から寄せられた人道援助物資や救援チームが、数日に渡りヤンゴンで足止め

資料 サイクロン「ナルギス」によるミャンマーでの被災状況と各国の対応

2008年5月	
2日-3日	ミャンマー 大型サイクロン「Nargis」がエーヤーワディ川流域を直撃
5日	日本 日本政府、約2800万円相当の緊急援助物資の供与を決定(7日に約3600万円相当の緊急援助物資追加支援) 中国 中国の胡錦濤国家主席、ミャンマーのタンシュエ国家平和開発評議会議長に対し電報を送り、復興協力の意向を表明
6日	中国 中国商務部、ミャンマーでのサイクロン被害に対し50万ドルの義援金と50万ドル相当の援助物資を送ることを発表(8日に3000万円の緊急追加援助を発表) タイ国王、タンシュエSPDC議長に見舞メッセージ送る ローマ法皇、国際社会へ支援呼びかけ 米国、ミャンマーに支援受け入れ要請 ミャンマー、タイ、中国、インド、インドネシアからの物資受入受諾
7日	タイからの救援物資ヤンゴン到着(最初の国際緊急支援)
8日	日本 福田・日本首相、タンシュエSPDC議長宛書簡を送付 インドネシアの貨物機による救援物資到着 国連による支援物資到着するも、ミャンマー政府は人的支援受入拒否
9日	国連 国連、ミャンマーの被災状況報告発表。1億8700万ドルの緊急支援の拠出を加盟国に呼びかけ タイのサマック首相、米国に代わって交渉申し出る スリン・ピッサワンASEAN事務局長、国際社会に対し、支援はタイを通じて行うようアピール シンガポール ジョージ・ヨー・シンガポール外相、ミャンマーのニャンウィン外相に書簡
10日	ミャンマー ミャンマー政府、新憲法の国民投票を実施 仏、国連安保理にミャンマーに支援受入を強制する決議求める、中国、政治化すべきでないに反対
11日	タイ タイ国王の下令による救援物資、タイ軍用機でミャンマーへ送付 タイ外務省国境関係局のニバット・トンレック局長、サマック首相の代理としてヤンゴンでチョートゥ副外相と面会するも、人的支援申し出については断られる UNHCRの支援物資、タイのメーンソット経由でミャンマー到着 仏政府、支援物資の配布を強行すると発言
12日	IRCによる最初の支援物資(囚人用)が到着 米国からの支援物資、非武装のC130軍用輸送機にてヤンゴン到着 バン・ギムン国連事務総長、タイのサマック首相にミャンマー説得を電話で要請
13日	タイ タイのノバドン外相、ミャンマー訪問 ミャンマー、バングラデシュ、インド、中国、タイからの人的支援要請
14日	タイ タイのサマック首相、ヤンゴンにてテインセイン首相と会談。タイからの感染症専門対策チーム20組と、医師・看護団チーム20組の計40組の受入れで合意 Louis Michel (European Commissioner for Humanitarian Aid)、人的支援受入を説得するためミャンマー到着
15日	国連 バン・ギムン国連事務総長、ミャンマーの被災者支援促進のため、ミャンマーを含むASEAN各国および日本(インド、常任理事国)など主要援助拠出国の国連大使らと国連本部にて協議
17日	タイ ミャンマー政府、タイからの医療救護チーム受け入れ。外国からの災害救助スタッフ受け入れの最初の事例
18日	国連 ホームズ国連人道問題調整官(事務次長)、ミャンマーを訪問 中国 中国の医療チーム、ヤンゴン国際空港到着。外国の援助隊としてはタイとインドについて3番目
19日	ASEAN ASEAN特別外相会議開催(シンガポール)。加盟国の医療チーム即時受け入れで合意。ミャンマー支援調整の機構設立で合意。ミャンマー政府はASEAN主導の同機構を通じた国際支援は受け入れると談話
20日	ASEAN スリンASEAN事務局長、ミャンマー訪問 日本 高村外相、在東京ミャンマー大使と会談。ジャパン・プラットフォームを通じた支援について提案 ミャンマー ミャンマー政府、ASEANからの医療支援受け入れに合意
21日	韓国 韓国政府、120万ドル相当の救援物資送付を決定
22日	国連 バン・ギムン国連事務総長、ミャンマー訪問
23日	国連 バン・ギムン国連事務総長、テインセイン首相、タンシュエ議長と会談。タンシュエ議長、国籍を問わず支援の受け入れに同意
25日	国連・ASEAN 国連、ASEANによるミャンマー国際支援会議開催。ミャンマー政府は110億ドルの援助を要請。同日会議で新たに決定された各国拠出の支援金は数千万ドルに留まる。ASEAN、国連、ミャンマー政府による支援受け入れ枠組設立提案、決定(ヤンゴンに運営事務所設置、ASEAN内に復興基金設立)
26日	タイ バンコクの在タイ・ミャンマー大使館で小火。外国NGOによる救援活動のためのビザ申請書類が焼失。手続き処理に遅延
28日	国連 国連、被災救援のための資金目標60%を達成したと発表(2億ドルのうち約1.2億ドル)
30日	三者中核グループ(TCG)発足
2008年6月	
2日	ミャンマー 南部地域のタイ国境付近やサイクロン被災地域でビルマ軍部隊の増強を確認
3日	ミャンマー ミャンマー政府、「緊急援助」段階は完了と主張 援助団体は反論
4日	援助のため派遣されていた米国艦船が撤退
6日	タイ 被災者100人以上がタイ・ビルマ国境に到着
13日	日本 日本政府、経済界およびNGOの連携により設立された緊急人道支援組織「ジャパン・プラットフォーム」(JPF)、JPF参加のジェン(JEN)による政府資金を活用したトタン板一万枚の配布事業の開始を決定

(出所) Bangkok Post、The Nation、日本経済新聞、The Irrawady、およびASEAN事務局、タイ王国外務省、日本国外務省ウェブサイトより、筆者作成。

を食うという事態が起こった。二〇〇八年六月二日の国連発表によると、当時まだ一〇〇万人近い被災者が、テントや食料などの国際救援物資にアクセスできない状態にあったという。

想像を絶する規模の被災状況にもかかわらず、ミャンマー政府が欧米や国際機関からの救援をすぐに受け入れようとはしなかった背景には、サイクロン災害支援の流入が、自国の体制転換を促す要因になるのではないかと警戒したこと、および新憲法の是非を問う国民投票をサイクロン災害直後の二〇〇八年五月一〇日に控えていたという政治的事情がある。憲法制定と国民投票は、二〇〇四年からミャンマー政府による民主化ロードマップの一部として予定されていた。二〇〇七年九月にミャンマー国内で起こった民主化要求デモとそれに対する武力弾圧により、ミャンマー政府首脳は、欧米諸国をはじめ諸外国から強い非難を浴びていた。国内外で政治体制批判の圧力が高まる中、ミャンマー政府は二〇〇八年二月に、かねてから起草していた憲法草案を国民投票にかけることを発表した。サイクロンは、その国民投票の直前にミャンマーを直撃したのである。

国内外のミャンマーの民主化を支持する勢力は、サイクロン災害がミャンマーの政治体制転換にとって絶好の機会として注目した。こうした国際社会の機運を、ミャンマー政府は体制転覆の意図をはらんだものとして警戒した。その結果、ミャンマー政府は海外からの援助受け入れを拒否し、被災地を除く地域で予定通り五月一〇日に国民投票を実施して、政権の正当性確保を急いだのだった(参考文獻③)。これにより、米国、フランスをはじめとする欧米諸国や国連は、ミャンマー政府に対する不信を一層深めた。こうした不信の応酬がミャンマー政府と国際社会の間で起った結果、ナルギスによるサイクロン災害では、緊急救助活動が最も必要とされる時期に、国際緊急支援がなされないという状況が起ったのである。

●タイ政府による仲介の試み

国際緊急支援活動をめぐってミャンマーと国連・欧米諸国の間で膠着状態が続いていた段階で、いち早く関与を開始した国のひとつ

がタイである。タイ政府は五月六日にインドネシア、インド、中国とともに災害救助支援物資の提供を申し入れ、ミャンマー政府から受け入れられた。一七日にはタイからの医療チームがヤンゴンに到着し、外国政府から送られた救助隊受入れの最初の例となっている。タイのプミポン国王もまたタンシュエ議長へ見舞メッセージを送り、国王下命による救援物資を軍用機でミャンマーへ届けさせた。

またタイ政府は、自国が援助を提供するばかりでなく、国連や欧米諸国とミャンマー政府の間にたち、救援活動受入れの仲介を試みている。たとえば、タイ政府は、ミャンマー政府から救援活動受け入れを拒否された米国に対し、ミャンマー政府への受け入れ説得を申し出ている(九日)。同日には、スリン・ピッスワン東南アジア諸国連合(ASEAN)事務局長が、各国に対し災害支援はタイを介して行うようアピールし、タイの行動を支援した。さらに一二日にはサマック・スタラウエート首相が国連のパン・ギムン事務総長からの依頼を受け、ミャンマー政府首脳へ援助受け入れの説得を試みることとなった。一四日に行われたサマック首相とミャンマーのテインセイン首相との直接会談では、テインセイン首相はタイからの医療チームを受け入れると発表した。これ以降、ミャンマー政府はタイをはじめ、中国、インド、そしてASEAN諸国からの救援隊を受け入れるようになっていく。

タイ政府がASEANと協調しながら仲介を試みるなかで、欧米諸国とミャンマー政府との関係は変化を見せ始める。二〇〇八年五月二三日、ミャンマーのタンシュエ国家平和開発評議会(SPDC)議長は、国連のパン・ギムン事務総長と会談し、海外からの緊急救助人員の受け入れについて合意、二五日には国連とASEAN、そしてミャンマー政府の間で災害緊急支援のための国際体制を協議する会議がヤンゴンで開催された。この会議での合意に基づき、同月三〇日には、国連、ASEAN、ミャンマー政府からなる三者中核グループ(Triparties Core Group: TCG)が発足する。TCGは、ミャンマーのチョー・トゥ外務副大臣を長として、被害状況把握のための大規模調査(Post Nargis Joint Assessment: PONJA)

を行った。TCGを通じて国連、ASEANといった国際機関が救助・復興活動に参入したことにより、援助提供国が災害支援活動に寄せる信頼が高まり、より大きな資金規模での活動が可能になった。また、包括的な被災状況調査で得られた情報は、各種の国連機関や国際NGOが、その後ミャンマー国内で救援・復興活動をするうえでの基本的枠組みを提供した。

タイの仲介外交は、相互不信の中で膠着状態にあったミャンマーと国連・欧米勢力の間の意思疎通を促し、ASEANを巻き込むことで支援をめぐる対立構造を緩和して、TCG設立に繋がる契機となったと考えられる。タイ政府による一連の仲介外交は、サマック首相が主導し、外務省を牽引する形で行われたという。サマックの行動を、政治家としての個人的パフォーマンスとみなすこともできよう。しかし、より長いタイムスパンからサマックの行動を検証すると、タイ政府が度々ミャンマーへの仲介的行動を繰り返してきたことがわかる。以下では、過去のタイ政府によるミャンマー政策を概観してみよう。

●タイのミャンマー外交とその変化

一九八八年、ミャンマーでは国軍が当時のネーウィン政権に対するクーデタを断行し、政権を奪取した。ソーマウンらクーデタ団は、国家法秩序回復評議会(SLORC)を設立して全権を掌握、現在に至るまでの国軍支配体制が成立した。これとほぼ同時期に、タイではチャワリット・ヨンチャイユット大将が陸軍司令官に就任している(一九八六年五月就任。同年一〇月に最高司令官代理に就任)。チャワリットはソーマウン、タンシユエといったSLORC幹部らと個人的な友好関係を築き、その人脈を利用することでタイの対ミャンマー外交チャンネル、そしてミャンマーからタイへの木材資源輸入ルートをはば独占的に差配するようになった(Lang [2002])。チャワリットは、一九〇〇年に国軍を退役した後に政治家としてチュワン・リークパイ第一次内閣(一九九二年—一九九五年)、バンハー・シラパーチャー内閣(一九九五年—一九九六年)に入閣し、

一九九六年には首相に就任した。一九九七年のアジア通貨危機による経済混乱のさなかにチャワリットが退陣するまで、タイのミャンマー外交はチャワリットとその側近たちの影響下にあったといわれている。チャワリットのミャンマー外交は、「建設的関与政策」(constructive engagement)と称するミャンマーとの友好関係維持を特徴としていた。その端的な例が、首相在任時に行ったミャンマーのASEAN加盟に対する支持表明である。チャワリットは、ミャンマーへの支持と引き換えに、木材、天然ガスをはじめとするミャンマーの天然資源へのアクセスや、当時すでに九億九六〇〇万米ドルに達していた同国への投資拡大などの経済利益を狙っていた。首相となったチャワリットにとって、ミャンマー政府をASEANのメンバーに推すことは、国境地帯を安定させるばかりでなく、「経済的な意味で(タイが)地域のナンバーワンになる」ため不可欠な手段であったのである。

チャワリットのミャンマー善隣政策は、チュワン第二次政権(一九九七—二〇〇一年)の成立で転換する。チュワン首相およびスリン外相(現ASEAN事務局長)は、ミャンマー政府にASEANの加盟国として政治体制の民主化を促す方針を打ち出した。同政権が「柔軟関与政策」(flexible engagement)と称したこの方針を、Pavin(参考文献④)は、チュワンをはじめとする当時の政策関係者が抱いていた「タイは民主主義国」という集団的アイデンティティが、対外的に発露された例として説明する。一国の国内体制の是非を問う「柔軟関与政策」は、内政不干渉を原則として掲げるASEAN諸国から積極的な支持を得ることはなかった。しかし、チュワン政権は二国間レベルでもミャンマーに対して政治体制の改革を主張した。Pavinの言うように、「柔軟関与政策」がチュワンにとつて集団的アイデンティティの問題に根ざした行動と考えるならば、同政策は「民主主義諸国の一員」であるタイが、陣営の外にいるミャンマーに対し、自陣営に加わるよう仲介を試みる営為だったといえよう。

しかし、ミャンマー政府は「柔軟関与政策」を自国への内政干渉

であるとして拒絶した。またタイ政府によるミャンマー政府批判は、間接的にミャンマーの反政府勢力を刺激し、一九九九年一〇月には在バンコク・ミャンマー大使館が、二〇〇〇年一月にはラーチャブリーの病院が、それぞれ民主化を要求する反ミャンマー政府武装組織によって占拠されるという事件が起きた。犯人らはタイ政府の手で身柄を確保され、ミャンマー政府は犯人の引渡しを要求した。しかし、タイ政府が「彼らはテロリストではなく、民主活動家である」としてこれを拒否したことから、両国は深刻な対立状態に陥った。

チュワンと対照的な政策をとったのが、タックシン首相は、ASEANの枠組みから離れ、独自にミャンマーおよび、ラオス、カンボジアといった近隣諸国との協力を促進した。タックシンによるミャンマー外交の要諦は、「個人的人脈の復活」と「政経分離」に集約される。タックシンは、政権発足後にミャンマー政府首脳と親しいチャワリットを国防担当副大臣に任命し、彼の扶助のもとでミャンマー政府との関係調整を行った。そのチャワリットが二〇〇五年に政界を引退すると、今度はタックシン自身がSPDC幹部との個人的人脈を独占し、バーツ借款事業を軸に経済的善隣外交を推進する（詳細は、参考文献①第三節を参照）。また、タックシンはチュワンと異なり、ミャンマーの政治体制の是非にはほとんど言及せず、近隣諸国との経済統合推進に力を注いだ。エーヤーワディ・チャオプラヤー・メコン経済協力戦略（ACMECS）の創設や、近隣諸国からタイへ流入する労働者の合法化、メコン流域圏協力（GMS）を通じた南北・東西の流通道路網整備といった政策はその具体例である。タックシンの狙いは、近隣の低開発諸国と日本、米国といった先進国との間にタイが立ち、援助案件の立案実施や企業の事業展開戦略の中でタイ政府とタイの企業が媒介的役割を果たすことにある。タックシン政権の対外政策とは、グローバルに展開する経済システムの中でタイが媒介的役割を果たしうるような環境を築くための手段であり、ミャンマーとの関係強化はその一部として不可欠だったのである（詳細は参考文献①および②を参照）。

タックシンがクーデタで失脚した後の二〇〇七年九月、ミャンマーでは市民による民主化要求デモがおこり、政府がこれを武力で弾圧する事件が起きた。欧米各国が相次いでミャンマー政府の対応を非難する中、スラユット・チュラーノン首相（二〇〇六―〇八）は国連のイブラヒム・ガムバリ特使と会談し、国連とミャンマー政府との対話を促した。この時スラユットが提案したのは、国連、ASEAN、中国、インドからなる四者会議を開催し、ミャンマー国内の状況について解決の糸口を探るという構想であった。ここで注意したいのは、スラユットが四者会議のメンバーとして挙げた顔ぶれは、いずれもミャンマーに政治体制の転換を強硬に迫る国ではなかった点である。一〇月二七日にニューヨークで開催されたASEAN特別外相会議では、シンガポールのジョージ・ヨウ外相が武力弾圧に対する「嫌悪感」を表明したものの、一月のASEAN首脳会議（シンガポール）ではミャンマー政府の要求を受け、ガムバリ国連特使の報告が中止された。そこには、他のASEAN諸国の足並みから自国が逸脱しないよう配慮しつつ、ミャンマー政府が完全に孤立しない国際環境を用意しようとしたタイ政府の意図がうかがわれる。

タイのミャンマー外交は、一見、政権ごとに支持と批判の間を振り子のように振幅してきたようにみえる。しかしながら、両国の関係を国際社会全体の文脈に位置づけてみると、タイ政府が常に欧米諸国やASEAN加盟国といった第三者との関係を常に意識しつつ、ミャンマーとの関係を調整してきた様子が浮かび上がる。

● 仲介による国際的立場向上

タイのミャンマー外交は、特定の政策担当者が、ミャンマー政府との関係を独占することで同国からの経済的利益を支配しようとするレント・シーキング行動として、しばしばタイ国内で批判の対象となってきた。個人的に親しい一族のビジネス戦略に添う形でミャンマーへの投資拡大を企図したチャワリット、バーツ借款による事業を自身の所有する企業に誘導しようとしたタックシンの外交行動

は、その例といえよう。この見方は、タイとミャンマーの間にある政策担当者間の個人的人脈の存在とその影響を上手く言い当てているものの、その背景にある社会経済的相互依存関係を看過している。

タイがミャンマーの国内問題あるいは対外行動に無関心でいられない最大の理由は、両国が陸上国境を接しており、その国内情勢の影響を相互に、常に、かつ直ちにこうむるという事情にある。ミャンマー国内の政情不安は、政治的自由や身体の安全を求める難民という形をとってタイ国内に流入する。またミャンマー国内で反政府活動を続ける少数民族は、時にタイ国内でその活動を行うことがある。一方で、ミャンマーでの経済停滞は、就労機会を求める移民労働者をタイ国内に送り込む。合法違法を問わず流れ込むヒトやモノの流れは、タイにとつて統治システムを揺るがしかねない安全保障上の問題である。同時にそれは、タイ経済を左右する経済的問題でもある。一九八〇年代以降、食品加工業、縫製業、建設業をはじめとするタイの各産業は、近隣国からやってくる移民に労働力を依存するようになった。ミャンマーの天然ガス、木材もまた、タイの産業にとつて重要な資源となっている。こうした事情から、タイの経済団体は、しばしば政府に対しミャンマーとの友好関係促進を訴えてきた。タイのミャンマー政策を見る際、観察者は両国政府間の人的ネットワークのほかに、こうした経済社会構造の相互依存関係を考慮する必要がある。

ただし、タイ・ミャンマー間の経済社会構造の相互依存関係を動機として加味しても、なぜタイのミャンマー政策が常に国際社会の第三者（欧米にせよASEANにせよ）の存在を意識するのか、という問いに答えるにはまだ不十分である。

この問いに対し本稿は、タイがミャンマーと他の諸外国との間で仲介者として振舞うとき、単にミャンマーとの直接的な関係調整にとどまらず、仲介という役割を通じて、自国とミャンマー以外の諸外国との関係を操作しようとしている、と考える。

チャワリットは、ミャンマー政府首脳との人脈を通じて同国との友好な関係を維持した。それによって、彼は首相としてミャンマー

の豊富な天然・人的資源をタイの産業へ供給し、ASEANの中でタイを地域大国の立場に押し上げるといふヴィジョンを掲げた。

一方、一九九〇年代後半にチュワン政権は、民主主義という価値をミャンマーに伝道することで、民主主義諸国の中で自国の立場をも向上させようと試みた。チュワンの政策は、確かにミャンマー民主化を支持する国内外の勢力から肯定的に受け止められた。しかしながら、政治体制を争点とした外交方針はミャンマー政府の嫌うところとなり、両国の関係は大きく悪化した。

タックシンは、ミャンマーとの経済的相互依存関係を強化することにより、同国の資源に着目する先進諸国の関心をタイにひきつけ、それによって国際経済システムにおける自国の地位向上を図った。国内体制問題に言及しない政経分離の方針はミャンマー政府から受け入れられ、両国の関係は過去に例を見ないほど緊密となった。スラユットの行動は、クーデタ後に成立した「軍事政権」である自国の立場をミャンマーの軍政と峻別しつつ、ASEAN諸国の一員としてミャンマーと国際社会との対立を宥和しようとするものであった。そうしてサマックのサイクロン災害緊急支援外交もまた、ミャンマーに対しては国際社会の窓口となり、他の諸国にとつてはミャンマーへの窓口として、国際社会で独自の影響力を発揮しようとしたものと位置づけることができる。

● 仲介外交の先へ

一九八〇年代末以降、タイは隣国であるミャンマーとの社会・経済的相互依存関係を発展させた。一方で政府間レベルでは、そうした相互依存関係を背景とし、政策担当者の個人的人脈を介して、ミャンマーと他の国との関係調整の仲介役をたびたび試みてきた。サマックのサイクロン災害緊急支援外交は、そのひとつの典型例として位置づけられる。

同時にサイクロン災害は、タイのミャンマー外交に新しい課題を提示している。サイクロン災害支援問題は、当初は国際支援受け入れの可否をめぐる政府間レベルでの交渉、すなわち「外交」として

展開した。サマックが仲介を果たしたのも、ミャンマー政府首脳との間で、政府間レベルでの信頼関係があったからだといえよう。

しかし、その後始まった実際の救援・復興活動は、国際NGOや国連機関といった非政府主体が多数参加する形で進展している。それはつまり、ミャンマーをめぐる国際関係が、政府間関係から、より多様な主体が参加し、交流する関係に拡大したことを意味する。複雑化・多様化した関係の中で、今後、タイ政府はミャンマーの災害復興問題にどう関わっていくのか。従来の政府間関係にとどまるのか、それとも国内外のNGOや国際機関といった多様な主体との連携を進めつつ、被災者の生活復興支援を目指し、政府間の信頼関係を超えたより広範な関係構築に向かっていくのか。今後の展開を注視したい。

(あおき・おかべ・まき／海外研究員)

〈参考文献〉

- ①青木まき「二〇〇八」「タックシン政権の対外政策―政権の主導によるタイの中進国化―」(玉田芳史・船津鶴代編『タイ政治行政の改革 一九九一―二〇〇六年』研究双書五六八、アジア経済研究)。
- ②——「二〇〇九」「タイの対外経済戦略とGMS:グローバルゼーションへの対応としての地域協力」(末廣昭他編著『現代中国研究拠点研究シリーズNo.3 大メコン圏(GMS)を中国からとらえなおす』、東京大学社会科学研究所 <http://web.iiss.utokyo.ac.jp/kyoten/seika.html#ISS%20Contemporary%20Chinese%20Studies%20No.3>)。
- ③岡本郁子「二〇〇九」「ミャンマー・サイクロン被災(二〇〇八年)―政治化された災害と復興支援―」(アジア研ワールド・トレンド No.165, 二〇〇九年六月号 一―一四ページ)。
- ④Pavin Chachavalapongpun [2005], *A Plastic Nation: The Curse of Thainess in Thai-Burmese Relations*. University Press of America, INC, Maryland.
- ⑤Triparties Core Group, *Post-Nargis Periodic Review I, December 2008* (URL: <http://www.aseansec.org/22119-1.pdf>). 最終ダウンロード: 二〇〇九年八月二二日).
- ⑥EAT and JHU CPHHR [2009], *After the Storm: the Voices from the Delta; A Report by EAT and JHU CPHHR, on human rights violations in the wake of Cyclone Nargis*, March, 2009, (URL [http://www.reliefweb.int/rw/RWFfiles2009.nsf/FilesByRWDocUnidFilename/ASAZ-7PRKLM-full_report.pdf/\\$File/full_report.pdf](http://www.reliefweb.int/rw/RWFfiles2009.nsf/FilesByRWDocUnidFilename/ASAZ-7PRKLM-full_report.pdf/$File/full_report.pdf)). 最終ダウンロード: 二〇〇九年六月三〇日).

「イスラーム金融セミナー」開催報告

福田安志

アジア経済研究所は早稲田大学大学院ファイナンス研究科と共催で、二〇〇九年七月二四日に「イスラーム金融の現状と可能性」と題した公開セミナーを開催した。

セミナーではメイン・スピーカーのムハンマド・カッターン氏（クウェート大学経営学部イスラーム経済研究ユニット長）が「GCC諸国におけるイスラーム金融―最近の指標の示すもの」と題した講演を行った。また、吉田悦章氏（早大客員准教授、国際協力銀行調査役）が「イスラーム金融の最新トレンド」について講演し、福田は「GCC諸国の経済とイスラーム金融」について報告した。

セミナーはファイナンス研究科の日本橋キャンパス・ホールで開催され、金融機関関係者、研究者、マスコミ関係者などが多数参加した。以下に、セミナーが関心を集めた背景について述べ、続いてカッターン氏の講演の要旨を整理し紹介する。

●セミナーへの関心

現代のイスラーム金融は、一九七〇年代半ばにGCC（湾岸協力会議）諸国でイスラーム銀行として始まった。イスラーム銀行はその後、中東やアジアのイスラーム諸国を中心にして世界に拡大した。金融分野も広がり、スラーク（イスラーム債券）や

タカフル（イスラーム保険）をはじめとし、様々な金融分野に應用され、各国経済のなかで重要な役割を占めるようになってきている。欧米諸国でもイスラーム金融に取り組む金融機関が増加し、わが国でも関心が高まっている。

そのイスラーム金融にとって二〇〇八―〇九年は真価が試される年であった。イスラーム金融は誕生間もない新しい金融分野で、これまで金融危機のような大きな試練は経験していない。しかも、金利を避けるために独特な手法を用いて金融活動を行っており、金融危機の荒波にもまれるなかで、イスラーム金融にどのような影響が現れるか関心が集まっていた。

また、GCC諸国の経済は石油収入に大きく依存している。二〇〇八―〇九年にかけて原油価格が大幅に下落し、各国の石油収入が半分以下に落ち込むなかで、イスラーム金融も大きなダメージを受けているのではないかと懸念が強まっていた。

イスラーム金融はイノベーションを重ね新しい分野を開拓し発展してきたが、マレーシアと並ぶ世界のイスラーム金融の中心地であるGCC諸国における今後の方向性への関心も高く、現地研究者の報告に関心が集まったのであった。

カッターン氏の講演要旨

●発展するイスラーム銀行

イスラーム銀行の発展には目を見張るものがある。世界の主要なイスラーム銀行一〇〇行の年平均成長率は二六・七%と高く、多くの国で通常型の銀行よりも良い実績を残している。また、中国でZinshiba銀行がイスラーム金融のサービスを始めるなど、これまでイスラーム銀行がなかった地域への拡大も続いている。世界のイスラーム銀行の資産も増加しており、今後数年以内に四兆ドルの産業になると予想するものもいるほどである。

GCC諸国でもイスラーム銀行の発展が目覚ましい。クウェートについて話すと、初めてのイスラーム銀行であるクウェート・ファイナンス・ハウスは三〇年前に始まった。当時はイスラーム銀行について知っている人はほとんどいなかったが、その後の発展は目覚ましく、資産総額、預金額、マーケットシェア、支店数などで通常型の有力銀行と肩を並べるほどになっている。イスラーム銀行は人々に受け入れられ発展してきたのである。

GCC諸国のイスラーム銀行の資産合計は一九九七年の二〇〇億ドルから二〇〇七年には一七三四億ドルと九倍近くに増加し



発表するクウェート大学
カッターン教授

ている。今後も発展し、GCC諸国全体では一年には預金の五〇％を占めるようになる」と見られている。

クウェートには七行の通常型銀行がある。その内五ないしは六行は中央銀行にイスラーム金融の免許を申請している。通常型の銀行の多くが業務の一部または全部をイスラーム銀行に転換しようとしており、イスラーム金融は二、三年の内にGCC諸国での金融ビジネスの中心になる。

●金融危機の影響は

GCC諸国では金融危機を受けて経済が悪化し、とりわけドバイでは経済が大きなダメージを受け、イスラーム銀行にも相当な影響が現れている。

しかし、ドバイなどの一部の例を除けば、全般的に見ると、金融危機のイスラーム銀行への影響は思ったよりも強くはない。しかも影響は通常型銀行よりも遅れて現れている。イスラーム銀行は現物資産に依拠して金融を行っており、アメリカで問題になったような金利に基づく証券化商品などを利用することはなかったこともあり、影響は通常型銀行におけるよりも少なかったのである。

通常型銀行と比べても金融危機で失った資金は少なく、資産の伸びこそ鈍化したものの、現在でも十分な資金を確保している。今後の業績回復に向けて良いポジションにあるといえよう。

二〇〇七年に設立されたヌール・イスラーム銀行ではドバイ政府が有力な株主に

なっているように、最近設立されたイスラーム銀行では政府が株主となる例も多く、銀行の信用を補強している。

イスラーム開発銀行（IDB）、イスラーム諸国機構OICの下部機関）の総裁も今年七月の講演で、イスラーム銀行はこれまでのところ影響は受けていないと述べている。金融危機の影響を心配する必要はないであろう。

●銀行以外のイスラーム金融の動向

スクークは近年大きく発展成長してきたが、金融危機などの影響を受け、昨年来、発行総額は減少している。世界的に見て、スクークの発行額は二〇〇七年の四〇〇億ドルから〇八年の二〇〇億ドルへと半減した。スクークの形態で見ると、〇七年と〇八年を比較するとムシャラカ方式（共同所有・共同事業方式）が減少しシジャラー方式（リース方式）が増えている。これらのことの背景には、金融危機などの影響でスクークに向けられる資金の流動性が減少したこと、イスラーム法の観点からある種のスクークの適法性について議論があったことなどがある。

最近の動きとして、バハレーンで今年六月に七・五億ドルのスクークが発行されたが、応募は五倍あった。サウジ電力会社も五月に一九億ドルのスクークを発行している。スクーク発行の動きが再び強まっております。今後に期待できよう。新しい流れとして、アメリカでスクークの購入が増えていることも今後を占ううえで注目される。

（もつとも、吉田悦章氏は、セミナーの中でクウェートのInvestment Dar社の発行したスクークが最近デフォルトになったことを指摘しており、スクークをめぐる状況はまだ安定していない。当面、動向を注視していくことが必要と思われる。）

タカフルも、まだ規模は小さいが、成長著しい分野である。GCC諸国では、非イスラームの保険よりもイスラーム保険のほうが伸びが大きく、タカフルのマーケットは年四〇％で拡大している。クウェートには三〇の保険会社・代理店があるが、その内一はタカフル会社である。GCC諸国では人口増加が大きく将来が期待できよう。投資信託などのイスラーム・ファンドの伸びも著しい。GCC諸国を含むアジアにおけるファンドの資産合計は二〇〇七年には二六七〇億ドルであったが、〇八年には七三六〇億ドルと急速に増加している。

しかし、金融危機の影響を受け、株式や不動産投資を目的とした多くのファンドの収益状況は〇九年にかけてマイナスになっている。新規に設定されるファンドの数も二〇〇六―〇七年には合計二七一であったが、金融危機の中で大きなダメージを受け二〇〇八―〇九年第一四半期には八九にまで減少している。

GCC諸国におけるイスラーム金融を取り巻く状況には厳しい面もあるが、今後、経済が回復していけばイスラーム金融はさらに発展していこう。

（ふくだ さだし／アジア経済研究所
図書館館長）

もっとやさしい 開発経済学

連載 第23回

教育——よりよい将来に向けた投資

高橋和志

●基礎教育の重要性

教育を通じて「読み・書き・計算」の能力を養ったり、それ以上の知識を身につけることは、誰しもに与えられている基本的な権利です。よりよい生活を営むことが人生の最大目標であるとするれば、教育を受けること自体、その目的の一部になりうる。同時に、教育を受け、よい職についたり、高い所得を得たりすることは、よりよい生活を営むための手段として重要な役割を果たすと考えられます。そのため、万人がすべからず教育を受けられることが望ましいこととは言うまでもありません。しかしながら、ユネスコの統計によれば、二〇〇五年時点で、もっとも基礎的な初等教育ですら受けられないことも達が、全世界で約七二〇〇万人に達すると見積もられています。

一九九〇年にタイのジョムティエンで開かれた国際会議では、「万人のための教育 (Education for All/EFA)」をスローガンに、今後、初等教育の完全普及に向け、国際社会が真摯に取り組んでいくべきとの姿勢が打ち出されました。EFAはその後の国

連ミレニアム開発目標の中の第二目標にも取り入れられ、二〇一五年までに男女を問わず完全初等教育普及が目指されています。

●なぜ途上国では教育水準が低いのか？

初等教育を受けられない子供たちの中には、先進国に住む人も含まれますが、その圧倒的多数が途上国に住む人たちです。ではなぜ途上国では教育普及が進んでいかなのでしょうか？そのおもな原因として、つぎの二点が考えられています。

第一は、家庭の貧しさです。教育を受けるためには通常、学費、教材費、文具代、制服代、給食費など、様々な費用がかかります。これら直接的な出費は、それ自体貧しい家庭には大きな負担です。それに加えて、子供が通学するようになると、学校に通う以前に子供たちが手伝ってくれていた家事や仕事も親が行うか、誰もやらなくなるといふ事態になります。貧しい家庭では、子供たちも重要な働き手である場合が多いので、子供が学校に通わなければ行われていた作業によって得られた利益（これらを

機会費用と呼びます）が大きければ大きいほど、学校には通わせづらくなります。

初等教育を促進するために、しばしば教育の無償化が叫ばれ、事実、無償化はいくつかの国で卓越した成果をあげていますが、機会費用を考慮すると、無償化だけでは、必ずしも事態が好転しないことが理解できます。本当に貧しく、困窮した家庭では、機会費用の存在により、無料でも子供を学校に送り出すことが難しいからです。

教育普及を妨げる第二の要因は、教育環境をつくり出す政府の貧しさにあります。平等な教育機会を保障し、社会の安定化を促進したり、基礎教育拡充を通じて生産性向上が達成されれば、対象となる家族だけでなく、社会全体にも利益をもたらします。そのため、政府が積極的にサービスを提供する意義がある一方、慢性的な財政難から、教育支出の水準は往々にして小さくがちです。さらに、教育の効果が発揮されるには長い時間がかかるため、短期的な経済効果を追求すれば、その分、教育支出はおざなりにされます。その結果、教師に十分な給与を支払えず、教師の欠勤を招いたり、

十分な数の校舎建設が行えず、遠くまで通学しなければならぬ児童が出てきたり、逆に一クラスあたりの人数が増えすぎて、各人の受けるサービスの質が低下するといった問題が起きています。実際、途上国の小中学校では、教室が手狭なので、午前中は一年生が、午後には二年生が授業を受けるといったように、交替制をとっているところも珍しくありません。

このように教育の質が低下すると、本来身に付けるべき知識が身につかず、学校に通う意味が薄れるため、就学率が押し下げられます。現在、「万人のための教育」から一歩進んで「万人のための『良質』な教育」へと国際社会の関心が移行しつつあるのには、こうした現実が背景にあります。

●教育普及に向けたコミュニティの役割

教育を普及していくために、政府が果たすべき役割が大きいことは疑いありませんが、近年、それに加えてコミュニティが果たす役割にも注目が集まっています。

例えば、社会・経済的な理由により正規の学校に通えない子供や、就学適齢期に教育機会に恵まれなかった成人に対し、コミュニティが中心となって、読み書きや計算を教える活動が盛んに行われています。こうした正規の学校以外で行われるノンフォーマル教育の特徴は、生徒が通いやすくなるように、一日のうちでも忙しくない

時間に授業を行ったり、みんなが集まりやすい場所に仮設学級を開設することです。これらのプログラムは、女性や低カーストなど、とりわけ教育機会を奪われやすい人たちに、大きな効果をもたらしています。

教育の質を改善するうえでもコミュニティの関わりは重要です。たとえば、エルサルバドルで導入されたEDUCO (Educacion con Participacion de la Comunidad) というプログラムでは、生徒の保護者の中から選抜された五名のコミュニティ教育協議会が、学校運営に関わる主要な決定を下す権限をにぎっています。教育省から降りてくる予算を使い、教室を増やすのか、机などの機材を購入するのか、それとも校舎の修復を行うのか、などは教育協議会を通じて決められるほか、教師の雇用、監督、解雇に関する責任も教育協議会が担っています。教師は一年置きにコミュニティ教育協議会との間で契約更改を行い、勤務実態や指導能力が劣っていれば罷免されることすらあります。こうしたコミュニティによる学校管理・運営によって、教師はより積極的に、かつわかりやすい授業を行うようになりました。それにより、生徒の出席率が大幅に上昇したほか、特に国語の成績が向上した、と報告されています。

●初等教育から中・高等教育へ

今まで述べてきた初等教育の徹底は、機会の平等や貧困削減という観点から非常に

重要ですが、経済成長を志向する国々にとっては、それだけでは必ずしも十分ではないのも事実です。

一般に、経済発展の初期段階では主要な産業は農業であり、農業生産性の向上には、読み、書き、計算などの能力が効果を発揮します。しかし、産業構造が変化し、経済活動が多様化・高度化するにつれ、求められる技術・知識水準は高まっていくため、職業パターンの変化に対応できる優秀な人材を育成することが不可欠になります。特に、情報通信技術が発達した現在では、中・高等教育を通じて得られる知識の経済的価値は非常に大きくなっています。

そのため、初等教育の普及を達成したり、ほぼ達成しつつある中所得国にとっては、中・高等教育の拡大がつきに克服すべき課題となっています。他方、その実現に向け、政府やコミュニティが、どの程度の役割を果たすべきなのか、また、そもそも一部のエリートを潤わし、国内の不平等を助長する可能性もある中・高等教育の拡充に、政府が積極的に関与すべきなのか、といった諸点について、いまだコンセンサスは得られていません。

国ごとの発展状況に応じ、どのような教育政策がよりよい将来に向けて効果を発揮するのか、今後のさらなる研究蓄積が求められます。

(たかはし かずし/アジア経済研究所 開発研究センター)

カルチャー・ショック 外国人のみた日本



Sun Jie
出身地：中国、北京
所属：中国社会科学院世界経済与政治研究所
日本滞在：2009年5月～11月

侍の精神

孫 杰

日本の近世という歴史的に重要な時期に侍が果たした役割に関心を持ったのは映画「ラスト・サムライ」を見てのことだ。同じ時代に中国も近代化への変革の道を行っていたが侍精神に私は感銘を覚えた。映画の最後で敵の容赦ない攻撃に向かつて決死の覚悟で突撃する侍の姿に感動した。これはハリウッド監督スウィックが抱いていた侍像であつたらう。だがこのような英雄像は日本独自のものではない。来日後、須坂を訪れる機会があり質素な武家屋敷と贅を尽くした商家とのあまりのちがいに驚いた。平安時代から武士は農民から税を取り兵を徴するなど常に支配者として君臨してきた。公の場では立派な出で立ちで現れることが求められたが日常生活は質素儉約に徹した。武士は戦に敗れると自刃するのが普通だ。会津を訪れた際も典型的な史話を聞いた。一八六八年、二〇歳にも満たない会津藩士たちが「白虎隊」を結成して官軍に立ち向い一カ月間の奮戦のあけく全員が作法に則り自分の腹を切り死んだのだ。ハラキリと呼ばれる。この行動は何かしっくりした場合の謝罪ということでは説明がつかない。会津若松にある侍村では武家の女性全員一妻と二歳、五歳、九歳、一三歳、一六歳の五人の娘達一が家の断絶後も家格と面目を失わないようこれ以上抵抗せず潔く敵に討たれたいと懇願する場面が人形で再現されている。わたしはまたショックを受けた。

「完璧！すべてが完璧だ！」はラスト・サムライでの勝元の言葉だった。負け戦でほかの武将が斃れていく中、彼は仲間間の武將に介錯され自害した。侍は自分のやるべきことをわきまえており決して逃げようとしなない。戦場で殺されなければ彼らは自刃することを望む。それは勝利、勇気、忠誠を超越した探求である。名誉に関わる根本的なもの、そして当然完全無欠さへの探求だ。侍の運命は輝かしい悲劇だ。「桜は想像を絶する美しさを期待させるがそれは一生のうちのほんの一瞬だ。」と勝元が桜を評したが武士も同じだ。「人間は殺すことはできる、しかし負かすことはできない。」この言葉はヘミングウェイの「老人と海」の有名な一句を想起させる。侍にもあてはまる言葉だろう。人間は精神的には打ち負かされることはないということだ。武士階級が消滅したことは日本の文化にとって悲劇だったともいえる。明治の新帝国政府の始まりは近世日本の画期であった。中国の古いことわざに「遺恨をほらすに一〇年待つても遅くはない。」というのがある。仇を討つためにはどんな逆境や孤立無援にも耐え抜くべし、またそれが可能だということだ。意趣返しは機会がきつと訪れると。歴史を諧謔的にみれば西列強の侵略に直面し、中国は国力を増強させるため自ら課した苦難を耐え抜くことを信念として敵と戦うことを選択した。一方、武士道の伝統を持つ日本は中国と同様の状況に

遭遇しながら、侵略者と協力していく道を選択した！内戦の終結と武士階級の消滅で侍精神は彼ら子孫に受け継がれた。それは家紋などの外形的なものではなく、精神の内に継承されたのである。抽象的な武士道精神は日本人の国民性の核となり日本人に勤労精神と自発性を身につけさせ、第二次世界大戦後の経済的な成功につながった。物質的人間はそれなりの期間でできあがる。一方、理想的な人間はまるまる一生が必要だ。先進技術が売り物の米国に対し、日本は伝統的な文化の力がある。（日本も技術の進んだ国ではあるが。）ベネディクトは代表作「菊と刀」で階級、名誉、徳目、義理が日本文化を強く規定しており、公でのふるまいの規範として敏感に働いているという。剣と菊、戦闘的と非暴力的、軍国主義と美意識、傲慢さと丁寧さ、頑固さと順応性、周囲の動きに対する反発と従順、不誠実と誠実、臆病さと勇敢さ、進取の気性と保守性、等々は互いに相容れない組み合わせである。しかし日本人の文化ではこれらは矛盾なく融合し日本文化の一部を形成している。私には驚きの連続である。デュルケムは自殺は四つに類別できるといふ。利己的、利他的、反社会規範的、そして宿命的な自殺である。深い洞察であるが切腹はどの部類にはいるのだろうか？「武士的自殺」というのが五番目にくるのかもしれない。

（海外客員研究員／訳＝真田孝之）

ミャンマーの交通事故で思ったこと

久保公二

長距離路線バスで死傷者が出るような事故が起こると、日本ならすぐに救援が駆けつけるのを期待してしまう。しかし、筆者がミャンマーで遭った事故では、救援がないどころか、現場から自力で家に帰らねばなかった。

在外研究でミャンマーに滞在中、出張先の新首都ネピドーから自宅のあるヤンゴンに戻る夜行バスで、筆者は事故に遭った。道のりは約三五〇キロだが、道路が悪いのと、途中休憩をはさむため、夜の八時に出発して翌朝五時前後の到着となる。車両は日本から輸入された中古の観光バスで、夜行の長距離の移動は、かなりキツイ。

事故は、出発後六時間余り経った午前二時過ぎに起こった。最初、車体が大きく揺れ、寝ぼけ頭には、また路面の悪いところを走っているのかくらいに思われた。つぎに車体が大きく弾み、ヘッドライトが通常ならあり得ない角度で地面を照らしているのが目に入り、その光景を最後に、意識がなくなった。

意識が戻ると、バスの車体は横転しており、右端の座席にいた筆者は、車内の窓枠に寝そべっていた。窓の下は、暗くてよく見えないが、沼のようなものが広がっていた。徐々に意識がはつきりしてくると、今

や天井になっている車体左側の窓の外から、車掌と覚しき人が手を差し伸べて、助け出してくれた。

車外に出てみると、バスが路肩の大木にめり込むかたちで止まっていることがわかった。道路は、ミャンマーの地方道路によくある、路肩の土を掘って盛り上げたところを道路にし、掘った溝は用水路に使うという場所であった。バスは、右側の路肩に滑り落ち、九〇度以上横転しながら大木に食い込み、かろうじて用水路に転落するのを免れていた。バスの前面は大破し、運転席があったあたりは、跡形もなくなっていた。

ボーツとする頭で、困ったことになったなあと思った。怪我のことより、車内の網棚に載せていたノートパソコンが気になっていた。割れた窓から用水路に落ちていたら、大変だ。しかし、筆者はついていた！バスによじ登り、車内に残された荷物を順次引き出してくれていた車掌が、筆者のパソコンも取り出してくれた。荷物の返却は秩序だっており、場違いにも「ミャンマーの人達はいい人だ」と思った。

パソコンも手元に戻り、ほっとすると何か違和感を覚えた。一向に救急車や警察が来ないのである。事故から一時間近く経過しても、周りの村からの野次馬や後続の路

線バスは来るものの、救援部隊と覚しき人達はまったく来なかった。田舎を走る幹線道路なので、助けが来るのに相当時間がかかるのかとも思った。

そのうち、軽傷で済んだ乗客の一部が、現場を立ち去りだすのに気づいた。てっきり警察の現場検証や事故後の補償などを想定しながら待っていた筆者は、面食らった。補償どころか、自腹で後続のバスに価格交渉して乗ってゆく人が多い。そもそも救急体制や警察がまったく当てにならないから、現場で待っていても仕方ないということか。事故に遭ったことが、「ついてなかった」の一言で済まされてしまふ雰囲気も驚きだった。結局、筆者も後続のバスの一台にヤンゴンまで送ってもらった。バスのルームライトに照らすと、自分の服が血だらけになっているのがわかった。

後日、事故についてミャンマーの人達に話すと、「よくあること」らしく、「あなたはついていなかった」と評された。また、別の人には、「仏のご加護で、大げがにならず済んだのよ」とも言われ、妙に納得もした。事故以降、以前にも増して熱心にパゴダ（仏塔）にお参りするようになった。

（くぼ こうじ／アジア経済研究所開発研究センター）

レファレンス コーナー アジアの高齢者

佐々木茂子

日本は、世界が嘗て経験したことのない速さで高齢化が進展し、内閣府発表の平成二十二年版高齢社会白書によれば、二〇〇八年一月一日現在の高齢化率（六五歳以上の高齢者人口が総人口に占める割合）は、二二・一％である。しかし、現在アジア地域には、日本と同等かそれ以上の速さで高齢化が進展している国々がある。先進諸国と異なり、社会保障制度が不十分のまま高齢化に直面することになる。各国政府は、その対応を迫られている。従来、アジア地域では、家族が高齢者支援の核であったが、産業化に伴う人口および社会変動により、その伝統的な家族機能は失われつつある。

本稿では、アジア地域の高齢化の現状と、高齢者福祉に関する最近の資料を紹介する。

まず、各国の現状を概観するものとして、片多順編著『高齢者福祉の比較文化 マレーシア・中国・オーストラリア・日本』（九州大学出版会 二〇〇〇年）は、政治・経済・社会体制、民族、宗教、文化のあらゆる面で異なる国々が、高齢化という共通問題にどのように対応するかを比較する。他方、沈潔編著『中華圏の高齢者福祉と介護 中国・香港・

台湾』（ミネルヴァ書房 二〇〇七年）は、儒教文化を共有しながら、政治・経済・社会体制の異なる中華圏が、老親扶養の家族文化と相互扶助の地域文化をどのように受け止め、高齢者福祉に反映させてきたのか解明を試みる。同じく儒教文化圏の韓国では、一九九八年の経済危機と政権交代以降、社会福祉制度が大きく変化した。韓国社会科学研究所社会福祉研究室『韓国の社会福祉』（新幹社 二〇〇二年）はその変化と新たな問題点、未来への課題を整理する。

木原隆司著『高齢化する東アジアの金融市場育成と社会保障整備 知的支援の可能性』（国際協力機構国際協力総合研修所 二〇〇八年）は、高齢化が金融市場に及ぼす影響を分析し、各国の公的年金制度とそれを支える金融市場の現状を報告する。

高齢者をとりまく生活条件のうち、居住形態に着目する嵯峨座晴夫『ほか』著『アジアにおける世代間の居住形態と高齢者 台湾・韓国・日本・シンガポール・マレーシアの比較研究』（早稲田大学人間総合研究センター 二〇〇三年）は、各国別の文献目録と課題が豊富で参考になる。

保健・医療の分野では、アジア人口・開発協会が『アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書』として、二〇〇〇年に上海市、二〇〇一年にはタイの事例をまとめている。都市部から高齢化が進んでいるのが中国の特徴であるが、上海市は、人口抑制と経済成長を両立させ、中国で最も高齢化が進んだ都市である。一方

タイはASEAN諸国の中でも、出生力の低下速度が激しい国である。さらに、井伊雅子編『アジアの医療保障制度』（東京大学出版会 二〇〇九年）では経済学者や臨床医がオーストラリア、シンガポール、香港、中国、インド、韓国、台湾、日本の医療保障制度を比較・分析する。

つぎに前例のない規模と速度で高齢化が進む中国についてまとめて紹介する。王文亮著『中国の高齢者社会保障 制度と文化の行方』（白帝社 二〇〇一年）、中国研究所編『中国は大丈夫か？ 社会保障制度のゆくえ』（創土社 二〇〇一年）、沈奇志著『改革開放中国の光と「陰」積み残された福祉』（文眞堂 二〇〇三年）、広井良典、沈潔編著『中国の社会保障改革と日本』（ミネルヴァ書房 二〇〇七年）は、それぞれ高齢者福祉を含む社会保障の変遷と、その歴史的背景について詳しい。また、宇佐良新一編『新興工業国の社会福祉 最低生活保障と家族福祉』（アジア経済研究所 二〇〇五年）には、李連化著『中国都市部の高齢者福祉 高齢化、市場化とウェルフェア・ミックス』を収める。

中国においても、女性が介護の担い手となる場合が多いが、ジェンダーの視点から高齢者問題を捉えた資料として、李秀英著『上海市女性高齢者生活状況に関する訪問調査』（アジア女性交流・研究フォーラム 二〇〇一年）は、上海市に居住する高齢女性に行った聞き取り調査の報告である。荒井良雄『ほか』著『中国都市の生活

空間 社会構造ジェンダー：高齢者』（ナカニシヤ出版 二〇〇八年）も上海市住民を対象として、生活空間の特質、ジェンダー構造、高齢化等の問題を論じている。富田武・李静和編『家族の変容とジェンダー 少子高齢化とグローバル化のなかで』（日本評論社 二〇〇六年）には、湯山トミ子による、中国における高齢者扶養システムの法制化について、親子観・扶養観の視点からその特質と今後の課題についての分析を収める。

最後に、高齢者問題に対処するためには、年金や医療、介護などの物的な保障だけでなく、精神的な保障としての「生き甲斐」が不可欠である。謝保群著『中日両国における高齢者生涯学習支援体制の現状と課題』（風間書房 二〇〇七年）は、その有効な施策のひとつとして高齢者の生き甲斐を創出する生涯学習支援体制のあり方について提言する。

世界が初めて経験する人口高齢化では、高齢者自身もバイオニアとしての役割を担うことになるだろう。

（やさき しげこ）アジア経済研究所図書館

【参考サイト】

- ① 内閣府ホームページ
<http://www.cao.go.jp>
- ② HelpAge International
<http://www.helpage.org/>
- ③ 高齢者虐待防止国際ネットワーク
(INPEA) <http://inpea.net/>

2006年6月号から台湾以外のデータ源をIMFのInternational Financial Statisticsに統一しました。ADBのKey Indicators of Developing Asian and Pacific Countriesから引用していた人口、一人当たりGDPおよび各国の統計資料を利用していた以下の項目は、データの連続性がありませんのでご注意ください。中国（輸出、輸入）、香港（国内総生産、米ドル換算GDP、GDP実質成長率、通貨供給量、消費者物価指数、輸出、輸入、外貨準備高）、マレーシア（輸出、輸入）、インドネシア（国内総生産、米ドル換算GDP、GDP実質成長率、通貨供給量、輸出、輸入）。

	2004	2005	2006	2007	2008	2009 第1四半期	2009 4月	2009 5月
1. 中国 (959.7万km ²)								
人口 (年央・100万人)	1,303.67	1,312.25	1,320.72	1,329.09	1,337.41			
為替レート (元/米ドル)	8.277	8.194	7.973	7.608	6.949	6.837	6.831	6.825
国内総生産 (10億元) (GDP) (10億米ドル)	15,987.8 (1,931.6)	18,321.7 (2,236.0)	21,192.4 (2,658.0)	25,730.6 (3,382.0)	30,067.0 (4,326.8)			
一人当たりGDP (米ドル)	1,482	1,704	2,013	2,545	3,235			
GDP実質成長率 (%)	10.1	10.4	11.7	13.0				
通貨供給量 (M2・10億元) (前年同期比増減率 %)	24,242.6 (14.9)	28,301.2 (16.7)	34,560.4 (22.1)	40,344.2 (16.7)	47,516.7 (17.8)	53,062.7 (25.4)	54,048.1 (25.9)	54,826.4 (25.7)
消費者物価指数* (前年同期比増減率 %)	(3.9)	(1.8)	(1.5)	(4.8)	(5.9)	(▲ 0.6)	(▲ 1.5)	
輸出 (fob,100万米ドル) (前年同期比増減率 %)	593,326 (35.4)	761,953 (28.4)	969,380 (27.2)	1,217,790 (25.6)	1,428,660 (17.3)			
輸入 (cif,100万米ドル) (前年同期比増減率 %)	561,229 (36.0)	659,953 (17.6)	791,605 (19.9)	956,254 (20.8)	1,131,620 (18.3)			
外貨準備高 (100万米ドル)	618,574	825,588	1,072,564	1,534,354				

* 出所のInternational Financial Statistics (IMF IFS Online, 2009年7月24日更新) では前年同期比増減率のみ掲載されている。

	2004	2005	2006	2007	2008	2009 第1四半期	2009 4月	2009 5月
2. 香港 (1,045km ²)								
人口 (年央・100万人)	6.849	6.883	6.916	6.948	6.982			
為替レート (香港ドル/米ドル)	7.788	7.777	7.768	7.801	7.787	7.754	7.751	7.751
国内総生産 (10億香港ドル) (GDP) (10億米ドル)	1,291.92 (166)	1,382.59 (178)	1,475.36 (190)	1,615.43 (207)	1,676.93 (215)	380.14 (49)		
一人当たりGDP (米ドル)	24,220	25,829	27,462	29,804	30,844			
GDP実質成長率 (%)	8.5	7.1	7.0	6.4	2.4	▲ 7.8		
通貨供給量 (M2・10億香港ドル) (前年同期比増減率 %)	3,432.85 (7.3)	3,554.52 (3.5)	4,131.24 (16.2)	4,908.67 (18.8)	5,117.17 (4.2)	5,106.75 (5.7)	5,132.94 (5.7)	
消費者物価指数 (2005=100) (前年同期比増減率 %)	99.103 (▲ 0.4)	100.000 (0.9)	102.044 (2.0)	104.088 (2.0)	108.574 (4.3)	109.272 (1.8)	109.272 (0.6)	108.973 (0.1)
輸出 (fob,100万米ドル) (前年同期比増減率 %)	259,260 (15.9)	289,337 (11.6)	316,816 (9.5)	344,509 (8.7)	362,675 (5.3)	65,115 (▲ 21.5)	25,680 (▲ 17.8)	26,368 (▲ 13.9)
輸入 (cif,100万米ドル) (前年同期比増減率 %)	271,074 (16.9)	299,533 (10.5)	334,681 (11.7)	367,647 (9.8)	388,505 (5.7)	69,535 (▲ 22.4)	27,790 (▲ 16.6)	27,785 (▲ 18.6)
外貨準備高 (100万米ドル)	123,569.26	124,278.27	133,210.46	152,692.88	182,526.78	186,287.35	193,410.38	205,121.93

	2004	2005	2006	2007	2008	2009 第1四半期	2009 4月	2009 5月
3. 台湾 (36万km ²)								
人口 (年央・100万人)	22.69	22.77	22.88	22.96	23.04	23.04	23.06	23.06
為替レート (元/米ドル)	33.426	32.179	32.533	32.843	31.534	33.982	33.695	32.907
国内総生産 (100万元) (GDP) (100万米ドル)	11,065,548 (331,046)	11,454,727 (355,969)	11,917,597 (366,323)	12,635,768 (384,732)	12,340,923 (391,353)	3,021,181 (88,905)		
一人当たりGDP (米ドル)	14,590	15,633	16,011	16,757	16,986	3,859		
GDP実質成長率 (%)	6.2	4.2	4.8	5.7	0.1	▲ 10.2		
通貨供給量 (M2・10億元) (前年同期比増減率 %)	22,153.9 (7.2)	23,581.1 (6.4)	24,815.4 (5.2)	24,968.9 (0.6)	26,832.9 (7.5)	27,485.1 (7.4)	27,602.6 (7.2)	27,657.5 (7.8)
消費者物価指数 (2005=100) (前年同期比増減率 %)	97.7 (1.6)	100.0 (2.4)	100.6 (0.6)	102.4 (1.8)	106.0 (3.5)	104.0 (0.0)	104.4 (▲ 0.4)	104.8 (▲ 0.1)
輸出 (10億元) (前年同期比増減率 %)	6,097.3 (17.9)	6,374.4 (4.5)	7,279.4 (14.2)	8,087.8 (11.1)	8,010.3 (▲ 1.0)	1,373.2 (▲ 32.3)	499.0 (▲ 26.9)	536.8 (▲ 25.4)
輸入 (cif,10億元) (前年同期比増減率 %)	5,656.6 (28.3)	5,877.3 (3.9)	6,604.2 (12.4)	7,211.7 (9.2)	7,551.1 (4.7)	1,089.9 (▲ 43.5)	428.7 (▲ 34.5)	432.9 (▲ 33.8)
外貨準備高 (100万米ドル)	246,560.3	257,952.1	270,840.0	275,027.0	296,388.9	304,632.5	309,271.1	317,350.6

(出所) International Financial Statistics (IMF IFS Online, 2009年7月24日更新)、ただし台湾については、中央銀行ウェブサイト (<http://www.cbc.gov.tw/content.asp?mp=2&CuItem=2069>) および行政院主計處ウェブサイト (<http://www.dgbas.gov.tw/ct.asp?xItem=24479&ctNode=3363>) に基づく。

(注) 表中、為替レートは各国とも年・期・月平均。

	2004	2005	2006	2007	2008	2009 第1四半期	2009 4月	2009 5月
4. 韓国 (9.9万km²)								
人口 (年央・100万人)	47.366	47.566	47.766	47.962	48.152			
為替レート (ウォン/米ドル)	1,145.32	1,024.12	954.79	929.26	1,102.05	1,416.07	1,336.28	1,255.62
国内総生産 (10億ウォン)	826,893	865,241	908,744	975,013	1,023,940	236,886		
(GDP) (10億米ドル)	(722)	(845)	(952)	(1,049)	(929)	(167)		
一人当たり GDP (米ドル)	15,242	17,762	19,926	21,876	19,296			
GDP 実質成長率 (%)	4.7	4.2	5.1	5.1	2.2	▲ 4.2		
通貨供給量 (M2・10億ウォン)	550,027	566,859	591,818	593,783	688,418	710,884		
(前年同期比増減率 %)	(▲ 0.6)	(3.1)	(4.4)	(0.3)	(15.9)	(18.7)		
消費者物価指数 (2005=100)	97.3	100.0	102.2	104.8	109.7	111.6	112.7	112.7
(前年同期比増減率 %)	(3.5)	(2.8)	(2.2)	(2.5)	(4.7)	(3.9)	(3.6)	(2.7)
輸出 (fob,100万米ドル)	253,845	284,419	325,465	371,489	422,007	74,692	28,040	28,911
(前年同期比増減率 %)	(31.0)	(12.0)	(14.4)	(14.1)	(13.6)	(▲ 24.9)	(▲ 25.9)	(▲ 26.6)
輸入 (cif,100万米ドル)	224,463	261,238	309,383	356,846	435,275	71,158	24,630	23,088
(前年同期比増減率 %)	(25.5)	(16.4)	(18.4)	(15.3)	(22.0)	(▲ 32.9)	(▲ 35.6)	(▲ 40.3)
外貨準備高 (100万米ドル)	199,069.3	210,390.6	238,956.2	262,224.3	201,219.7	206,342.7	212,477.7	226,773.7

	2004	2005	2006	2007	2008	2009 第1四半期	2009 4月	2009 5月
5. タイ (51.3万km²)								
人口 (年央・100万人)	65.279	65.946	66.507	66.979	67.386			
為替レート (バーツ/米ドル)	40.222	40.220	37.882	34.518	33.313	35.291	35.408	34.537
国内総生産 (10億バーツ)	6,503.5	7,103.0	7,813.1	8,469.1	9,102.8	2,179.7		
(GDP) (10億米ドル)	(161.7)	(176.6)	(206.2)	(245.4)	(273.3)	(61.8)		
一人当たり GDP (米ドル)	2,477	2,678	3,101	3,663	4,055			
GDP 実質成長率 (%)	6.2	4.5	5.2	5.0	2.9	▲ 7.1		
通貨供給量 (M2・10億バーツ)	7,445.26	7,899.52	8,541.97	9,074.94	9,911.21	10,203.10	10,236.40	10,290.50
(前年同期比増減率 %)	(5.6)	(6.1)	(8.1)	(6.2)	(9.2)	(9.0)	(9.1)	(9.5)
消費者物価指数 (2005=100)	95.657	100.000	104.637	106.983	112.833	110.158	111.941	111.620
(前年同期比増減率 %)	(2.8)	(4.5)	(4.6)	(2.2)	(5.5)	(▲ 0.2)	(▲ 0.9)	(▲ 3.3)
輸出 (10億バーツ)	3,874.820	4,439.310	4,946.450	5,276.840	5,750.330	1,171.900	367.618	
(前年同期比増減率 %)	(16.5)	(14.6)	(11.4)	(6.7)	(9.0)	(▲ 14.6)	(▲ 16.1)	
輸入 (10億バーツ)	3,801.200	4,754.600	4,871.600	4,853.000	5,949.300	936.900	350.300	
(前年同期比増減率 %)	(21.1)	(25.1)	(2.5)	(▲ 0.4)	(22.6)	(▲ 34.3)	(▲ 27.7)	
外貨準備高 (100万米ドル)	49,831	52,065	66,984	87,455	111,008	116,216	116,828	121,499

	2004	2005	2006	2007	2008	2009 第1四半期	2009 4月	2009 5月
6. シンガポール (618km²)								
人口 (年央・100万人)	4.199	4.267	4.364	4.485	4.615			
為替レート (Sドル/米ドル)	1.6902	1.6644	1.5889	1.5071	1.4149	1.512	1.5045	1.4616
国内総生産 (100万Sドル)	185,365	201,313	221,143	251,610	257,418			
(GDP) (100万米ドル)	(109,670)	(120,952)	(139,180)	(166,950)	(181,934)			
一人当たり GDP (米ドル)	26,118	28,346	31,893	37,224	39,422			
GDP 実質成長率 (%)	9.3	7.3	8.4	7.8	1.1			
通貨供給量 (M2・100万Sドル)	206,978	219,798	262,370	297,559	333,410	349,272	349,241	350,153
(前年同期比増減率 %)	(6.2)	(6.2)	(19.4)	(13.4)	(12.0)	(11.5)	(9.7)	(11.3)
消費者物価指数 (2005=100)	99.577	100.000	101.021	103.121	109.861	110.226	108.566	109.263
(前年同期比増減率 %)	(1.7)	(0.4)	(1.0)	(2.1)	(6.5)	(2.1)	(▲ 0.7)	(▲ 0.3)
輸出 (100万Sドル)	335,615	382,532	431,559	450,587	476,798	85,781	31,189	30,042
(前年同期比増減率 %)	(33.7)	(14.0)	(12.8)	(4.4)	(5.8)	(▲ 27.7)	(▲ 26.1)	(▲ 25.7)
輸入 (cif,100万Sドル)	276,894	333,191	378,924	395,980	450,893	79,607	27,641	27,588
(前年同期比増減率 %)	(24.3)	(20.3)	(13.7)	(4.5)	(13.9)	(▲ 27.6)	(▲ 31.1)	(▲ 27.7)
外貨準備高 (100万米ドル) *	112,579	116,172	136,260	162,957	174,193	166,251	170,101	171,758

* Goldを含まない。

7. マレーシア (33万km ²)	2004	2005	2006	2007	2008	2009 第1四半期	2009 4月	2009 5月
人口 (年央・100万人)	25.174	25.633	26.095	26.556	27.014			
為替レート (リンギ/米ドル)	3.8000	3.7871	3.6682	3.4376	3.3358	3.6259	3.6100	3.5224
国内総生産 (100万リンギ) (GDP) (100万米ドル)	474,048 (124,749)	522,445 (137,954)	573,736 (156,408)	641,864 (186,719)	740,721 (222,052)			
一人当たり GDP (米ドル)	4,955	5,382	5,994	7,031	8,220			
GDP 実質成長率 (%)	6.8	5.3	5.8	6.3	4.6			
通貨供給量 (M2・100万リンギ) (前年同期比増減率 %)	624,375 (12.7)	679,277 (8.8)	771,870 (13.6)	833,022 (7.9)	920,769 (10.5)	936,065 (6.1)	938,145 (6.1)	
消費者物価指数 (2005=100) (前年同期比増減率 %)	97.124 (1.5)	100.000 (3.0)	103.609 (3.6)	105.710 (2.0)	111.461 (5.4)	111.795 (3.7)	111.528 (3.1)	111.728 (2.4)
輸出 (100万リンギ) (前年同期比増減率 %)	477,829 (26.5)	533,372 (11.6)	588,588 (10.4)	604,514 (2.7)	697,274 (15.3)	121,501 (▲19.9)	41,105 (▲26.3)	42,946 (▲29.7)
輸入 (cif100万リンギ) (前年同期比増減率 %)	400,133 (28.5)	433,196 (8.3)	480,506 (10.9)	504,094 (4.9)	546,593 (8.4)	88,112 (▲29.4)	33,717 (▲22.4)	32,930 (▲27.8)
外貨準備高 (100万米ドル)	65,945	69,917	82,194	101,084	91,212	87,495	87,404	88,011

8. インドネシア (190.5万km ²)	2004	2005	2006	2007	2008	2009 第1四半期	2009 4月	2009 5月
人口 (年央・100万人)	216.443	219.210	221.954	224.670	227.345			
為替レート (ルピア/米ドル)	8,938.9	9,704.7	9,159.3	9,141.0	9,699.0	11,630.8	10,978.3	10,339.5
国内総生産 (10億ルピア) (GDP) (10億米ドル)	2,295,830 (257)	2,774,280 (286)	3,339,220 (365)	3,949,320 (432)	4,954,030 (511)	1,300,300 (112)		
一人当たり GDP (米ドル)	1,187	1,304	1,643	1,923	2,247			
GDP 実質成長率 (%)	5.0	5.7	5.5	6.3	6.1	4.4		
通貨供給量 (M2・10億ルピア) (前年同期比増減率 %)	1,033,880 (8.4)	1,202,760 (16.3)	1,382,490 (14.9)	1,649,660 (19.3)	1,895,840 (14.9)	1,916,750 (20.2)	1,912,620 (18.7)	1,927,070 (17.4)
消費者物価指数 (2005=100) (前年同期比増減率 %)	90.5 (6.2)	100.0 (10.5)	113.1 (13.1)	120.3 (6.4)	132.4 (10.1)	137.2 (8.5)	137.1 (6.0)	137.2 (4.7)
輸出 (fob100万米ドル) (前年同期比増減率 %)	72,164 (12.6)	86,721 (20.2)	103,493 (19.3)	118,728 (14.7)	147,640 (24.4)	23,792 (▲30.9)	8,815 (▲22.1)	9,820 (▲24.8)
輸入 (cif100万米ドル) (前年同期比増減率 %)	55,008 (32.3)	75,631 (37.5)	78,781 (4.2)	93,088 (18.2)	129,767 (39.4)	19,871 (▲32.3)	6,433 (▲45.0)	7,011 (▲37.8)
外貨準備高 (100万米ドル)	36,304	34,731	42,588	56,924	51,641	54,844	56,569	57,939

9. フィリピン (30万km ²)	2004	2005	2006	2007	2008	2009 第1四半期	2009 4月	2009 5月
人口 (年央・100万人)	83.911	85.496	87.099	88.718	90.348			
為替レート (ペソ/米ドル)	56.040	55.086	51.314	46.148	44.475	47.750	48.217	47.524
国内総生産 (10億ペソ) (GDP) (10億米ドル)	4,871.55 (86.9)	5,444.04 (98.8)	6,032.84 (117.6)	6,648.25 (144.1)	7,497.54 (168.6)			
一人当たり GDP (米ドル)	1,036	1,156	1,350	1,624	1,866			
GDP 実質成長率 (%)	5.0	4.8						
通貨供給量 (M2・10億ペソ) (前年同期比増減率 %)	2,689.36 (9.9)	2,862.20 (6.4)	3,422.25 (19.6)	3,606.60 (5.4)				
消費者物価指数 (2005=100) (前年同期比増減率 %)	92.894 (5.9)	100.000 (7.6)	106.259 (6.3)	109.205 (2.8)	119.361 (9.3)	121.530 (6.9)	122.403 (4.8)	
輸出 (100万ペソ) (前年同期比増減率 %)	2,224,270 (13.2)	2,196,760 (▲1.2)	2,432,040 (10.7)	2,317,440 (▲4.7)	2,171,350 (▲6.3)			
輸入 (cif100万ペソ) (前年同期比増減率 %)	2,373,190 (10.8)	2,587,380 (9.0)	2,773,800 (7.2)	2,652,970 (▲4.4)	2,668,510 (0.6)			
外貨準備高 (100万米ドル)	16,228	18,494	22,966	33,752	37,551	39,041	39,317	39,589

	2004	2005	2006	2007	2008	2009 第1四半期	2009 4月	2009 5月
10. ベトナム (33.2万km²)								
人口 (年央・100万人)	83,024	84,074	85,101	86,108	87,096			
為替レート (ドン/米ドル)	15,746	15,859	15,994	16,105	16,302	16,974	16,938	
国内総生産 (10億ドン)	715,307	839,211	974,266	1,144,020				
(GDP) (10億米ドル)	(45)	(53)	(61)	(71)				
一人当たり GDP (米ドル)	547	629	716	825				
GDP 実質成長率 (%)	7.8	8.4	8.2	8.5				
通貨供給量 (M2・10億ドン)	495,447	648,574	841,011	1,254,000	1,513,540	1,645,310		
(前年同期比増減率 %)	(31.0)	(30.9)	(29.7)	(49.1)	(20.7)	(26.5)		
消費者物価指数 (2005=100)	92.352	100.000	107.386	116.303	143.190	149.848	150.761	152.437
(前年同期比増減率 %)	(7.8)	(8.3)	(7.4)	(8.3)	(23.1)	(14.4)	(9.2)	(6.3)
輸出 (100万米ドル)	26,485.0	32,442.0	39,605.0	48,302.0	60,938.0	12,719.0	4,500.0	4,400.0
(前年同期比増減率 %)	(31.4)	(22.5)	(22.1)	(22.0)	(26.2)	(▲ 3.4)	(▲ 11.8)	(▲ 14.6)
輸入 (cif100万米ドル)	31,968.8	36,978.0	44,410.0	60,869.0	79,293.0	12,029.0	5,200.0	5,900.0
(前年同期比増減率 %)	(26.6)	(15.7)	(20.1)	(37.1)	(30.3)	(▲ 44.1)	(▲ 33.8)	(▲ 26.3)
外貨準備高 (100万米ドル)	7,186.1	9,216.5	13,591.0	23,747.7	24,176.0	23,308.2	21,223.7	

	2004	2005	2006	2007	2008	2009 第1四半期	2009 4月	2009 5月
11. ミャンマー (67.7万km²)								
人口 (年央・100万人)	48,000	48,345	48,723	49,129	49,563			
為替レート (チャット/米ドル)	5,7459	5,7610	5,7838	5,5597	5,3875	5,7060	5,7544	5,6524
国内総生産 (100万チャット) *	9,078,930							
(GDP) (100万米ドル) **	—							
一人当たり GDP (米ドル) **	—							
GDP 実質成長率 (%)								
通貨供給量 (M2・100万チャット)	2,081,890	2,651,070	3,373,020	4,384,150	5,034,660			
(前年同期比増減率 %)	(32.4)	(27.3)	(27.2)	(30.0)	(14.8)			
消費者物価指数 (2005=100)	91.434	100.000	119.996	162.025	205.447			
(前年同期比増減率 %)	(4.5)	(9.4)	(20.0)	(35.0)	(26.8)			
輸出 (100万チャット)	13,687.0	21,887.4	26,487.1	35,158.5	37,664.1			
(前年同期比増減率 %)	(▲ 9.5)	(59.9)	(21.0)	(32.7)	(7.1)			
輸入 (cif100万チャット)	12,636.8	11,104.3	14,772.7	18,210.3	23,244.0			
(前年同期比増減率 %)	(▲ 0.7)	(▲ 12.1)	(33.0)	(23.3)	(27.6)			
外貨準備高 (100万米ドル)	684.734	782.329	1,247.810					

* 4月1日から始まる会計年による数値。

** 表中の公定為替レートは実勢レートとの乖離が大きすぎるため、公定レートによる米ドル換算は記載を控えた。

	2004	2005	2006	2007	2008	2009 第1四半期	2009 4月	2009 5月
12. インド (328.8万km²)								
人口 (年央・100万人)	1,113.28	1,130.62	1,147.75	1,164.67	1,181.41			
為替レート (ルピー/米ドル)	45.317	44.100	45.307	41.349	43.505	49.775	50.062	48.534
国内総生産 (10億ルピー) **	31,494.1	35,867.4	41,291.7	47,234.0	53,217.5			
(GDP) (10億米ドル)	(695.0)	(813.3)	(911.4)	(1,142.3)	(1,223.3)			
一人当たり GDP (米ドル)	624	719	794	981	1,035			
GDP 実質成長率 (%)								
通貨供給量 (M2・10億ルピー)	20,595.1	23,807.9	28,958.3	35,407.7	42,664.0	45,601.4	46,779.0	
(前年同期比増減率 %)	(16.7)	(15.6)	(21.6)	(22.3)	(20.5)	(19.2)	(21.4)	
消費者物価指数 (2005=100)	95.9	100.0	105.8	112.5	121.9	127.4	129.1	
(前年同期比増減率 %)	(3.8)	(4.3)	(5.8)	(6.3)	(8.4)	(9.4)	(8.7)	
輸出 (10億ルピー)	3,473	4,393	5,479	6,002	7,654	1,781	538	
(前年同期比増減率 %)	(26.6)	(26.5)	(24.7)	(9.5)	(27.5)	(▲ 5.3)	(▲ 6.6)	
輸入 (cif10億ルピー)	4,521	6,300	7,945	8,881	12,725	2,527	788	
(前年同期比増減率 %)	(34.0)	(39.3)	(26.1)	(11.8)	(43.3)	(▲ 6.8)	(▲ 18.9)	
外貨準備高 (100万米ドル)	130,401	136,026	176,105	273,859	254,024	249,919	250,345	252,608*

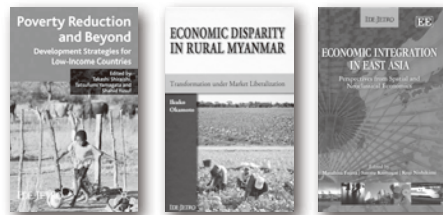
* Goldを含まない。

** 4月1日から始まる会計年による数値。

英文出版物のご案内

アジア経済研究所の研究成果は海外の学術出版社からも出版されています。これらは英文での書き下ろしのため日本語原本はありません。アジア経済研究所では取り扱っておりませんのでお求めは各出版社のサイトまたはインターネット販売ご利用下さい。2008年以降に出版されたものは以下のとおりです。

<http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Books/Extpub/index.html>



Palgrave Macmillan

**Poverty Reduction and Beyond :
Development Strategies for Low-Income Countries**

Edited by Takashi Shiraishi , Tatsufumi Yamagata and Shahid Yusuf

June 2009 発行 / ISBN978-0-230-21994-6

**East Asia's Economic Integration -Progress and Benefit-
Edited by Daisuke Hiratsuka and Fukunari Kimura**

August 2008 発行 / ISBN978-0-230-55362-0

**Globalization, Employment and Mobility
Edited by Hiroshi Sato and Mayumi Murayama**

August 2008 発行 / ISBN978-0-230-53803-0

**Economic Integration in Asia and India
Edited by Masahisa Fujita**

June 2008 発行 / ISBN978-0-230-52085-1

**The Flowchart Approach to Industrial Cluster Policy
Edited by Akifumi Kuchiki and Masatsugu Tsuji**

May 2008 発行 / ISBN978-0-230-55361-3

EDWARD ELGAR

Protest and Social Movements in the Developing World

Edited by Shinichi Shigetomi and Kumiko Makino
May 2009 発行 / ISBN978-1-84844-362-4

**Economic Integration in East Asia
-Perspectives from Spatial and Neoclassical Economics**

Edited by Masahisa Fujita , Satoru Kumagai , Koji Nishikimi
October 2008 発行 / ISBN978-1-84720-912-2

ISEAS

**Production Networks and Industrial Clusters
Edited by Ikuko Kuroiwa / Toh Mun Heng**

June 2008 発行 / ISBN978-981-230-763-7

NUS PRESS SINGAPORE

Economic Disparity In Rural Myanmar

Edited by Ikuko Okamoto
June 2008 発行 / ISBN978-9971-69-431-9

11月号の特集の予告

『地域制度としてのASEAN』

2008年末にASEAN憲章が発効し、2015年までのASEAN共同体の実現に向けて新たな歩みを開始したASEAN。その取り組みと課題をさまざまな切り口から解説する。
(タイトルは変更することがあります)

『アジア研ワールド・トレンド』
第15巻第10号 通巻169号

2009年10月1日発行

編集・発行

日本貿易振興機構 アジア経済研究所
研究支援部

〒261-8545 千葉市美浜区若葉3丁目2番2
TEL 043(299)9735 FAX 043(299)9736
<http://www.ide.go.jp>

印刷

社会福祉法人東京コロニー コロニー印刷

個人会員入会のご案内

年会費 10,000円

入会されますと次のサービスを受けることができます。

- アジア経済研究所図書館の蔵書の貸し出しサービスが受けられます。
一般図書 1回3冊30日間(登録手続きが必要です) **新規サービス**
- 「アジア研ワールド・トレンド」を毎月送付いたします。
- 当研究所主催(共催)の講演会、シンポジウムなどの聴講料の割引が受けられます。例 4,000円→2,000円
ファックスにて事前に開催案内をご連絡いたします。
- 出版物を直接注文された場合、2割引でご購入できます。
- 「アジア研選書」、「情勢分析レポート」、「アジアを見る眼」など単行書のなかから1点お選びいただいたものを送付いたします。

ご連絡・お問い合わせ先 成果普及課 賛助会担当まで

Tel: 043-299-9536 Fax: 043-299-9726

e-mail: members@ide.go.jp www.ide.go.jp/Japanese/Members